

監 第 105 号
令和 3 年 8 月 24 日

松江市長 上 定 昭 仁 様

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 安 来 弘 喜
松江市監査委員 石 倉 徳 章

令和 2 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和 2 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	3
2.	業務実績	5
3.	予算執行状況	8
4.	経営成績	12
5.	財政状態	18
6.	キャッシュ・フロー	21
7.	経営分析比率	22
8.	審査のまとめ	23
下水道事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	25
2.	業務実績	27
3.	予算執行状況	30
4.	経営成績	33
5.	財政状態	39
6.	キャッシュ・フロー	42
7.	セグメント情報	43
8.	経営分析比率	44
9.	審査のまとめ	45
ガス事業会計		
1.	主な経営指標等の推移	47
2.	業務実績	49
3.	予算執行状況	51
4.	経営成績	54
5.	財政状態	61
6.	キャッシュ・フロー	64
7.	経営分析比率	65
8.	審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

令和2年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 松江市水道事業会計決算
令和2年度 松江市下水道事業会計決算
令和2年度 松江市ガス事業会計決算
令和2年度 松江市交通事業会計決算
令和2年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月15日から令和3年8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和2年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	3,987,623	4,575,984	4,487,848	4,480,954	4,335,908
	営業利益	453,779	△ 190,108	△ 200,703	△ 315,510	△ 509,946
	経常利益	764,103	536,774	553,254	628,281	294,441
	当年度純利益	764,745	363,164	557,888	628,281	333,899
財政状態	資産合計	35,671,212	52,732,580	52,555,048	52,320,093	52,463,022
	資本金	11,409,917	14,654,358	16,567,793	18,342,610	20,091,258
	自己資本	17,607,510	19,671,989	20,615,963	21,626,653	22,343,218
	自己資本構成比率(%)	68.0	59.6	61.1	62.9	63.9
	過年度未収金 ※消費税等込	6,826	7,656	7,866	8,170	6,699
	不納欠損額 ※消費税等込	1,194	1,630	391	95	2,859
	企業債期末残高	8,645,059	18,468,989	17,771,399	16,962,887	16,239,229
	企業債利息支払額	182,238	358,445	336,067	312,119	286,613
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,472,995	2,247,290	2,032,561	1,699,015	2,018,664
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,674,689	△ 2,508,068	△ 2,074,121	△ 1,751,210	△ 2,712,619
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 332,524	△ 192,076	△ 322,960	△ 428,096	△ 338,553
	資金期末残高	7,080,348	6,821,036	6,456,517	5,976,226	4,943,718
業務量	給水人口(人)	165,815	191,214	190,217	189,407	188,522
	総給水量(m³)	18,951,923	22,029,638	21,777,158	21,793,093	21,627,837
	有収水量(m³)	17,702,966	20,372,262	20,096,547	20,018,745	20,012,140
	有収率(%)	93.4	92.5	92.3	91.9	92.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	2,315,639	2,701,536	2,381,173	2,350,731	3,815,630
	一般会計繰入金	86,541	783,254	772,254	834,485	834,310
	職員数(人) ※管理者を除く	62 (2)	78 (4)	75 (6)	70 (2)	69 (4)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、その他の営業収益などが増となったものの、給水収益が減となったことなどにより、前年度に比べ1億4,505万円(3.2%)減の43億3,591万円となっている。また、営業費用は、人件費や減価償却費などが減となったものの、受水費や資産減耗費などが増となったことにより、4,939万円(1.0%)増の48億4,585万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ1億9,444万円(61.6%)増の5億995万円となっている。

営業外収益は、引当金戻入益や他会計繰入金などの減により、1億6,252万円(12.9%)の減となった。また、営業外費用は、企業債の支払利息の減により、前年度に比べ2,312万円(7.3%)の減となったことにより、経常利益は、前年度に比べ3億3,384万円(53.1%)減の2億9,444万円となっている。

当年度純利益は、特別利益として過年度分損益修正益として4,539万円が、その他特別損失として593万円が生じたことから、3億3,390万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1億4,293万円(0.3%)増加し、524億6,302万円となっている。

資本金は、前年度に比べ17億4,865万円(9.5%)増加し、200億9,126万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ147万円(18.0%)減少し、670万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ7億2,366万円(4.3%)減少し、162億3,923万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因とした業務活動により20億1,866万円増加し、建設改良などの投資活動により27億1,262万円減少し、企業債償還などの財務活動により3億3,855万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ10億3,251万円減少し、49億4,372万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ6,605 m³(0.0%)減少し、20,012,140 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ14億6,490万円(62.3%)増加し、38億1,563万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ18万円(0.0%)減少し、8億3,431万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の69名となり、再任用(短時間)職員4名を合わせた総職員数は73名となっている。令和2年度に施行された会計年度任用職員制度による、会計年度任用(短時間)職員は21名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和2年度 計画 A	令和2年度 実績 B	令和元年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口		人	-	199,889	200,858	-	△ 0.5	年度末現在
給水人口		〃	189,425	188,522	189,407	△ 0.5	△ 0.5	
普及率		%	-	94.3	94.3	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水量等	総給水量	m ³	21,307,206	21,627,837	21,793,093	1.5	△ 0.8	
	有収水量	m ³	19,815,702	20,012,140	20,018,745	1.0	0.0	
	有収率	%	93.0	92.5	91.9	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力		m ³ /日	108,782	108,782	108,782	0.0	0.0	
1日最大給水量		〃	-	75,350	64,110	-	17.5	
1日平均給水量		〃	58,376	59,254	59,544	1.5	△ 0.5	
給水戸数		戸	94,804	94,597	94,079	△ 0.2	0.6	受水タンク以下の戸数含む
給水新設戸数		〃	1,781	1,819	1,955	2.1	△ 7.0	給水新設竣工検査件数
量水器	総設置数	個	83,202	83,928	83,348	0.9	0.7	
	年度中取替数	〃	14,001	13,588	11,724	△ 2.9	15.9	
	取替率	%	16.8	16.2	14.1	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長		m	-	(1,412,020) 3,939	(1,408,081) 6,057	-	△ 35.0	() は総延長

(2) 事業の概要

経営計画における推計どおり、給水戸数が増加、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べて給水戸数が 518 戸 (0.6%) 増加したが、給水人口が 885 人 (0.5%) 減少し、有収水量は 6,605 m³ (0.0%) 減の 20,012,140 m³ となった。また、漏水量が前年度に比べて 197,775 m³ (14.8%) 減少したことから、総給水量が 165,256 m³ (0.8%) 減の 21,627,837 m³ となり、有収率は前年度に比べて 0.6 ポイント上昇し、92.5% となっている。

建設改良事業では、管路耐震化については地域医療拠点病院や指定避難所等への管路耐震化を進められたことにより、耐震化率が基幹管路で 58.7%、大規模基幹管路で 66.7% と経営計画の目標値を上回り、全管路においても 38.1% と目標値を上回った。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総給水量の推移 (m ³)	18,951,923	22,029,638	21,777,158	21,793,093	21,627,837
有収水量の推移 (m ³)	17,702,966	20,372,262	20,096,547	20,018,745	20,012,140
有収率の推移 (%)	93.4	92.5	92.3	91.9	92.5

総給水量は、前年度に比べ 165,256 m³(0.8%)減少し、21,627,837 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 6,605 m³(0.0%)減少し、20,012,140 m³となっている。

また、有収率は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、92.5%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産 計	6,278,738	28.8	5,990,687	27.7	△ 288,051	△ 4.6
忌 部 (自家生産)	4,791,305	22.0	4,519,438	20.9	△ 271,867	△ 5.7
左 水 (自家生産)	182,289	0.8	197,811	0.9	15,522	8.5
国 屋 (自家生産)	355,765	1.6	397,934	1.8	42,169	11.9
玉 造 (自家生産)	387,620	1.8	322,901	1.5	△ 64,719	△ 16.7
大 谷 (自家生産)	43,356	0.2	38,919	0.2	△ 4,437	△ 10.2
枕 木 (自家生産)	7,469	0.0	8,808	0.0	1,339	17.9
加 賀 (自家生産)	106,480	0.5	103,392	0.5	△ 3,088	△ 2.9
里 路 (自家生産)	139,751	0.6	128,498	0.6	△ 11,253	△ 8.1
片 江 (自家生産)	87,515	0.4	93,131	0.4	5,616	6.4
七 類 (自家生産)	81,338	0.4	82,267	0.4	929	1.1
別所第1 (自家生産)	29,629	0.1	34,625	0.2	4,996	16.9
別所第2 (自家生産)	66,221	0.3	62,963	0.3	△ 3,258	△ 4.9
島根県受水 計	15,514,355	71.2	15,637,150	72.3	122,795	0.8
飯梨川(島根県受水)	7,861,241	36.1	8,256,647	38.2	395,406	5.0
斐伊川(島根県受水)	7,653,114	35.1	7,380,503	34.1	△ 272,611	△ 3.6
計	21,793,093	100.0	21,627,837	100.0	△ 165,256	△ 0.8

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 122,795 m³(0.8%)増加し、15,637,150 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 288,051 m³(4.6%)減少し、5,990,687 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 1.1 ポイント上昇し 72.3%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	令 和 元年度	構成 比率	令 和 2年度	構成 比率	対 前 年 度 増減数	対 前 年 度 増減率	令 和 元年度	構成 比率	令 和 2年度	構成 比率	対 前 年 度 増減量	対 前 年 度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	44,405	56.5	44,503	56.3	98	0.2	6,652,058	33.2	6,808,101	34.0	156,043	2.3
20mm	31,140	39.7	31,544	39.9	404	1.3	6,711,440	33.5	6,988,680	34.9	277,240	4.1
25mm	1,755	2.2	1,736	2.2	△ 19	△ 1.1	1,197,035	6.0	1,166,583	5.8	△ 30,452	△ 2.5
30mm	15	0.0	14	0.0	△ 1	△ 6.7	30,502	0.2	29,466	0.1	△ 1,036	△ 3.4
40mm	796	1.0	804	1.0	8	1.0	2,015,614	10.1	1,952,980	9.8	△ 62,634	△ 3.1
50mm	385	0.5	378	0.5	△ 7	△ 1.8	2,087,612	10.4	1,918,788	9.6	△ 168,824	△ 8.1
75mm	75	0.1	78	0.1	3	4.0	868,807	4.3	742,011	3.7	△ 126,796	△ 14.6
100mm	16	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.3	439,438	2.2	388,433	1.9	△ 51,005	△ 11.6
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	15,403	0.1	16,284	0.1	881	5.7
計	78,588	100.0	79,073	100.0	485	0.6	20,017,909	100.0	20,011,326	100.0	△ 6,583	0.0

口径別調定戸数については、主に世帯分離を要因として前年度に比べ、口径 13 mmにおいて 98 戸の、口径 20 mmにおいて 404 戸の増となり、口径 25 mmにおいて 19 戸の減となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。口径別使用水量については、口径 13 mmと口径 20 mmにおいては一戸当たりの使用水量が増となったが、口径 25 mmにおいては供給戸数の減及び一戸当たりの使用水量の減、主に営業用、官公署、学校用に多い 40 mm～100 mmにおいては、使用水量の減により、減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	5,846,209,000	5,964,061,888	102.0	117,852,888	430,372,156
第1項 営業収益	4,706,164,000	4,765,356,389	101.3	59,192,389	429,448,755
第2項 営業外収益	1,094,659,000	1,153,318,599	105.4	58,659,599	うち還付税額 55,487,178 うち仮受消費税及び地方消費税 923,401
第3項 特別利益	45,386,000	45,386,900	100.0	900	

当年度の収益的収入は、予算額 58 億 4,621 万円に対し、決算額は 59 億 6,406 万円で、1 億 1,785 万円 (2.0%) の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,488,896,000	5,348,413,258	97.4	140,482,742	206,947,757
第1項 営業費用	5,169,531,000	5,052,588,735	97.7	116,942,265	206,734,384
第2項 営業外費用	302,236,000	289,696,040	95.9	12,539,960	13,391
第3項 予備費	11,000,000	0	0.0	11,000,000	0
第4項 特別損失	6,129,000	6,128,483	100.0	517	199,982

当年度の収益的支出は、予算額 54 億 8,890 万円に対し、決算額は 53 億 4,841 万円で執行率 97.4% となっており、1 億 4,048 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,450,215,000	29,429,019	1,479,644,019	1,473,091,898	99.6	△ 6,552,121
第1項 企業債	520,000,000	0	520,000,000	520,000,000	100.0	0
第2項 工事負担金	78,233,000	29,429,019	107,662,019	95,464,413	88.7	△ 12,197,606
第3項 分担金	91,944,000	0	91,944,000	100,650,470	109.5	8,706,470
第4項 他会計繰入金	438,041,000	0	438,041,000	443,895,015	101.3	5,854,015
第5項 国庫補助金	321,778,000	0	321,778,000	313,082,000	97.3	△ 8,696,000
第6項 基金収入	219,000	0	219,000	0	0.0	△ 219,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、9,150,040円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 14 億 7,964 万円に対し、決算額は 14 億 7,309 万円で、655 万円(0.4%)の減となっている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	4,682,260,000	666,655,700	5,348,915,700	5,073,583,428	94.9	89,870,000	185,462,272
第1項 建設改良費	3,422,986,000	666,655,700	4,089,641,700	3,815,629,962	93.3	89,870,000	184,141,738
第2項 企業債償還金	1,243,659,000	0	1,243,659,000	1,243,658,430	100.0	0	570
第3項 投資	219,000	0	219,000	0	0.0	0	219,000
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000
第5項 国庫補助金返還金	14,031,000	0	14,031,000	14,030,264	100.0	0	736
第6項 工事負担金返還金	265,000	0	265,000	264,772	99.9	0	228

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、333,035,849円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額 53 億 4,892 万円に対し、決算額は 50 億 7,358 万円で、執行率 94.9%となっており、翌年度への繰越額 8,987 万円を除く予算残額は 1 億 8,546 万円となっている。翌年度への繰越額は、建設改良費によるものである。

建設改良工事は、耐震化(老朽管更新)事業においては、防災計画を踏まえ忌部浄水場から地域医療拠点病院や指定避難所、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化事業として、忌部浄水場水系配水管布設替工事(第11～第16工区)4億706万円、古志第1水系配水管布設替工事(第1～第7工区)3億8,715万円、矢田水系(中央ループ管行)配水管布設替工事1億1,920万円などが実施されている。千本ダム耐震化事業においては、前年度に着工し繰越事業となっていたアンカー工法による千本ダム堤体補強工事6億6,094万円が実施されている。その他、省エネへの取り組みとして竹矢ポンプ場太陽光発電設備設置工事1億1,245万円が実施されている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 36 億 118 万円は、過年度分損益勘定留保資金 22 億 9,870 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 8,142 万円、建設改良積立金 10 億 1,769 万円、前年度からの繰越工事資金 337 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	781,186,000	768,456,324	98.4	12,729,676
交 際 費	380,000	37,217	9.8	342,783

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は363万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	4,480,954	78.1	4,335,908	79.1	△ 145,046	△ 3.2
給 水 収 益	4,297,362	74.9	4,136,226	75.5	△ 161,136	△ 3.7
受 託 工 事 収 益	13,809	0.2	13,892	0.3	83	0.6
そ の 他 の 営 業 収 益	169,783	3.0	185,790	3.4	16,007	9.4
営 業 費 用	4,796,464	93.8	4,845,854	94.2	49,390	1.0
原 水 費	71,630	1.4	40,355	0.8	△ 31,275	△ 43.7
浄 水 費	307,116	6.0	277,790	5.4	△ 29,326	△ 9.5
受 水 費	1,030,759	20.2	1,066,440	20.7	35,681	3.5
配 水 及 び 給 水 費	603,475	11.8	645,171	12.5	41,696	6.9
量 水 器 費	74,811	1.5	81,825	1.6	7,014	9.4
受 託 工 事 費	19,295	0.4	19,972	0.4	677	3.5
業 務 費	286,929	5.6	282,612	5.5	△ 4,317	△ 1.5
総 係 費	273,495	5.3	284,564	5.5	11,069	4.0
減 価 償 却 費	2,001,999	39.1	1,960,967	38.1	△ 41,032	△ 2.0
資 産 減 耗 費	126,955	2.5	186,158	3.6	59,203	46.6
営 業 利 益	△ 315,510	—	△ 509,946	—	△ 194,436	△ 61.6
営 業 外 収 益	1,259,428	21.9	1,096,908	20.0	△ 162,520	△ 12.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,273	0.1	9,205	0.2	△ 68	△ 0.7
引 当 金 戻 入 益	264,227	4.6	106,291	1.9	△ 157,936	△ 59.8
長 期 前 受 金 戻 入	582,610	10.1	589,957	10.8	7,347	1.3
営 業 外 雑 収 益	14,618	0.3	15,415	0.3	797	5.5
他 会 計 繰 入 金	388,700	6.8	376,040	6.9	△ 12,660	△ 3.3
営 業 外 費 用	315,637	6.2	292,521	5.7	△ 23,116	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	312,119	6.1	286,613	5.6	△ 25,506	△ 8.2
雑 支 出	3,518	0.1	5,908	0.1	2,390	67.9
経 常 利 益	628,281	—	294,441	—	△ 333,840	△ 53.1
特 別 利 益	0	0.0	45,387	0.8	45,387	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	45,387	0.8	45,387	皆増
特 別 損 失	0	0.0	5,929	0.1	5,929	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	5,929	0.1	5,929	皆増
当 年 度 純 利 益	628,281	—	333,899	—	△ 294,382	△ 46.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	1,360,542	—	1,017,689	—	△ 342,853	△ 25.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,988,823	—	1,351,588	—	△ 637,235	△ 32.0
総 収 益	5,740,382	100.0	5,478,203	100.0	△ 262,179	△ 4.6
総 費 用	5,112,101	100.0	5,144,304	100.0	32,203	0.6

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ1億4,505万円(3.2%)減少し、43億3,591万円となっている。これは、事業所用基本料金の減免や営業用、官公署用、学校用に多い口径40mm～100mmの使用水量が減

少したことから、前年度に比べ給水収益が1億6,114万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、引当金戻入益1億5,794万円や他会計繰入金1,266万円が減となったことなどにより、前年度に比べ1億6,252万円(12.9%)減少し、10億9,691万円となっている。また、特別利益は4,539万円の皆増となっている。

総収益は、前年度に比べ2億6,218万円(4.6%)減少し、54億7,820万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ4,939万円(1.0%)増加し、48億4,585万円となっている。これは、原水費が3,128万円、浄水費が2,933万円、減価償却費が4,103万円の減となったものの、受水費が3,568万円、配水及び給水費が4,170万円、資産減耗費が5,920万円の増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息2,551万円などが減となったことにより、前年度に比べ2,312万円(7.3%)減少し、2億9,252万円となっている。また、特別損失は593万円の皆増となっている。

総費用は、前年度に比べ3,220万円(0.6%)増加し、51億4,430万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ2億9,438万円(46.9%)減少し、3億3,390万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	711,498	759,102	711,185	625,749	620,874	△ 4,875	△ 0.8
委託料	308,031	390,513	386,860	560,594	556,206	△ 4,388	△ 0.8
修繕費	191,479	284,532	213,220	256,579	254,093	△ 2,486	△ 1.0
動力費	72,594	101,466	108,823	104,720	98,240	△ 6,480	△ 6.2
受水費	870,207	1,031,861	1,031,183	1,030,759	1,066,440	35,681	3.5
減価償却費	1,153,474	1,991,390	2,030,544	2,001,999	1,960,967	△ 41,032	△ 2.0
資産減耗費	104,914	89,239	71,048	126,955	186,158	59,203	46.6
支払利息	182,238	358,445	336,067	312,119	286,613	△ 25,506	△ 8.2
その他	125,814	152,398	140,432	92,627	108,784	16,157	17.4
特別損失	6,687	173,822	14,365	0	5,929	5,929	皆増
総費用合計	3,726,936	5,332,768	5,043,727	5,112,101	5,144,304	32,203	0.6

費用を性質別にみると、受水費、資産減耗費が増となり、人件費、委託料、減価償却費、支払利息などが減となっている。

増加した費用については、受水費は受水量の増などによるもの、資産減耗費は建設改良工事に伴い固定資産の除却が増加したことなどによるものである。

減少した費用については、人件費は職員数の減によるもの、委託料は水道施設維持管理業務委託費の減などによるもの、減価償却費は機械及び装置の減価償却の減などによるもの、支払利息は企業債残高の減少によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,550,782	3,941,126	609,655	1	86.6
	過年度分	619,181	609,624	6,699	2,858	98.5
	合 計	5,169,963	4,550,750	616,354	2,859	88.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 6 億 966 万円のうち、令和 3 年 5 月末までの収納済額は 5 億 9,105 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	19.1	14.2	14.1	12.2	12.1	△ 0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.8	16.6	15.8	14.0	14.3	0.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	66,460	66,319	66,983	80,017	77,427	△ 2,590

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 12.1%で、前年度より 0.1 ポイント減少している。
 営業収益に対する人件費の割合は 14.3%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 7,743 万円で、前年度に比べ 259 万円(3.2%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	指 数 (28年度＝100)			
								平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度
収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	3,804,751	4,396,667	4,326,471	4,297,362	4,136,226	115.6	113.7	112.9	108.7
		受 託 工 事 収 益	0	11,390	12,538	13,809	13,892	－	－	－	－
		そ の 他 の 営 業 収 益	182,872	167,927	148,839	169,783	185,790	91.8	81.4	92.8	101.6
		小 計	3,987,623	4,575,984	4,487,848	4,480,954	4,335,908	114.8	112.5	112.4	108.7
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,964	10,582	9,102	9,273	9,205	66.3	57.0	58.1	57.7
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	12,068	0	0	0	－	－	－	－
		引 当 金 戻 入 益	121,291	122,238	132,659	264,227	106,291	100.8	109.4	217.8	87.6
		長 期 前 受 金 戻 入	281,128	588,856	575,369	582,610	589,957	209.5	204.7	207.2	209.9
		営 業 外 雑 収 益	38,407	23,173	20,207	14,618	15,415	60.3	52.6	38.1	40.1
		他 会 計 繰 入 金	39,939	362,819	357,431	388,700	376,040	908.4	894.9	973.2	941.5
		小 計	496,729	1,119,736	1,094,768	1,259,428	1,096,908	225.4	220.4	253.5	220.8
	特 別 利 益		7,329	212	18,999	0	45,387	2.9	259.2	0.0	619.3
	合 計		4,491,681	5,695,932	5,601,615	5,740,382	5,478,203	126.8	124.7	127.8	122.0
支 出	営 業 費 用	原 水 費	43,542	112,816	43,449	71,630	40,355	259.1	99.8	164.5	92.7
		浄 水 費	215,314	254,019	254,526	307,116	277,790	118.0	118.2	142.6	129.0
		受 水 費	870,207	1,031,861	1,031,183	1,030,759	1,066,440	118.6	118.5	118.4	122.6
		配 水 及 び 給 水 費	458,110	573,644	587,921	603,475	645,171	125.2	128.3	131.7	140.8
		量 水 器 費	56,033	70,369	57,007	74,811	81,825	125.6	101.7	133.5	146.0
		受 託 工 事 費	19,184	19,263	19,204	19,295	19,972	100.4	100.1	100.6	104.1
		業 務 費	261,954	288,247	288,026	286,929	282,612	110.0	110.0	109.5	107.9
		総 係 費	351,112	334,865	305,643	273,495	284,564	95.4	87.1	77.9	81.0
		減 価 償 却 費	1,153,474	1,991,391	2,030,544	2,001,999	1,960,967	172.6	176.0	173.6	170.0
		資 産 減 耗 費	104,914	89,239	71,048	126,955	186,158	85.1	67.7	121.0	177.4
		その他営業費用	0	378	0	0	0	－	－	－	－
	小 計	3,533,844	4,766,092	4,688,551	4,796,464	4,845,854	134.9	132.7	135.7	137.1	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,238	358,445	336,067	312,119	286,613	196.7	184.4	171.3	157.3
		雑 支 出	4,167	34,409	4,744	3,518	5,908	825.7	113.8	84.4	141.8
		小 計	186,405	392,854	340,811	315,637	292,521	210.8	182.8	169.3	156.9
		特 別 損 失	6,687	173,822	14,365	0	5,929	2,599.4	214.8	0.0	88.7
	合 計		3,726,936	5,332,768	5,043,727	5,112,101	5,144,304	143.1	135.3	137.2	138.0
収 支 差 引 額			764,745	363,164	557,888	628,281	333,899	47.5	73.0	82.2	43.7
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,785,132	1,538,805	1,383,403	1,360,542	1,017,689	86.2	77.5	76.2	57.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,549,877	1,901,969	1,941,291	1,988,823	1,351,588	74.6	76.1	78.0	53.0

(6) 1 m³当たりの収支（供給単価、給水原価）

（単位：円、％）

科 目			m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 元年度	構成比率	令 和 2年度	構成比率		
給 水 収 益			214.67	100.0	206.69	100.0	△ 7.98	△ 3.7
営 業 費 用	直接 原価 （原水・ 浄水・ 配給水・ 量水器費）	人 件 費	0.44	0.2	0.43	0.2	△ 0.01	△ 1.7
		原 水 費	4.45	2.1	4.51	2.0	0.06	1.3
		配 水 及 び 給 水 費	9.69	4.5	9.74	4.4	0.05	0.5
		量 水 器 費	1.19	0.6	1.24	0.6	0.05	4.2
		小 計	15.77	7.4	15.92	7.2	0.15	0.9
	受 水 ・ 修 繕 ・ 配 給 水 ・ 薬 品 ・ 材 料 ・ 委 託 ・ そ の 他	受 水 費	51.49	23.8	53.29	24.1	1.80	3.5
		修 繕 費	9.16	4.2	9.02	4.1	△ 0.14	△ 1.5
		動 力 費	5.23	2.4	4.91	2.2	△ 0.32	△ 6.1
		薬 品 費	0.03	0.0	0.06	0.0	0.03	100.7
		材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		委 託 料	16.28	7.5	16.09	7.3	△ 0.19	△ 1.2
		そ の 他	1.73	0.8	1.70	0.8	△ 0.03	△ 1.9
		計	99.69	46.1	100.99	45.7	1.30	1.3
	管 理 費 （業務・ 総係費）	人 件 費	9.02	4.2	12.49	5.7	3.47	38.5
		旅 費	0.11	0.1	0.03	0.0	△ 0.08	△ 76.7
		印 刷 製 本 費	0.03	0.0	0.13	0.1	0.10	318.7
		委 託 料	11.72	5.4	11.70	5.3	△ 0.02	△ 0.2
		そ の 他	2.70	1.2	3.27	1.5	0.57	21.1
	計	23.58	10.9	27.62	12.5	4.04	17.1	
	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	100.01	46.3	97.99	44.3	△ 2.02	△ 2.0
		計	6.34	2.9	9.30	4.2	2.96	46.7
		計	106.35	49.2	107.29	48.5	0.94	0.9
	営 業 費 用 計			229.62	106.2	235.90	106.7	6.28
営 業 外 費 用	支 払 利 息		15.59	7.2	14.32	6.5	△ 1.27	△ 8.1
	雑 支 出		0.16	0.1	0.30	0.1	0.14	84.5
	営 業 外 費 用 計		15.75	7.3	14.62	6.6	△ 1.13	△ 7.2
長 期 前 受 金 戻 入			△ 29.10	△ 13.5	△ 29.48	△ 13.3	△ 0.38	△ 1.3
費 用 合 計			216.27	100.0	221.04	100.0	4.77	2.2
収 支 差 引			△ 1.60	-	△ 14.35	-	△ 12.75	-

（注）m³当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益} + \text{長期前受金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価（給水収益）は206 円 69 銭で、前年度より 7 円 98 銭(3.7%)低くなっている。

1 m³当たりの給水原価（費用）は221 円 4 銭で、前年度より 4 円 77 銭(2.2%)高くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、△14 円 35 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和元年度	令和2年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	4,938	15,127
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	3,866	3,518
簡易水道企業債利息補助金	91,951	84,608
柿原事故復旧企業債利息補助金	473	443
高料金対策繰入金	292,223	287,295
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	35,442	40,656
児童手当補助金	2,216	2,456
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	347,955	341,755
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,421	1,452
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	54,000	57,000
計	834,485	834,310

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	45,247,743	86.5	46,592,529	88.8	1,344,786	3.0
有 形 固 定 資 産	43,479,662	83.1	44,891,032	85.6	1,411,370	3.2
土 地	2,008,922	3.9	2,008,922	3.9	0	0.0
建 物	1,580,924	3.0	1,510,882	2.9	△ 70,042	△ 4.4
建 物 附 属 設 備	54,641	0.1	55,664	0.1	1,023	1.9
構 築 物	35,156,489	67.2	37,324,779	71.1	2,168,290	6.2
機 械 及 び 装 置	3,564,941	6.8	3,585,429	6.8	20,488	0.6
車 両 及 び 運 搬 具	13,523	0.0	14,624	0.0	1,101	8.1
工 具 器 具 及 び 備 品	50,916	0.1	49,613	0.1	△ 1,303	△ 2.6
建 設 仮 勘 定	1,049,306	2.0	341,119	0.7	△ 708,187	△ 67.5
無 形 固 定 資 産	446,306	0.9	386,409	0.7	△ 59,897	△ 13.4
水 利 権	22,649	0.1	20,193	0.0	△ 2,456	△ 10.8
施 設 利 用 権	319,630	0.6	314,730	0.6	△ 4,900	△ 1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	103,425	0.2	50,884	0.1	△ 52,541	△ 50.8
電 話 加 入 権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
そ の 他 加 入 権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投 資	1,321,775	2.5	1,315,088	2.5	△ 6,687	△ 0.5
投 資 有 価 証 券	1,320,763	2.5	1,314,193	2.5	△ 6,570	△ 0.5
基 金	1,012	0.0	895	0.0	△ 117	△ 11.6
流 動 資 産	7,072,350	13.5	5,870,493	11.2	△ 1,201,857	△ 17.0
現 金 預 金	5,976,226	11.4	4,943,718	9.4	△ 1,032,508	△ 17.3
未 収 金	858,661	1.6	898,548	1.7	39,887	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 9,760	0.0	△ 9,037	0.0	723	7.4
貯 蔵 品	28,363	0.1	25,128	0.1	△ 3,235	△ 11.4
前 払 金	218,846	0.4	12,128	0.0	△ 206,718	△ 94.5
仮 払 金	14	0.0	8	0.0	△ 6	△ 42.9
資 産 合 計	52,320,093	100.0	52,463,022	100.0	142,929	0.3

資産総額は、前年度に比べ1億4,293万円(0.3%)増加し、524億6,302万円となっている。

これは、前年度に比べ流動資産が12億186万円減少したものの、固定資産が13億4,479万円の増となったことによるものである。

固定資産の増加は、減価償却や除却により建物が7,004万円、ソフトウェアが5,254万円減少したものの、建設改良事業により構築物が21億6,829万円の増となったことなどによるものである。流動資産の減少は、現金預金が10億3,251万円、前払金が2億672万円の減となったことなどによるものである。また、貸倒引当金72万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	30,693,440	58.7	30,119,804	57.4	△ 573,636	△ 1.9
固定負債	16,992,014	32.5	16,242,097	31.0	△ 749,917	△ 4.4
企業債	15,719,229	30.0	14,973,172	28.5	△ 746,057	△ 4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,719,229	30.0	14,973,172	28.5	△ 746,057	△ 4.7
引当金	1,272,785	2.5	1,268,925	2.4	△ 3,860	△ 0.3
退職給付引当金	721,741	1.4	787,881	1.5	66,140	9.2
修繕引当金	551,044	1.1	481,044	0.9	△ 70,000	△ 12.7
流動負債	2,430,668	4.6	2,685,370	5.1	254,702	10.5
企業債	1,243,658	2.3	1,266,057	2.3	22,399	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,243,658	2.3	1,266,057	2.3	22,399	1.8
未払金	1,135,170	2.2	1,364,871	2.6	229,701	20.2
引当金	43,286	0.1	44,502	0.1	1,216	2.8
賞与引当金	43,286	0.1	44,502	0.1	1,216	2.8
預り金	3,854	0.0	5,240	0.0	1,386	36.0
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	11,270,758	21.6	11,192,337	21.3	△ 78,421	△ 0.7
長期前受金	18,501,189	35.4	18,892,221	36.0	391,032	2.1
収益化累計額	△ 7,230,431	△ 13.8	△ 7,699,884	△ 14.7	△ 469,453	△ 6.5
資本	21,626,653	41.3	22,343,218	42.6	716,565	3.3
資本金	18,342,610	35.1	20,091,258	38.3	1,748,648	9.5
剰余金	3,260,603	6.1	2,235,091	4.2	△ 1,025,512	△ 31.5
資本剰余金	882,372	1.6	883,503	1.6	1,131	0.1
受贈財産評価額	352,607	0.7	352,606	0.7	△ 1	0.0
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	14,383	0.0	15,632	0.0	1,249	8.7
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,263	0.0	7,146	0.0	△ 117	△ 1.6
利益剰余金	2,378,231	4.5	1,351,588	2.6	△ 1,026,643	△ 43.2
建設改良積立金	389,408	0.7	0	0.0	△ 389,408	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,988,823	3.8	1,351,588	2.6	△ 637,235	△ 32.0
評価差額等	23,440	0.1	16,869	0.1	△ 6,571	△ 28.0
その他有価証券評価差額金	23,440	0.1	16,869	0.1	△ 6,571	△ 28.0
負債・資本合計	52,320,093	100.0	52,463,022	100.0	142,929	0.3

負債総額は、前年度に比べ5億7,364万円(1.9%)減少し、301億1,980万円となっている。

これは、前年度に比べ流動負債が2億5,470万円増加したものの、固定負債が7億4,992万円、

繰延収益が7,842万円の減となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が7億4,606万円、引当金が386万円の減となったことによるものである。流動負債の増加は、企業債が2,240万円、未払金が2億2,970万円の増となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ7億1,657万円(3.3%)増加し、223億4,322万円となっている。

これは、前年度に比べ剰余金が10億2,551万円、評価差額等が657万円減少したものの、資本金が17億4,865万円の増となったことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入13億6,054万円、他会計繰入金の受入3億8,811万円によるものである。剰余金の減少は、利益剰余金が当年度純利益3億3,390万円の計上により増加したものの、資本金への組み入れ13億6,054万円により減となったことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等1,687万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	8,645,058,627	18,468,988,685	17,771,398,789	16,962,887,476	16,239,229,046	△ 723,658,430	△ 4.3
発 行 額	200,000,000	619,900,000	500,000,000	426,000,000	520,000,000	94,000,000	22.1
償 還 額	554,351,214	1,150,291,622	1,197,589,896	1,234,511,313	1,243,658,430	9,147,117	0.7
企業債利息	182,237,950	358,444,926	336,067,146	312,118,854	286,613,148	△ 25,505,706	△ 8.2

(注) 平成29年度の期末残高は、旧簡易水道事業との統合による増加分10,354,321,680円を含む。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	628,281,398	333,898,942	△ 294,382,456
減価償却費	2,001,999,234	1,960,966,987	△ 41,032,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 154,560,000	66,140,164	220,700,164
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000,000	△ 70,000,000	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 147,759	△ 723,209	△ 575,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,336,850	1,215,635	5,552,485
長期前受金戻入額	△ 582,610,175	△ 589,956,520	△ 7,346,345
長期前受金戻入額の修正	0	637,281	637,281
受取利息及び受取配当金	△ 9,273,268	△ 9,205,187	68,081
支払利息	312,118,854	286,613,148	△ 25,505,706
固定資産除却損	107,591,781	180,795,531	73,203,750
不用品売却原価	380,580	0	△ 380,580
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,466,049	△ 28,064,016	64,402,033
未払金の増減額(△は減少)	45,942,426	△ 47,591,846	△ 93,534,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	639,851	3,234,630	2,594,779
前払金の増減額(△は増加)	△ 181,194,391	206,718,835	387,913,226
仮払金の増減額(△は増加)	1,450	6,110	4,660
預り金の増減額(△は減少)	△ 506,335	1,385,600	1,891,935
小計	2,001,860,747	2,296,072,085	294,211,338
利息及び配当金の受取額	9,273,268	9,205,187	△ 68,081
利息の支払額	△ 312,118,854	△ 286,613,148	25,505,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,015,161	2,018,664,124	319,648,963
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,167,341,862	△ 3,204,211,415	△ 1,036,869,553
無形固定資産の取得による支出	△ 1,820,000	△ 860,000	960,000
国庫補助金等による収入	377,397,094	448,821,961	71,424,867
国庫補助金等返還による支出	0	△ 14,295,036	△ 14,295,036
他会計繰入金による収入	40,554,903	57,925,425	17,370,522
基金収入	21,546	0	△ 21,546
基金支出(又は基金積立)	△ 21,546	0	21,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,751,209,865	△ 2,712,619,065	△ 961,409,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,000,000	520,000,000	94,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,234,511,313	△ 1,243,658,430	△ 9,147,117
他会計からの出資による収入	380,414,926	385,105,627	4,690,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,096,387	△ 338,552,803	89,543,584
資金増加額(又は減少額)	△ 480,291,091	△ 1,032,507,744	△ 552,216,653
資金期首残高	6,456,516,950	5,976,225,859	△ 480,291,091
資金期末残高	5,976,225,859	4,943,718,115	△ 1,032,507,744

7. 経営分析比率

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	77.3	85.4	86.0	86.5	88.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	68.0	59.6	61.1	62.9	63.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	81.6	89.6	90.1	90.7	93.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	424.1	313.1	307.4	291.0	218.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	407.0	309.5	304.7	280.8	217.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	121.2	107.0	111.4	112.7	106.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	117.5	98.7	98.6	97.2	91.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	14.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 3.0	△ 9.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 88.8%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 63.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 93.6%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は 200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は 218.6%で、前年度に比べ 72.4 ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は 217.2%で、前年度に比べ 63.6 ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ 0.1 回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は 106.6%で、前年度に比べ 6.1 ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は 91.6%で、前年度に比べ 5.6 ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度はマイナス 9.3%で、前年度と比べ 6.3 ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス 0.8%で、前年度と比べ 0.5 ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は増加し、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べ給水戸数が 518 戸(0.6%)増の 94,597 戸となったものの、給水人口が 885 人(0.5%)減の 188,522 人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ 6,605 m³(0.0%)減の 20,012,140 m³となり、漏水量も減少したことにより、総給水量は 165,256 m³(0.8%)減の 21,627,837 m³となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、92.5%となっている。

漏水量は、老朽管の更新や、前年度に引き続き、特に旧簡易水道の有収率が低い区域において、優先的に漏水調査及び修繕を実施し、前年度に比べ 197,775 m³(14.8%)減少している。

建設改良事業は、千本ダムの耐震補強工事や管路の耐震化などが行われ、前年度からの繰越を含む予算額 40 億 8,964 万円に対し、決算額は 38 億 1,563 万円となり、翌年度繰越額 8,987 万円と合

わせた執行率は95.5%となっている。

経常損益の状況は、経常収益において、新型コロナウイルスの影響により、事業所の休業などによる使用水量の減や事業所用基本料金の減免により、給水収益が減少し、引当金戻入益や他会計繰入金も減となったことなどから、前年度に比べ3億756万円減の54億3,282万円となっている。また、経常費用においては、人件費や減価償却費、企業債利息が減少したものの、千本ダムの耐震補強工事に伴う受水量の増による受水費の増や資産減耗費が増加したことなどにより、2,627万円増の51億3,838万円となり、2億9,444万円の経常利益が計上されている。

その結果、特別利益、特別損失を加減した当年度純利益は、2億9,438万円減の3億3,390万円となっている。

(2) 審査意見

令和2年度の建設改進黨業については、千本ダムの耐震補強工事が完成し、管路の耐震化工事も耐震化率の目標値を上回るなど、安心安全な水道資産の維持管理に努められた。第1次上下水道事業経営計画では、当面、積極的な建設改進黨業を行うこととしていることから、今後、収益の減少が見込まれる中、財源については十分に考慮し、計画的に実施されたい。

漏水対策については、老朽管の更新や旧簡易水道区域の特に有収率の低い区域において、優先的に漏水調査及び修繕を行った結果、前年度に比べて197,775 m³(14.8%)の減となっている。しかしながら、旧簡易水道区域では、有収率が70%未満と非常に低い区域が残っていることから、引き続き集中的に漏水調査及び修繕を実施することにより、有収率の向上に努められたい。

広域化については、水道の安定供給、経費縮減効果が期待できるものであることから、引き続き検討されたい。

また、旧簡易水道等の財政支援措置に関する国要望活動については、経営基盤の強化につながるものであることから、引き続き実施されたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	3,734,889	3,795,851	3,747,782	3,724,794	3,688,588
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,646,907	△ 2,605,870	△ 2,620,632	△ 2,609,979	△ 2,870,055
	経常利益	740,987	752,231	817,599	601,973	362,601
	当年度純利益	740,987	752,231	817,498	601,973	625,595
財政状態	資産合計	124,080,355	121,091,926	118,137,197	114,477,863	112,741,867
	資本金	4,776,994	5,511,089	6,252,076	7,004,307	7,821,805
	自己資本	8,483,160	9,235,391	10,052,889	10,654,862	11,280,460
	自己資本構成比率(%)	51.6	53.8	56.2	58.8	60.7
	過年度未収金 ※消費税等込	19,419	15,336	12,708	9,995	9,411
	不納欠損額 ※消費税等込	5,576	2,731	1,623	1,995	1,057
	企業債期末残高	58,773,740	54,493,151	50,248,823	46,221,028	42,907,826
	企業債利息支払額	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,878	866,024
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,865,640	2,990,409	2,957,069	2,367,200	2,640,130
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,722,758	1,560,853	1,421,053	1,216,403	1,223,729
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,551,442	△ 4,080,100	△ 4,321,077	△ 4,350,348	△ 3,373,202
	資金期末残高	577,395	1,048,557	1,105,601	338,856	829,512
業務量	水洗化人口(人)	183,826	184,203	183,792	183,580	183,278
	年間処理水量(m³)	21,888,080	21,831,368	21,840,250	21,434,713	21,865,007
	年間有収水量(m³)	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185	19,974,586
	有収率(%)	91.6	92.7	91.5	92.8	91.4
その他	建設改良費 ※消費税等込	813,699	703,836	1,106,326	1,145,038	1,716,594
	一般会計繰入金	4,861,347	4,713,208	4,621,612	4,128,556	3,924,845
	職員数(人) ※管理者を除く	29 (1)	27 (2)	25 (2)	24 (2)	23 (2)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、コロナウィルス感染症の影響による事業所用の水道使用量の減に伴う下水道使用料の減少などにより、前年度に比べ 3,621 万円 (1.0%) 減少し、36 億 8,859 万円となっている。また、営業費用は、管渠費の委託料、流域下水道費の負担金、資産減耗費の固定資産除却費などが増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 2,387 万円 (3.5%) 増加し、営業損失は前年度に比べ 2 億 6,008 万円 (10.0%) 増加し、28 億 7,006 万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金の減などにより、前年度に比べ 8,360 万円 (2.0%) の減となった。また、営業外費用は企業債の支払利息の減などにより、前年度に比べ 1 億 430 万円 (10.7%) 減となったことから、経常利益は前年度に比べ 2 億 3,937 万円 (39.8%) 減の 3 億 6,260 万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益が 2 億 6,366 万円、特別損失が 66 万円計上されたことから、前年度に比べ 2,362 万円 (3.9%) 増の 6 億 2,559 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 17 億 3,600 万円 (1.5%) 減少し、1,127 億 4,187 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 58 万円 (5.8%) 減少し、941 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 33 億 1,320 万円 (7.2%) 減少し、429 億 783 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費、長期前受金戻入額を主因として業務活動により 26 億 4,013 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 12 億 2,373 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 33 億 7,320 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 4 億 9,066 万円増加し、8 億 2,951 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 74,401 m³ (0.4%) 増加し、19,974,586 m³ となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 5 億 7,156 万円 (49.9%) 増加し、17 億 1,659 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 2 億 371 万円 (4.9%) 減少し、39 億 2,484 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 1 名減の 23 名となり、再任用（短時間）職員 2 名を合わせた職員数は 25 名となっている。令和 2 年度に施行された会計年度任用職員制度による、会計年度任用（短時間）職員は 9 名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目	単位	令和2年度 計画 A	令和2年度 実績 B	令和元年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
総人口	人	200,949	199,889	200,858	△ 0.5	△ 0.5	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	195,126	194,746	195,501	△ 0.2	△ 0.4	
普及率	%	97.1	97.4	97.3	-	-	
水洗化人口	人	183,028	183,278	183,580	0.1	△ 0.2	
水洗化率	%	93.8	94.1	93.9	-	-	
接続件数	件	75,754	75,702	74,978	△ 0.1	1.0	
新規接続件数	〃	615	562	678	△ 8.6	△ 17.1	
年間処理水量	m ³	21,152,527	21,865,007	21,434,713	3.4	2.0	
単独処理	m ³	-	3,028,852	2,989,893	-	1.3	
流域接続	〃	-	18,836,155	18,444,820	-	2.1	
年間有収水量	m ³	19,883,375	19,974,586	19,900,185	0.5	0.4	
有収率	%	94.0	91.4	92.8	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	54,475	54,725	54,372	0.5	0.6	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 302 人(0.2%)減少し 183,278 人となっているものの、処理区内人口が 755 人(0.4%)減少したことにより、水洗化率は、前年度に比べ 0.2 ポイント増の 94.1%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 74,401 m³(0.4%)増加し、19,974,586 m³となっている。

当年度の有収率は、前年度に比べ 1.4 ポイント減の 91.4%となっている。減少の主な要因としては、雨水の浸入による不明水が増加したことにより処理水量が増加した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績（污水）

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	197,082	196,742	196,037	195,501	194,746	△ 755	△ 0.4
水洗化人口	183,826	184,203	183,792	183,580	183,278	△ 302	△ 0.2
水洗化率	93.3	93.6	93.8	93.9	94.1	0.2	-
有収水量	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185	19,974,586	74,401	0.4

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	153,349	156,396	156,160	155,981	155,695	△ 286	△ 0.2
水洗化人口	145,104	148,075	148,047	147,959	147,991	32	0.0
水洗化率	94.6	94.7	94.8	94.9	95.1	0.2	-
有収水量	16,481,995	16,868,433	16,680,878	16,631,671	16,670,396	38,725	0.2

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	11,145	13,435	13,238	13,253	13,136	△ 117	△ 0.9
水洗化人口	9,214	11,467	11,305	11,445	11,422	△ 23	△ 0.2
水洗化率	82.7	85.4	85.4	86.4	87.0	0.6	-
有収水量	918,646	1,181,913	1,167,334	1,176,642	1,191,387	14,745	1.3

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	22,654	17,127	16,903	16,721	16,520	△ 201	△ 1.2
水洗化人口	20,015	15,250	15,076	14,985	14,811	△ 174	△ 1.2
水洗化率	88.4	89.0	89.2	89.6	89.7	0.1	-
有収水量	1,833,095	1,368,383	1,339,770	1,318,631	1,322,523	3,892	0.3

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	6,261	6,123	6,003	5,928	5,765	△ 163	△ 2.7
水洗化人口	5,820	5,750	5,631	5,573	5,424	△ 149	△ 2.7
水洗化率	93.0	93.9	93.8	94.0	94.1	0.1	-
有収水量	502,688	494,510	482,747	471,253	473,355	2,102	0.4

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
処理区域内人口	3,673	3,661	3,733	3,618	3,630	12	0.3
水洗化人口	3,673	3,661	3,733	3,618	3,630	12	0.3
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	317,869	323,831	309,597	301,988	316,925	14,937	4.9

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ 755 人(0.4%)減の 194,746 人、水洗化人口は、前年度に比べ 302 人(0.2%)減の 183,278 人で、水洗化率は前年度に比べ 0.2 ポイント増の 94.1%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理水量の推移 (m ³)	21,888,080	21,831,368	21,840,250	21,434,713	21,865,007
単独処理 (m ³)	3,193,864	3,102,185	3,089,027	2,989,893	3,028,852
流域接続 (m ³)	18,694,216	18,729,183	18,751,223	18,444,820	18,836,155
有収水量の推移 (m ³)	20,054,293	20,237,070	19,980,326	19,900,185	19,974,586
有収率の推移 (%)	91.6	92.7	91.5	92.8	91.4

当年度の処理水量は、前年度に比べ 430,294 m³(2.0%)増加し、21,865,007 m³となっている。
有収水量は、前年度に比べ 74,401 m³(0.4%)増加し、19,974,586 m³となっている。有収率は、前年度に比べ 1.4 ポイント減の 91.4%となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,395,730,000	8,411,925,153	100.2	16,195,153	353,123,917
第1項 営業収益	3,992,663,000	4,040,968,533	101.2	48,305,533	352,380,885
第2項 営業外収益	4,142,526,000	4,106,605,799	99.1	△ 35,920,201	50,442
第3項 特別利益	260,541,000	264,350,821	101.5	3,809,821	692,590

当年度の収益的収入は、予算額 83 億 9,573 万円に対し決算額は 84 億 1,193 万円で、1,620 万円 (0.2%) の増となっている。

特別利益は、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度下水道使用料、令和3年1月の寒波災害対応に係る水道事業会計負担金である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,911,696,000	7,765,979,119	98.2	145,716,881	205,767,879
第1項 営業費用	6,909,362,908	6,764,367,835	97.9	144,995,073	205,725,060
第2項 営業外費用	1,001,668,092	1,000,946,964	99.9	721,128	42,819 うち納付税額 133,721,400
第3項 予備費	0	0	-	0	
第4項 特別損失	665,000	664,320	99.9	680	

当年度の収益的支出は、予算額 79 億 1,170 万円に対し決算額は 77 億 6,598 万円で、執行率 98.2% となっており、1 億 4,572 万円の不用額を生じている。

特別損失は令和3年1月の寒波災害対応に要した経費である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	4,103,388,000	583,593,882	4,686,981,882	3,986,700,586	85.1	△ 700,281,296
第1項 企業債	1,663,400,000	264,800,000	1,928,200,000	1,429,100,000	74.1	△ 499,100,000
第2項 国県補助金	501,473,000	250,767,000	752,240,000	565,097,875	75.1	△ 187,142,125
第3項 他会計補助金	1,913,711,000	0	1,913,711,000	1,919,029,556	100.3	5,318,556
第4項 受益者負担金 及び分担金	4,804,000	0	4,804,000	4,928,261	102.6	124,261
第5項 工事負担金	20,000,000	68,026,882	88,026,882	68,544,894	77.9	△ 19,481,988

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 46 億 8,698 万円に対し決算額は 39 億 8,670 万円で、7 億 28 万円 (14.9%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,618,933,000	666,394,090	7,285,327,090	6,518,895,707	89.5	564,408,350	202,023,033
第1項 建設改良費	1,815,525,000	666,394,090	2,481,919,090	1,716,593,577	69.2	564,408,350	200,917,163
第2項 企業債償還金	4,742,308,000	0	4,742,308,000	4,742,302,130	100.0	0	5,870
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、143,603,297円である。

当年度の資本的支出は、予算額 72 億 8,533 万円に対し決算額は 65 億 1,890 万円で、執行率 89.5% となっており、予算残額は 7 億 6,643 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 5 億 6,441 万円を翌年度に繰り越し、2 億 202 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設費では、山代町雨水枝線工事 4,016 万円など、管渠改良費では、R2 年度揖屋処理分区東出雲町管渠更生 (その2) 工事 7,201 万円、R2 年度マンホールポンプ制御盤更新工事 2,255 万円など、処理場改良費では、H30 年度松江市鹿島地区特定環境保全公共下水道恵曇処理場の建設工事委託に関する協定 (その3) 2 億 7,906 万円などを実施したほか、流域下水道改

良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 1 億 5,056 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額 4,460 万円及び翌年度繰越の財源 6,867 万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額 26 億 4,547 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 380 万円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 2,846 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,035 万円、繰越工事資金 6,598 万円、減債積立金 5 億 4,938 万円で補填し、なお不足する 7,750 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 7 億 6,897 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	258,954,000	254,491,910	98.3	4,462,090

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	3,724,794	47.1	3,688,588	45.8	△ 36,206	△ 1.0
下 水 道 使 用 料	3,566,072	45.1	3,523,873	43.7	△ 42,199	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	158,341	2.0	164,514	2.0	6,173	3.9
そ の 他 の 営 業 収 益	381	0.0	201	0.0	△ 180	△ 47.3
営 業 費 用	6,334,773	86.6	6,558,643	88.2	223,870	3.5
管 渠 費	131,496	1.8	217,269	2.9	85,773	65.2
ポ ン プ 場 費	191,436	2.6	188,957	2.5	△ 2,479	△ 1.3
処 理 場 費	475,732	6.5	472,082	6.4	△ 3,650	△ 0.8
流 域 下 水 道 費	964,720	13.2	1,060,229	14.3	95,509	9.9
業 務 費	218,460	3.0	228,718	3.1	10,258	4.7
総 係 費	103,468	1.4	115,347	1.6	11,879	11.5
減 価 償 却 費	4,212,481	57.6	4,147,530	55.8	△ 64,951	△ 1.5
資 産 減 耗 費	36,980	0.5	128,511	1.7	91,530	247.5
営 業 損 失	2,609,979	—	2,870,055	—	260,076	10.0
営 業 外 収 益	4,190,154	52.9	4,106,555	51.0	△ 83,598	△ 2.0
他 会 計 補 助 金	1,948,546	24.6	1,841,301	22.8	△ 107,244	△ 5.5
引 当 金 戻 入 益	18,490	0.2	19,383	0.2	893	4.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,217,635	28.0	2,238,506	27.8	20,872	0.9
営 業 外 雑 収 益	5,484	0.1	7,365	0.1	1,881	34.3
営 業 外 費 用	978,202	13.4	873,899	11.8	△ 104,302	△ 10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	972,886	13.3	866,349	11.7	△ 106,537	△ 11.0
雑 支 出	5,316	0.1	7,551	0.1	2,235	42.0
経 常 利 益	601,973	—	362,601	—	△ 239,372	△ 39.8
特 別 利 益	0	0.0	263,658	3.3	263,658	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	8,494	0.1	8,494	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	255,164	3.2	255,164	皆増
特 別 損 失	0	0.0	664	0.0	664	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	664	0.0	664	皆増
当 年 度 純 利 益	601,973	—	625,595	—	23,622	3.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	420,422	—	286,473	—	△ 133,949	△ 31.9
その他の未処分利益剰余金変動額	397,076	—	315,500	—	△ 81,576	△ 20.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,419,471	—	1,227,568	—	△ 191,903	△ 13.5
総 収 益	7,914,948	100.0	8,058,801	100.0	143,853	1.8
総 費 用	7,312,975	100.0	7,433,206	100.0	120,231	1.6

営業収益は、下水道使用料が減少したことなどにより前年度と比べて3,621万円(1.0%)減の3億8,859万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ8,360万円(2.0%)減の

41 億 656 万円となっている。

特別利益は、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金 2 億 5,450 万円、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料 849 万円などにより、2 億 6,366 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 4,385 万円(1.8%)増の 80 億 5,880 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 2 億 2,387 万円(3.5%)増の 65 億 5,864 万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 1 億 430 万円(10.7%)減の 8 億 7,390 万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、令和 3 年 1 月寒波災害対応により、66 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,023 万円(1.6%)増の 74 億 3,321 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、6 億 2,559 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	235,922	238,917	209,597	188,447	204,421	15,974	8.5
委託料	439,476	458,269	462,595	479,371	581,385	102,014	21.3
修繕費	76,732	67,426	77,316	82,011	68,618	△ 13,393	△ 16.3
動力費	160,829	172,723	168,479	179,875	169,007	△ 10,868	△ 6.0
流域下水道費	950,460	993,851	998,293	964,720	1,060,229	95,509	9.9
減価償却費	4,314,765	4,269,811	4,221,299	4,212,481	4,147,530	△ 64,951	△ 1.5
資産減耗費	28,275	17,754	65,607	36,980	128,511	91,531	247.5
支払利息	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,886	866,349	△ 106,537	△ 11.0
その他	257,563	267,880	171,332	196,204	206,492	10,288	5.2
特別損失	204	882	770	0	664	664	皆増
総費用合計	7,776,259	7,682,313	7,457,746	7,312,975	7,433,206	120,231	1.6

費用を性質別に見ると、増加した主な費用は、委託料、流域下水道費、資産減耗費である。増加した主な要因は、委託料は、管渠費においてマンホール点検委託を行ったことなどによるもの、流域下水道費は、宍道湖流域下水道維持管理負担金の増によるもの、資産減耗費は、処理場施設等の更新改築事業に伴う固定資産除却費の増によるものである。

減少した主な費用は、減価償却費、支払利息などである。減少した主な要因は、減価償却費は、経年により固定資産の償却が進んだことによるもの、支払利息は、企業債の残高が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B / A
下水道 使用料	現年度分	3,876,738	3,366,231	510,507	0	86.8
	過年度分	524,983	516,679	7,479	825	98.4
	合 計	4,401,721	3,882,910	517,986	825	88.2

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金 5 億 1,051 万円のうち、令和 3 年 5 月末での未収金額は、1,645 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.8	2.9	2.6	2.4	2.5	0.1
営業収益に対する 人件費の割合(%)	5.9	5.9	5.1	4.8	5.1	0.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	155,620	158,160	162,947	186,240	194,136	7,896

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.5%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は 5.1%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 9,414 万円で、前年度に比べ 790 万円(4.2%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	指 数 (28年度＝100)				
								平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	
収 入	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	3,570,005	3,629,295	3,589,142	3,566,072	3,523,873	101.7	100.5	99.9	98.7	
		他 会 計 負 担 金	164,762	166,360	158,346	158,341	164,514	101.0	96.1	96.1	99.8	
		そ の 他 の 営 業 収 益	123	196	294	381	201	159.3	239.0	309.8	163.4	
		小 計	3,734,889	3,795,851	3,747,782	3,724,794	3,688,588	101.6	100.3	99.7	98.8	
	営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	2,560,691	2,454,771	2,344,402	1,948,546	1,841,301	95.9	91.6	76.1	71.9	
		引 当 金 戻 入 益	23,314	21,120	20,140	18,490	19,383	90.6	86.4	79.3	83.1	
		長 期 前 受 金 戻 入	2,191,487	2,151,145	2,153,705	2,217,635	2,238,506	98.2	98.3	101.2	102.1	
		営 業 外 雑 収 益	6,662	10,775	8,547	5,484	7,365	161.7	128.3	82.3	110.6	
	小 計		4,782,153	4,637,811	4,526,793	4,190,154	4,106,555	97.0	94.7	87.6	85.9	
	特 別 利 益		204	882	669	0	263,658	432.4	327.9	0.0	129,244.1	
合 計		8,517,247	8,434,543	8,275,244	7,914,948	8,058,801	99.0	97.2	92.9	94.6		
支 出	営 業 費 用	管 渠 費	102,489	109,530	102,281	131,496	217,269	106.9	99.8	128.3	212.0	
		ポ ン プ 場 費	171,011	185,203	185,077	191,436	188,957	108.3	108.2	111.9	110.5	
		処 理 場 費	469,209	467,838	476,676	475,732	472,082	99.7	101.6	101.4	100.6	
		流 域 下 水 道 費	950,459	993,851	998,293	964,720	1,060,229	104.6	105.0	101.5	111.5	
		業 務 費	209,547	220,864	199,372	218,460	228,718	105.4	95.1	104.3	109.1	
		総 係 費	136,041	136,871	119,808	103,468	115,347	100.6	88.1	76.1	84.8	
		減 価 償 却 費	4,314,764	4,269,811	4,221,299	4,212,481	4,147,530	99.0	97.8	97.6	96.1	
		資 産 減 耗 費	28,275	17,754	65,607	36,980	128,511	62.8	232.0	130.8	454.5	
		小 計	6,381,796	6,401,721	6,368,414	6,334,773	6,558,643	100.3	99.8	99.3	102.8	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,312,033	1,194,800	1,082,458	972,886	866,349	91.1	82.5	74.2	66.0	
		雑 支 出	82,226	84,910	6,104	5,316	7,551	103.3	7.4	6.5	9.2	
		小 計	1,394,259	1,279,710	1,088,562	978,202	873,899	91.8	78.1	70.2	62.7	
	特 別 損 失		204	882	770	0	664	432.4	377.5	0.0	325.5	
	合 計		7,776,259	7,682,313	7,457,746	7,312,975	7,433,206	98.8	95.9	94.0	95.6	
	収 支 差 引 額			740,988	752,231	817,498	601,973	625,595	101.5	110.3	81.2	84.4
	そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			270,579	322,240	427,076	397,076	315,500	119.1	157.8	146.8	116.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,475,082	1,493,218	1,569,729	1,419,471	1,227,568	101.2	106.4	96.2	83.2	
不 良 債 務	流 動 資 産 (Ａ)		1,143,022	1,659,155	1,680,641	1,061,575	1,698,021	145.2	147.0	92.9	148.6	
	流 動 負 債 (Ｂ)		5,902,855	6,166,163	6,060,429	5,420,793	5,740,407	104.5	102.7	91.8	97.2	
	差 引 (Ｂ－Ａ)		4,759,833	4,507,008	4,379,788	4,359,218	4,042,386	－	－	－	－	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			令 和 元年度		令 和 2年度			
営業 収益	下 水 道 使 用 料		179.20	45.1	176.42	45.2	△ 2.78	△ 1.6
	他 会 計 負 担 金		7.96	2.0	8.24	2.1	0.28	3.5
	そ の 他 の 営 業 収 益		0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 50.0
	営 業 収 益 計		187.17	47.1	184.66	47.3	△ 2.51	△ 1.3
営業外 収益	他 会 計 補 助 金		97.92	24.6	92.18	23.6	△ 5.74	△ 5.9
	引 当 金 戻 入 益		0.93	0.2	0.97	0.2	0.04	4.3
	長 期 前 受 金 戻 入		111.44	28.0	112.07	28.7	0.63	0.6
	営 業 外 雑 収 益		0.28	0.1	0.37	0.1	0.09	32.1
	営 業 外 収 益 計		210.56	52.9	205.59	52.7	△ 4.97	△ 2.4
収 益 合 計			397.73	100.0	390.25	100.0	△ 7.48	△ 1.9
営 業 費 用	直 接 原 価	人 管 渠 費	0.92	0.3	0.99	0.3	0.07	7.6
		件 ポ ン プ 場 費	0.48	0.1	0.47	0.1	△ 0.01	△ 2.1
		処 理 場 費	1.11	0.3	1.06	0.3	△ 0.05	△ 4.5
		費 小 計	2.50	0.7	2.52	0.7	0.02	0.8
	接 原 価	修 繕 費	4.11	1.1	3.43	0.9	△ 0.68	△ 16.5
		動 力 費	9.04	2.5	8.46	2.3	△ 0.58	△ 6.4
		薬 品 費	0.14	0.0	0.10	0.0	△ 0.04	△ 28.6
		通 信 運 搬 費	0.32	0.1	0.32	0.1	0.00	0.0
		委 託 料	23.51	6.4	28.61	7.7	5.10	21.7
		そ の 他	0.51	0.1	0.53	0.1	0.02	3.9
		計	40.13	10.9	43.97	11.8	3.84	9.6
	費 用	人 件 費	6.97	1.9	7.72	2.1	0.74	10.6
		委 託 料	0.58	0.2	0.49	0.1	△ 0.09	△ 15.5
		負 担 金	8.15	2.2	8.44	2.3	0.29	3.6
		貸 倒 損 失	0.10	0.0	0.05	0.0	△ 0.05	△ 50.0
		そ の 他	0.38	0.1	0.53	0.1	0.15	39.5
	流 域 下 水 道 費	計	16.18	4.4	17.23	4.6	1.05	6.5
		流 域 下 水 道 費	48.48	13.2	53.08	14.3	4.60	9.5
		減 価 償 却 費	211.68	57.6	207.64	55.8	△ 4.04	△ 1.9
		資 産 減 耗 費	1.86	0.5	6.43	1.7	4.57	245.7
		計	213.54	58.1	214.07	57.5	0.53	0.2
	営 業 費 用 計			318.33	86.6	328.35	88.2	10.02
営業外 費用	支 払 利 息		48.89	13.3	43.37	11.7	△ 5.52	△ 11.3
	雑 支 出		0.27	0.1	0.38	0.1	0.11	40.7
	営 業 外 費 用 計		49.16	13.4	43.75	11.8	△ 5.41	△ 11.0
	費 用 合 計			367.48	100.0	372.10	100.0	4.62
収 支 差 引			30.25	-	18.15	-	△ 12.10	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額(受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は 176 円 42 銭で、前年度より 2 円 78 銭(1.6%)低くなっている。

1 m³当たりの収益は 390 円 25 銭で、前年度より 7 円 48 銭(1.9%)低くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は 372 円 10 銭で、前年度より 4 円 62 銭(1.3%)高くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、18 円 15 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和元年度	令和2年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	158,341	164,514
分流式下水道等補助金	1,742,235	1,668,661
流域下水道建設費補助金	9,784	9,489
水洗便所に係る改造命令等補助金	217	215
高度処理補助金	34,431	39,792
高資本費対策補助金	24,822	2,277
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	7,055	5,748
臨時財政特例債償還補助金	6,330	4,338
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	32	27
個別排水処理施設整備事業補助金	11	10
下水道啓発費補助金	51	52
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	47,885	42,299
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	74,611	67,338
児童手当補助金	1,080	1,056
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	24,563	25,604
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	296,407	281,286
臨時財政特例債補助金	82,981	45,337
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	315	320
個別排水処理施設整備事業補助金	83	84
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	273,574	279,160
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	387,179	394,453
その他企業債償還補助金	942,400	879,152
児童手当補助金	600	380
雨水建設改良補助金	13,568	13,254
計	4,128,556	3,924,845

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	113,416,288	99.1	111,043,846	98.5	△ 2,372,442	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	108,806,898	95.0	106,497,916	94.5	△ 2,308,982	△ 2.1
土 地	1,955,281	1.7	1,955,284	1.7	2	0.0
建 物	1,678,143	1.5	1,621,395	1.4	△ 56,748	△ 3.4
建 物 附 属 設 備	23,523	0.0	21,824	0.0	△ 1,699	△ 7.2
構 築 物	101,637,047	88.8	99,010,995	87.8	△ 2,626,052	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	2,374,399	2.1	2,712,809	2.4	338,410	14.3
車 両 及 び 運 搬 具	4,453	0.0	4,644	0.0	192	4.3
工 具 器 具 及 び 備 品	7,859	0.0	9,619	0.0	1,761	22.4
建 設 仮 勘 定	1,126,193	1.0	1,161,346	1.0	35,153	3.1
無 形 固 定 資 産	4,609,389	4.0	4,545,930	4.0	△ 63,460	△ 1.4
借 地 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 上 権	604	0.0	302	0.0	△ 302	△ 50.0
施 設 利 用 権	4,597,241	4.0	4,522,028	4.0	△ 75,214	△ 1.6
ソ フ ト ウ ェ ア	11,544	0.0	23,600	0.0	12,056	104.4
流 動 資 産	1,061,575	0.9	1,698,021	1.5	636,446	60.0
現 金 預 金	338,856	0.3	829,512	0.7	490,656	144.8
未 収 金	588,234	0.5	829,465	0.7	241,231	41.0
貸 倒 引 当 金	△ 12,361	0.0	△ 12,647	0.0	△ 286	△ 2.3
貯 蔵 品	1,025	0.0	0	0.0	△ 1,025	皆減
前 払 金	145,822	0.1	51,691	0.0	△ 94,131	△ 64.6
資 産 合 計	114,477,863	100.0	112,741,867	100.0	△ 1,735,996	△ 1.5

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は令和元年度5円、令和2年度5円である。

資産総額は、前年度に比べ17億3,600万円(1.5%)減少し、1,127億4,187万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、前年度に比べ23億898万円減少したことなどによるものであり、その内訳は建物が5,675万円の減、構築物が26億2,605万円の減、機械及び装置が3億3,841万円の増などとなっている。

流動資産は、現金預金が増加したことなどにより、6億3,645万円増加して16億9,802万円となっている。また、貸倒引当金として1,265万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	103,823,000	90.7	101,461,407	90.0	△ 2,361,593	△ 2.3
固定負債	41,752,424	36.5	38,545,728	34.2	△ 3,206,696	△ 7.7
企業債	41,478,826	36.2	38,318,620	34.0	△ 3,160,206	△ 7.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,478,826	36.2	38,318,620	34.0	△ 3,160,206	△ 7.6
他会計借入金	179,240	0.2	119,240	0.1	△ 60,000	△ 33.5
その他長期借入金	179,240	0.2	119,240	0.1	△ 60,000	△ 33.5
引当金	94,359	0.1	107,869	0.1	13,510	14.3
退職給付引当金	94,359	0.1	107,869	0.1	13,510	14.3
流動負債	5,420,793	4.7	5,740,407	5.1	319,614	5.9
企業債	4,742,202	4.1	4,589,206	4.1	△ 152,996	△ 3.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,742,202	4.1	4,589,206	4.1	△ 152,996	△ 3.2
他会計借入金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
その他長期借入金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
未払金	603,756	0.5	1,076,224	1.0	472,468	78.3
引当金	14,835	0.0	13,928	0.0	△ 907	△ 6.1
賞与引当金	14,835	0.0	13,928	0.0	△ 907	△ 6.1
預り金	0	0.0	1,050	0.0	1,050	皆増
繰延収益	56,649,783	49.5	57,175,272	50.7	525,489	0.9
長期前受金	71,772,190	62.7	74,385,163	66.0	2,612,972	3.6
収益化累計額	△ 15,122,407	△ 13.2	△ 17,209,891	△ 15.3	△ 2,087,484	△ 13.8
資本	10,654,862	9.3	11,280,460	10.0	625,597	5.9
資本金	7,004,307	6.1	7,821,805	6.9	817,498	11.7
剰余金	3,650,556	3.2	3,458,654	3.1	△ 191,901	△ 5.3
資本剰余金	2,231,084	1.9	2,231,086	2.0	2	0.0
受贈財産評価額	1,078,191	0.9	1,078,194	1.0	2	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,657	1.0	1,148,657	1.0	0	0.0
利益剰余金	1,419,471	1.2	1,227,568	1.1	△ 191,903	△ 13.5
当年度未処分利益剰余金	1,419,471	1.2	1,227,568	1.1	△ 191,903	△ 13.5
負債・資本合計	114,477,863	100.0	112,741,867	100.0	△ 1,735,996	△ 1.5

負債総額は、前年度に比べ23億6,159万円(2.3%)減少し、1,014億6,141万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が31億6,021万円の減となったことなどによるものである。

流動負債は、未払金が4億7,247万円増加したことなどにより、3億1,961万円増加して57億4,041万円となっている。

資本総額は、前年度に比べ6億2,560万円(5.9%)増加し、112億8,046万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	58,773,740,192	54,493,151,434	50,248,822,891	46,221,027,999	42,907,825,869	△ 3,313,202,130	△ 7.2
発 行 額	678,300,000	798,200,000	788,600,000	912,400,000	1,429,100,000	516,700,000	56.6
償 還 額	5,169,742,222	5,078,788,758	5,051,741,827	4,940,194,892	4,742,302,130	△ 197,892,762	△ 4.0
企 業 債 利 息	1,312,033,369	1,194,799,675	1,082,458,355	972,877,876	866,024,118	△ 106,853,758	△ 11.0

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	601,973,135	625,594,905	23,621,770
減価償却費	4,212,481,061	4,147,530,105	△ 64,950,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,888,179	13,509,682	△ 1,378,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,421,680	286,326	6,708,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	590,887	△ 906,838	△ 1,497,725
長期前受金戻入額	△ 2,217,634,686	△ 2,238,506,399	△ 20,871,713
支払利息	972,885,775	866,348,708	△ 106,537,067
固定資産除却損	26,219,978	128,504,723	102,284,745
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,367,532	△ 257,610,361	△ 239,242,829
未払金の増減額(△は減少)	△ 114,077,233	125,522,758	239,599,991
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,024,571	1,024,571	2,049,142
前払金の増減額(△は増加)	△ 114,979,039	94,130,515	209,109,554
預り金の増減額(△は減少)	0	1,049,565	1,049,565
前受金の増減額(△は減少)	△ 16,448,760	0	16,448,760
小計	3,340,085,514	3,506,478,260	166,392,746
利息の支払額	△ 972,885,775	△ 866,348,708	106,537,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,367,199,739	2,640,129,552	272,929,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 904,143,830	△ 1,086,020,559	△ 181,876,729
無形固定資産の取得による支出	△ 197,050,515	△ 141,006,484	56,044,031
国庫補助金等による収入	362,365,021	596,217,637	233,852,616
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,955,231,952	1,854,538,462	△ 100,693,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216,402,628	1,223,729,056	7,326,428
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	414,400,000	2,071,869,000	1,657,469,000
一時借入金の返済による支出	△ 414,400,000	△ 2,071,869,000	△ 1,657,469,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	912,400,000	1,429,100,000	516,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,202,748,131	△ 4,742,302,130	460,446,001
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,350,348,131	△ 3,373,202,130	977,146,001
資金増加額(又は減少額)	△ 766,745,764	490,656,478	1,257,402,242
資金期首残高	1,105,601,489	338,855,725	△ 766,745,764
資金期末残高	338,855,725	829,512,203	490,656,478

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営 業 収 益	3,524,073,798	164,513,850	3,688,587,648
営 業 費 用	6,329,188,846	229,453,929	6,558,642,775
営 業 損 益	△ 2,805,115,048	△ 64,940,079	△ 2,870,055,127
経 常 損 益	362,481,923	119,071	362,600,994
セグメント資産	106,334,766,948	6,407,099,960	112,741,866,908
セグメント負債	96,412,508,502	5,048,898,863	101,461,407,365
その他の項目			
減価償却費	3,945,916,105	201,614,000	4,147,530,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,650,904,328	252,688,309	1,903,592,637

8. 経営分析比率

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	99.1	98.6	98.6	99.1	98.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	51.6	53.8	56.2	58.8	60.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	104.0	103.9	103.9	104.0	103.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	19.4	26.9	27.7	19.6	29.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	19.4	26.4	27.2	16.9	28.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	109.6	109.8	111.0	108.2	108.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	58.7	59.5	59.0	58.9	56.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 70.3	△ 68.2	△ 69.4	△ 69.7	△ 77.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 98.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 60.7% で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は29.6%で、前年度に比べ10.0ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は28.7%で、前年度に比べ11.8ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.03回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は108.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は56.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△77.3%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の下水道事業の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ302人(0.2%)減少し、183,278人となっている。処理水量は、前年度に比べ430,294 m³(2.0%)増加し、21,865,007 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ74,401 m³(0.4%)増加し、19,974,586 m³となっている。有収水量が増加した要因は、家事用の水道使用量増加に連動したものなどが挙げられる。

また、有収率については、前年度に比べ1.4ポイント減の91.4%となっている。減少の主な要因としては、前年度に比べ年間降水量が多かったことにより雨水の侵入による不明水が増加し、処理水量が増加した影響などが挙げられる。

事業別での有収率を見ると、公共下水道で90.9%(令和元年度全国平均80.4%)、特定環境保全公共下水道で94.8%(令和元年度全国平均86.9%)、農業集落排水事業で89.7%(令和元年度全国平均90.8%)、漁業集落排水事業で100.0%(令和元年度全国平均93.5%)と全国平均と同程度かそれ

を上回る水準となっている。

経常損益の状況は、収益において、下水道使用料が減少し、他会計補助金において、企業債利息への補助金、高資本費対策補助金などが減少したことで、経常収益は前年度に比べ1億1,980万円減の77億9,514万円となっている。一方、費用においては、減価償却費、企業債利息などが減となったものの、管渠費、流域下水道費、資産減耗費などが増となったことにより、経常費用は前年度に比べ1億1,957万円増の74億3,254万円となっており、結果として3億6,260万円の経常利益が計上されている。

純損益の状況は、特別利益において、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金2億5,450万円、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料849万円などにより、2億6,366万円となり、特別損失において、令和3年1月寒波災害対応により、66万円となっており、結果として前年度に比べ2,362万円増となる6億2,559万円の純利益が計上されている。

(2) 審査意見

令和10年代に到来する、下水道施設の更新改築期に備え、令和2年度も職員1名を関係団体へ研修派遣するなど技術職員の育成に努められている。今後も、計画的に技術職員の育成を図るなど、技術力向上に取り組まれない。また、人口減少を見据え、下水道施設の統廃合やダウンサイジングを含め、事業の再構築を検討されたい。

排水設備等の現地調査実施に附随し判明した下水道使用料の賦課漏れについて、約60%調査を完了し、該当者への支払催告も行われたところである。引き続き、公平性の観点から適切に対処されたい。

下水道使用料の収納状況を見ると、所在不明者に対し戸籍の附票調査を実施するなど回収に努められた。しかしながら、過年度分下水道使用料は、今期末において748万円が未回収であり、82万円が不納欠損とされている。財産調査や相続人の調査に取り組むとともに、他の強制徴収公債権を扱う部局との連携を強化し、より効率的な債権回収に努められたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	1,484,852	1,609,672	1,568,323	1,546,940	1,438,181
	営業利益	177,426	241,153	221,470	202,174	210,307
	経常利益	157,479	225,625	214,504	198,260	208,315
	当年度純利益(△は当年度純損失)	157,479	225,625	214,504	198,260	208,315
財政状態	資産合計	2,878,768	2,841,327	2,793,711	2,750,398	2,846,033
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 1,013,397	△ 787,772	△ 573,268	△ 375,008	△ 166,693
	自己資本構成比率(%)	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9	△ 8.5	△ 1.2
	過年度未収金 ※消費税等込	6,331	5,527	5,205	4,984	1,039
	不納欠損額 ※消費税等込	1,699	1,049	529	461	4,383
	企業債期末残高	3,211,046	2,900,640	2,626,272	2,387,001	2,248,117
	企業債利息支払額	60,425	52,069	43,771	35,952	29,313
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	411,704	444,525	409,567	375,728	382,906
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 127,489	△ 118,994	△ 153,020	△ 132,036	△ 177,655
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 290,300	△ 310,406	△ 274,368	△ 239,271	△ 138,884
	資金期末残高	217,160	232,285	214,463	218,884	285,251
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,034,255	8,482,102	7,867,254	7,840,175	7,721,100
	都市ガス供給戸数(戸)	13,160	13,066	12,964	12,692	12,469
	都市ガス普及率(%)	30.4	29.9	29.5	28.8	28.3
	液化石油ガス販売量(m ³)	599,534.0	630,025.9	552,723.6	522,392.0	524,947.3
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,535	2,455	2,382	2,338	2,281
その他	建設改良費 ※消費税等込	149,203	162,496	145,281	154,284	217,733
	一般会計繰入金	10,940	10,903	13,228	10,899	10,760
	職員数(人) ※管理者を除く	32	32	33	34	34

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、新型コロナウイルス禍において、巣籠り需要により家庭用の販売量が増加したものの、店舗・施設の閉鎖等に伴い商業用や工業用の販売量が減少したことにより、製品売上が減となったことなどから、前年度に比べ1億876万円(7.0%)減の14億3,818万円となっている。営業費用は、大型物件の獲得がなかったことにより需要開発費の減や販売量の減少に伴い原料費が減少したことなどにより、前年度に比べ1億1,689万円(8.7%)減の12億2,787万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ813万円(4.0%)増の2億1,030万円となっている。

経常利益は、企業債の支払利息が減少したことにより、営業外費用が減となったものの、営業利益が減少したことや、天然ガス自動車ガス料金の減少などにより、営業外収益が減となったことから、前年度に比べ1,006万円(5.1%)増の2億832万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億832万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ9,564万円(3.5%)増加し、28億4,603万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ394万円(79.1%)減少し、104万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ1億3,888万円(5.8%)減少し、22億4,812万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億8,291万円増加し、建設改良等の投資活動により1億7,766万円減少し、企業債償還等の財務活動により1億3,888万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ6,637万円(30.3%)増加し、2億8,525万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ119,075 m³(1.5%)減少し、7,721,100 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ2555.3 m³(0.5%)増加し、524,947.3 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ6,345万円(41.1%)増加し、2億1,773万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ14万円(1.3%)減少し、1,076万円となっている。

職員数は、前年度に比べ増減なしの34名となっている。令和2年度に施行された会計年度任用職員制度による、会計年度任用（短時間）職員は12名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和2年度 計画 A	令和2年度 実績 B	令和元年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(都市ガス)								
供給区域面積		km ²	27.0	27.0	27.0	0.0	0.0	
供給区域内戸数		戸	44,120	44,120	44,096	0.0	0.1	
供給戸数		〃	12,800	12,469	12,692	△ 2.6	△ 1.8	年度末調定戸数
普及率		%	29.0	28.3	28.8	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
供給新設戸数		戸	134	34	235	△ 74.6	△ 85.5	メーター設置戸数
製造 量等	総製造量	m ³	8,028,265	7,764,444	7,896,789	△ 3.3	△ 1.7	
	販売量	〃	7,961,312	7,721,100	7,840,175	△ 3.0	△ 1.5	
	販売量率	%	99.2	99.4	99.3	-	-	$\frac{\text{販 売 量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	自家使用量	m ³	20,049	37,965	31,588	89.4	20.2	
	勘定外量	〃	46,904	6,488	24,905	△ 86.2	△ 73.9	
年間送出量		m ³	-	7,765,553	7,896,668	-	△ 1.7	
1日最大送出量		m ³ /日	-	40,816	38,036	-	7.3	
1日平均送出量		〃	-	21,275	21,576	-	△ 1.4	
計 量 器	総設置数	個	14,847	14,619	14,722	△ 1.5	△ 0.7	
	年度中取替数	〃	1,740	1,794	1,414	3.1	26.9	
	取替率	%	11.7	12.3	9.6	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総 設 置 数}} \times 100$
ガス本支管延長		m	248,324	243,395	243,336	△ 2.0	0.0	
(液化石油ガス)								
販売量		m ³	545,845.0	524,947.3	522,392.0	△ 3.8	0.5	
供給戸数		戸	2,290	2,281	2,338	△ 0.4	△ 2.4	年度末調定戸数
普及率		%	2.5	2.5	2.6	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$

(2) 事業の概要

令和2年度のガス事業は、供給戸数において、中心市街地の空洞化などから依然として減少傾向が続いている。さらに新型コロナウイルスの影響を受け、飲食関係の事業所の営業自粛や廃業により、販売量も減少している。

営業活動では、マンションやアパートの管理会社等への積極的な営業活動により、集合住宅物件の獲得に向け取り組まれた。また、経年機器使用中の需要家を対象に、ダイレクトメールで機器買い替えの提案を行うなど、他燃料への流出防止に取り組まれた。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ223戸(1.8%)減の12,469戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ0.5ポイント減の28.3%となっている。総製造量は、前年度に比べ132,345 m³(1.7%)減の7,764,444 m³、販売量は、前年度に比べ119,075 m³(1.5%)減の7,721,100 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、電化や他社プロパンへの流出が依然として続いており、前年度に比べ57戸(2.4%)減の2,281戸となっている。販売量は、新型コロナウイルスに伴う

巢籠り需要や学校での換気のために窓を解放したうえで空調機器を使用したことなどにより、前年度に比べ 2,555.3 m³ (0.5%) 増の 524,947.3 m³ となっている。

保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められている。経年管(本支管)対策では、改善計画 1.529 km に対し 0.897 km の改善が行われ、残存数量が 9.224 km、残存率が 3.8% となっている。経年管(供給管)では、改善計画 130 本に対し 149 本の改善が行われ、残存数量が 1,201 本、残存率が 10.5% となっている。経年管(内管)では、改善計画 128 本に対し 100 本の入替や撤去等が行われ、残存本数は 2,436 本となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	年 度 項 目	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数 (戸)	12,074	12,004	11,939	11,687	11,519	92.4	△ 1.4
	供給延戸数 (戸)	145,698	144,757	144,536	141,898	139,317	92.3	△ 1.8
	販売量 (m ³)	2,757,565	2,840,967	2,698,530	2,627,232	2,757,347	35.7	5.0
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	18.9	19.6	18.7	18.5	19.8	-	7.0
商業用	供給戸数 (戸)	791	774	742	723	672	5.4	△ 7.1
	供給延戸数 (戸)	9,524	9,339	9,049	8,804	8,301	5.5	△ 5.7
	販売量 (m ³)	1,265,082	1,323,545	1,237,037	1,253,525	1,103,921	14.3	△ 11.9
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	132.8	141.7	136.7	142.4	133.0	-	△ 6.6
工業用	供給戸数 (戸)	10	10	10	8	7	0.1	△ 12.5
	供給延戸数 (戸)	120	120	120	115	94	0.1	△ 18.3
	販売量 (m ³)	11,032	11,098	11,509	10,903	2,351	0.0	△ 78.4
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	91.9	92.5	95.9	94.8	25.0	-	△ 73.6
公用	供給戸数 (戸)	215	213	212	215	212	1.7	△ 1.4
	供給延戸数 (戸)	2,605	2,564	2,548	2,562	2,551	1.7	△ 0.4
	販売量 (m ³)	1,785,517	1,926,825	1,734,636	1,717,726	1,688,795	21.9	△ 1.7
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	685.4	751.5	680.8	670.5	662.0	-	△ 1.3
医療用	供給戸数 (戸)	70	65	61	59	59	0.5	0.0
	供給延戸数 (戸)	829	803	751	708	702	0.5	△ 0.8
	販売量 (m ³)	2,215,059	2,379,667	2,185,542	2,230,789	2,168,686	28.1	△ 2.8
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	2,672.0	2,963.5	2,910.2	3,150.8	3,089.3	-	△ 2.0
計	供給戸数 (戸)	13,160	13,066	12,964	12,692	12,469	100.0	△ 1.8
	供給延戸数 (戸)	158,776	157,583	157,004	154,087	150,965	100.0	△ 2.0
	販売量 (m ³)	8,034,255	8,482,102	7,867,254	7,840,175	7,721,100	100.0	△ 1.5
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	50.6	53.8	50.1	50.9	51.1	-	0.4

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 168 戸(1.4%)、商業用は 51 戸(7.1%)、工業用は 1 戸(12.5%)、公用は 3 戸(1.4%)と医療用を除く用途で減となっている。特に、商業用については、電化や他社プロパンへの流出のほか、新型コロナウイルスの影響による廃業や中心市街地の空洞化などによる閉栓により、供給戸数が大幅な減となった。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用についてはコロナの影響による単籠り需要により1戸1月当たりの販売量が1.3 m³(7.0%)の増となっている。商業用及び工業用は、供給戸数が減となったことやコロナの影響による営業自粛や廃業に伴い、1戸1月当たりの販売量がそれぞれ9.4 m³(6.6%)、69.8 m³(73.6%)の減となったことから、販売量はそれぞれ149,604 m³(11.9%)、8,552 m³(78.4%)の減となっている。公用及び医療用は、供給戸数の増減はなかったものの、1戸1月当たりの販売量がそれぞれ8.5 m³(1.3%)、61.5 m³(2.0%)の減となったことから、販売量はそれぞれ28,931 m³(1.7%)、62,103 m³(2.8%)の減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,659,777,000	1,611,836,057	97.1	△ 47,940,943	144,217,184
第1項 営業収益	1,370,965,000	1,348,841,882	98.4	△ 22,123,118	122,562,463
第2項 営業雑収益	32,140,000	23,360,313	72.7	△ 8,779,687	2,123,658
第3項 附帯事業収益	226,279,000	209,717,739	92.7	△ 16,561,261	19,053,280
第4項 営業外収益	30,392,000	29,916,123	98.4	△ 475,877	477,783
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額16億5,978万円に対し、決算額は16億1,184万円で、4,794万円(2.9%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,438,865,000	1,336,641,943	92.9	102,223,057	21,587,561
第1項 営業費用	1,128,683,000	1,056,486,187	93.6	72,196,813	14,684,950
第2項 営業雑費用	23,576,000	21,383,247	90.7	2,192,753	1,943,723
第3項 附帯事業費用	198,438,000	171,401,574	86.4	27,036,426	4,768,581
第4項 営業外費用	88,167,000	87,370,935	99.1	796,065	190,307 うち納付税額 55,928,900
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	0	0	0.0	0	0

当年度の収益的支出は、予算額 14 億 3,887 万円に対し、決算額は 13 億 3,664 万円で、執行率 92.9%となっており、1 億 222 万円の不用額が生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	270,255,000	270,255,000	193,179,622	71.5	△ 77,075,378
第1項 企業債	266,600,000	266,600,000	189,700,000	71.2	△ 76,900,000
第2項 工事負担金	3,655,000	3,655,000	3,479,622	95.2	△ 175,378

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 2 億 7,026 万円に対し、決算額は 1 億 9,318 万円で、7,708 万円(28.5%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	620,813,000	620,813,000	546,317,381	88.0	74,495,619
第1項 建設改良費	292,229,000	292,229,000	217,733,466	74.5	74,495,534
第2項 企業債償還金	328,584,000	328,584,000	328,583,915	100.0	85

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、18,155,454円である。

当年度の資本的支出は、予算額6億2,081万円に対し、決算額は5億4,632万円で、執行率88.0%となっており、7,450万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では市道当貫香ノ木線ガス管拡張工事940万円、市道北部区画58号線ガス管拡張工事174万円、改良工事では市道朝日町南線ガス管改良工事1,162万円、ガス製造分散制御システム(DCS)更新工事4,660万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として0.897kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3億5,314万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,527万円及び当年度分損益勘定留保資金2億1,971万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,816万円で補填した。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	378,115,000	370,758,379	98.1	7,356,621
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は5億8,769万円で、購入額は5億3,596万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	1,546,940	98.0	1,438,181	98.0	△ 108,759	△ 7.0
製 品 売 上	1,320,416	83.6	1,226,280	83.6	△ 94,136	△ 7.1
営 業 雑 収 益	27,061	1.7	21,237	1.4	△ 5,824	△ 21.5
受 注 工 事 収 益	1,193	0.1	511	0.0	△ 682	△ 57.2
機 器 販 売 収 益	25,868	1.6	20,726	1.4	△ 5,142	△ 19.9
附 帯 事 業 収 益	199,463	12.6	190,664	13.0	△ 8,799	△ 4.4
液 化 石 油 ガ ス 売 上	191,225	12.1	184,116	12.5	△ 7,109	△ 3.7
受 注 工 事 収 益	19	0.0	245	0.0	226	1,189.5
機 器 販 売 収 益	8,219	0.5	6,303	0.4	△ 1,916	△ 23.3
営 業 費 用	1,344,766	97.4	1,227,874	97.5	△ 116,892	△ 8.7
売 上 原 価	526,149	38.1	435,372	34.6	△ 90,777	△ 17.3
供 給 販 売 費	501,062	36.3	484,997	38.5	△ 16,065	△ 3.2
一 般 管 理 費	124,690	9.0	121,432	9.6	△ 3,258	△ 2.6
営 業 雑 費 用	24,292	1.8	19,440	1.5	△ 4,852	△ 20.0
受 注 工 事 費	945	0.1	180	0.0	△ 765	△ 81.0
機 器 販 売 費	23,347	1.7	19,260	1.5	△ 4,087	△ 17.5
附 帯 事 業 費 用	168,573	12.2	166,633	13.2	△ 1,940	△ 1.2
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	161,230	11.7	160,352	12.7	△ 878	△ 0.5
受 注 工 事 費	6	0.0	213	0.0	207	3,450.0
機 器 販 売 費	7,337	0.5	6,068	0.5	△ 1,269	△ 17.3
営 業 利 益	202,174	—	210,307	—	8,133	4.0
営 業 外 収 益	32,143	2.0	29,438	2.0	△ 2,705	△ 8.4
受 取 利 息	2	0.0	2	0.0	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	13,666	0.9	13,340	0.9	△ 326	△ 2.4
雑 収 益	7,576	0.5	5,336	0.4	△ 2,240	△ 29.6
他 会 計 補 助 金	10,899	0.7	10,760	0.7	△ 139	△ 1.3
営 業 外 費 用	36,057	2.6	31,430	2.5	△ 4,627	△ 12.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,952	2.6	29,313	2.3	△ 6,639	△ 18.5
雑 支 出	105	0.0	2,117	0.2	2,012	1,916.2
経 常 利 益	198,260	—	208,315	—	10,055	5.1
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	198,260	—	208,315	—	10,055	5.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,065,700	—	867,440	—	△ 198,260	△ 18.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	867,440	—	659,125	—	△ 208,315	△ 24.0
総 収 益	1,579,083	100.0	1,467,619	100.0	△ 111,464	△ 7.1
総 費 用	1,380,823	100.0	1,259,304	100.0	△ 121,519	△ 8.8

営業収益は、前年度に比べ1億876万円(7.0%)減少し、14億3,818万円となっている。これは、供給戸数の減少などの影響により販売量が減少したことから、製品売上が9,414万円、液化石油ガス売上が711万円の減となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 270 万円 (8.4%) 減少し、2,944 万円となっている。これは、天然ガス自動車ガス料金の減少などにより雑収益が 224 万円の減となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ 1 億 1,146 万円 (7.1%) 減少し、14 億 6,762 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 1 億 1,689 万円 (8.7%) 減少し、12 億 2,787 万円となっている。これは、売上量の減により、売上原価や液化石油ガス販売費が減となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息などが減少したことにより、前年度に比べ 463 万円 (12.8%) 減少し、3,143 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1 億 2,152 万円 (8.8%) 減少し、12 億 5,930 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 1,006 万円 (5.1%) 増加し、2 億 832 万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 料 市 金 ガ ス	現年度分	1,348,842	1,324,566	24,276	0	98.2
	過年度分	34,565	29,675	858	4,032	85.9
	小計	1,383,407	1,354,241	25,134	4,032	97.9
ガ 液 ス 化 料 石 金 油	現年度分	202,515	197,736	4,779	0	97.6
	過年度分	3,124	2,685	100	339	85.9
	小計	205,639	200,421	4,879	339	97.5
合 計	現年度分	1,551,357	1,522,302	29,055	0	98.1
	過年度分	37,689	32,360	958	4,371	85.9
	合計	1,589,046	1,554,662	30,013	4,371	97.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金 2,428 万円のうち、令和 3 年 6 月末までの収納済額は 2,385 万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金 478 万円のうち、令和 3 年 6 月末までの収納済額は 460 万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	317,975	330,840	343,199	349,247	352,433	3,186	0.9
原料費	493,180	574,403	589,370	564,248	465,602	△ 98,646	△ 17.5
委託料	106,689	100,503	106,105	108,132	106,537	△ 1,595	△ 1.5
修繕費	57,901	49,616	45,466	49,283	26,741	△ 22,542	△ 45.7
需要開発費	25,450	45,081	22,960	29,531	19,360	△ 10,171	△ 34.4
機器販売原価	4,750	13,354	6,648	13,548	8,447	△ 5,101	△ 37.7
減価償却費	238,026	196,498	176,846	171,701	154,119	△ 17,582	△ 10.2
資産減耗費	15,304	9,434	5,010	8,751	17,870	9,119	104.2
支払利息	60,425	52,069	43,771	35,952	29,313	△ 6,639	△ 18.5
その他	48,238	48,877	51,715	50,430	78,882	28,452	56.4
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,367,938	1,420,675	1,391,090	1,380,823	1,259,304	△ 121,519	△ 8.8

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、資産減耗費などである。人件費の増は会計年度任用職員制度の導入及び給与改定によるもの、資産減耗費の増は、供給設備及び液化石油ガス設備の固定資産除却費の増などによるものである。

減少した主な費用は、原料費、修繕費、需要開発費、減価償却費、支払利息などである。原料費の減は、販売量の減及び仕入単価の下落によるもの、減価償却費の減は、経年により固定資産の償却が進んだことによるもの、支払利息の減は、企業債の残高が減少したことによるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	23.2	23.3	24.7	25.3	28.0	2.7
営業収益に対する 人件費の割合(%)	21.4	20.6	21.9	22.6	24.5	1.9
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	47,898	51,925	49,788	47,598	43,581	△ 4,017

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 28.0% で、前年度より 2.7 ポイント上昇している。
 営業収益に対する人件費の割合は 24.5% で、前年度より 1.9 ポイント上昇している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 4,358 万円で、前年度に比べ 402 万円(8.4%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和元年度	令和2年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	2,562	2,136
基礎年金拠出金に要する経費	8,337	8,624
計	10,899	10,760

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	指 数 (28年度＝100)			
								平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度
収 入	営業 収益	製 品 売 上	1,260,075	1,351,945	1,331,946	1,320,416	1,226,280	107.3	105.7	104.8	97.3
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	204,367	228,727	213,863	191,225	184,116	111.9	104.6	93.6	90.1
		受 注 工 事 収 益	490	445	3,172	1,212	756	90.8	647.3	247.3	154.3
		機 器 販 売 収 益	19,921	28,555	19,342	34,087	27,029	143.3	97.1	171.1	135.7
		小 計	1,484,853	1,609,672	1,568,323	1,546,940	1,438,181	108.4	105.6	104.2	96.9
	営業外 収益	受 取 利 息	5	2	2	2	2	40.0	40.0	40.0	40.0
		長 期 前 受 金 戻 入	13,991	13,644	13,666	13,666	13,340	97.5	97.7	97.7	95.3
		雑 収 益	15,628	12,079	10,375	7,576	5,336	77.3	66.4	48.5	34.1
		他 会 計 補 助 金	10,940	10,903	13,228	10,899	10,760	99.7	120.9	99.6	98.4
		小 計	40,564	36,628	37,271	32,143	29,438	90.3	91.9	79.2	72.6
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	－	－	－	－
	合 計		1,525,417	1,646,300	1,605,594	1,579,083	1,467,619	107.9	105.3	103.5	96.2
支 出	営業 費用	売 上 原 価	512,895	526,948	533,435	526,149	435,372	102.7	104.0	102.6	84.9
		供 給 販 売 費	503,755	517,615	489,641	501,062	484,997	102.8	97.2	99.5	96.3
		一 般 管 理 費	103,875	104,811	127,051	124,690	121,432	100.9	122.3	120.0	116.9
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	167,472	191,446	175,955	161,230	160,352	114.3	105.1	96.3	95.7
		受 注 工 事 費	143	94	2,539	951	393	65.7	1,775.5	665.0	274.8
		機 器 販 売 費	19,286	27,605	18,232	30,684	25,328	143.1	94.5	159.1	131.3
		小 計	1,307,426	1,368,519	1,346,853	1,344,766	1,227,874	104.7	103.0	102.9	93.9
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,425	52,069	43,771	35,952	29,313	86.2	72.4	59.5	48.5
		雑 支 出	87	87	466	105	2,117	100.0	535.6	120.7	2,433.3
		小 計	60,512	52,156	44,237	36,057	31,430	86.2	73.1	59.6	51.9
		特 別 損 失		0	0	0	0	0	－	－	－
	合 計		1,367,938	1,420,675	1,391,090	1,380,823	1,259,304	103.9	101.7	100.9	92.1
収 支 差 引 額			157,479	225,625	214,504	198,260	208,315	143.3	136.2	125.9	132.3
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0	0	0	0	0	－	－	－	－
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,505,829	1,280,204	1,065,700	867,440	659,125	85.0	70.8	57.6	43.8

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
		令 和 元年度		令 和 2年度					
								構成比率	
営業 収益	製 品 売 上	168.42	97.8	158.82	97.8	△ 9.60	△ 5.7		
	営 業 収 益 計	168.42	97.8	158.82	97.8	△ 9.60	△ 5.7		
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-		
	長 期 前 受 金 戻 入	1.69	1.0	1.68	1.0	△ 0.01	△ 0.6		
	雑 収 益	0.97	0.6	0.69	0.4	△ 0.28	△ 28.9		
	他 会 計 補 助 金	1.19	0.7	1.19	0.7	0.00	0.0		
	営 業 外 収 益 計	3.85	2.2	3.56	2.2	△ 0.29	△ 7.5		
収 益 合 計		172.27	100.0	162.38	100.0	△ 9.89	△ 5.7		
営 業 費	製 造 費	原 料 費	60.88	40.8	49.62	36.3	△ 11.26	△ 18.5	
		人 件 費	2.39	1.6	2.36	1.7	△ 0.03	△ 1.1	
		消 耗 品 費	0.20	0.1	0.19	0.1	△ 0.01	△ 6.6	
		委 託 料	0.22	0.1	0.11	0.1	△ 0.11	△ 49.9	
		修 繕 費	0.92	0.6	1.12	0.8	0.20	21.7	
		減 価 償 却 費	2.51	1.7	2.50	1.8	△ 0.01	△ 0.5	
		資 産 減 耗 費	0.03	0.0	0.52	0.4	0.49	1,617.4	
		そ の 他	0.23	0.2	0.22	0.2	△ 0.01	△ 5.9	
		(製品控除額)	△ 0.27	△ 0.2	△ 0.24	△ 0.2	0.03	11.4	
		小 計	67.11	44.9	56.39	41.3	△ 10.72	△ 16.0	
業 費	供 給 販 売 費	人 件 費	25.20	16.9	25.97	19.0	0.77	3.1	
		消 耗 品 費	0.44	0.3	3.77	2.8	3.33	757.8	
		委 託 料	7.93	5.3	8.22	6.0	0.29	3.6	
		修 繕 費	4.26	2.9	1.20	0.9	△ 3.06	△ 71.8	
		需 要 開 発 費	3.67	2.5	2.40	1.8	△ 1.27	△ 34.5	
		燃 料 費	0.18	0.1	0.17	0.1	△ 0.01	△ 8.3	
		材 料 費	0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 66.3	
		減 価 償 却 費	18.31	12.3	16.50	12.1	△ 1.81	△ 9.9	
		資 産 減 耗 費	1.00	0.7	0.00	0.0	△ 1.00	皆減	
		そ の 他	2.92	2.0	4.57	3.3	1.65	56.6	
小 計	63.93	43.0	62.81	46.0	△ 1.12	△ 1.7			
用	一 般 管 理 費	人 件 費	11.53	7.7	11.84	8.7	0.31	2.7	
		旅 費	0.14	0.1	0.00	0.0	△ 0.14	△ 98.3	
		消 耗 品 費	0.13	0.1	0.13	0.1	0.00	2.7	
		委 託 料	0.72	0.5	0.49	0.4	△ 0.23	△ 32.2	
		減 価 償 却 費	0.33	0.2	0.27	0.2	△ 0.06	△ 18.3	
		そ の 他	0.75	0.5	0.71	0.5	△ 0.04	△ 4.7	
		小 計	13.60	9.1	13.45	9.8	△ 0.15	△ 1.1	
		営 業 費 用 計	144.64	97.0	132.65	97.1	△ 11.99	△ 8.3	
		営業外 費用	支 払 利 息	4.45	3.0	3.68	2.7	△ 0.77	△ 17.3
			雑 支 出	0.01	0.0	0.27	0.2	0.26	2,600.0
営 業 外 費 用 計	4.46		3.0	3.95	2.9	△ 0.51	△ 11.4		
費 用 合 計		149.10	100.0	136.60	100.0	△ 12.50	△ 8.4		
収 支 差 引		23.17	-	25.78	-	2.61			

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 元年度		令 和 2年度				
								構成比率
営業 収益	液 化 石 油 ガ ス 売 上	366.06	99.1	350.73	99.0	△ 15.33	△ 4.2	
	営 業 収 益 計	366.06	99.1	350.73	99.0	△ 15.33	△ 4.2	
営業外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	皆増	
	長 期 前 受 金 戻 入	0.77	0.2	0.76	0.2	△ 0.01	△ 1.3	
	他 会 計 補 助 金	2.59	0.7	2.62	0.7	0.03	1.3	
	営 業 外 収 益 計	3.36	0.9	3.38	1.0	0.02	0.7	
収 益 合 計		369.42	100.0	354.12	100.0	△ 15.30	△ 4.1	
営業 費用	液化石油ガス 販売費 その他 小計	原 料 費	166.50	49.0	157.17	46.7	△ 9.33	△ 5.6
		人 件 費	52.36	15.4	50.94	15.1	△ 1.42	△ 2.7
		消 耗 品 費	2.15	0.6	0.99	0.3	△ 1.16	△ 54.0
		委 託 料	39.31	11.6	39.92	11.9	0.61	1.6
		手 数 料	0.98	0.3	0.85	0.3	△ 0.13	△ 13.0
		修 繕 費	16.28	4.8	18.82	5.6	2.54	15.6
		需 要 開 発 費	1.40	0.4	1.53	0.5	0.13	9.3
		減 価 償 却 費	10.31	3.0	9.53	2.8	△ 0.78	△ 7.6
		資 産 減 耗 費	1.27	0.4	6.97	2.1	5.70	448.5
		そ の 他	18.07	5.3	18.75	5.6	0.68	3.7
		小 計	308.63	90.8	305.46	90.8	△ 3.17	△ 1.0
	一般管理費 その他 小計	人 件 費	24.66	7.3	25.86	7.7	1.20	4.9
		旅 費	0.31	0.1	0.01	0.0	△ 0.30	△ 98.3
		消 耗 品 費	0.29	0.1	0.29	0.1	0.00	0.6
		委 託 料	1.54	0.4	1.07	0.3	△ 0.47	△ 30.8
		減 価 償 却 費	0.71	0.2	0.59	0.2	△ 0.12	△ 17.1
		そ の 他	1.61	0.5	1.56	0.5	△ 0.05	△ 3.0
		小 計	29.12	8.6	29.38	8.7	0.26	0.9
営 業 費 用 計		337.75	99.4	334.84	99.5	△ 2.91	△ 0.9	
営業外 費用	支 払 利 息	2.03	0.6	1.67	0.5	△ 0.36	△ 17.7	
	営 業 外 費 用 計	2.03	0.6	1.67	0.5	△ 0.36	△ 17.7	
費 用 合 計		339.78	100.0	336.51	100.0	△ 3.27	△ 1.0	
収 支 差 引		29.64	-	17.61	-	△ 12.03		

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 9 円 89 銭(5.7%)減の 162 円 38 銭となっている。
費用は、前年度と比べて 12 円 50 銭(8.4%)減の 136 円 60 銭となっている。収支差引は、25 円 78 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は、前年度と比べ 15 円 30 銭(4.1%)減の 354 円 12 銭となっている。
費用は前年度と比べ 3 円 27 銭(1.0%)減の 336 円 51 銭となっている。収支差引は、17 円 61 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,450,211	89.1	2,484,281	87.3	34,070	1.4
有 形 固 定 資 産	2,441,422	88.7	2,476,608	87.0	35,186	1.4
製 造 設 備	603,854	21.9	625,795	22.0	21,941	3.6
供 給 設 備	1,723,032	62.6	1,718,724	60.4	△ 4,308	△ 0.3
業 務 設 備	41,164	1.5	48,348	1.7	7,184	17.5
液 化 石 油 ガ ス 設 備	71,830	2.6	82,189	2.9	10,359	14.4
建 設 仮 勘 定	1,542	0.1	1,552	0.1	10	0.6
無 形 固 定 資 産	1,909	0.1	793	0.0	△ 1,116	△ 58.5
電 話 加 入 権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,580	0.1	464	0.0	△ 1,116	△ 70.6
投 資	6,880	0.3	6,880	0.2	0	0.0
出 資 金	6,880	0.3	6,880	0.2	0	0.0
流 動 資 産	300,187	10.9	361,752	12.7	61,565	20.5
現 金 預 金	218,884	7.9	285,251	10.0	66,367	30.3
未 収 金	50,587	1.8	48,007	1.7	△ 2,580	△ 5.1
貸 倒 引 当 金	△ 499	0.0	△ 545	0.0	△ 46	△ 9.2
製 品	1,447	0.1	1,156	0.0	△ 291	△ 20.1
貯 蔵 品	29,659	1.1	27,437	1.0	△ 2,222	△ 7.5
前 払 金	109	0.0	443	0.0	334	306.4
仮 払 金	0	0.0	3	0.0	3	皆増
資 産 合 計	2,750,398	100.0	2,846,033	100.0	95,635	3.5

資産総額は、前年度に比べ固定資産が 3,407 万円(1.4%)、流動資産が 6,157 万円(20.5%)の増となったことにより、9,564 万円(3.5%)増加し、28 億 4,603 万円となっている。

固定資産の増加は、製造設備が 2,194 万円、液化石油ガス設備が 1,036 万円の増となったことなどによるものである。

流動資産の増加は、未収金が 258 万円、貯蔵品が 222 万円減少したものの、現金預金が 6,637 万円の増となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として 55 万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	3,125,406	113.6	3,012,726	105.9	△ 112,680	△ 3.6
固定負債	2,470,294	89.8	2,359,803	82.9	△ 110,491	△ 4.5
企業債	2,059,217	74.8	1,928,648	67.8	△ 130,569	△ 6.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,059,217	74.8	1,928,648	67.8	△ 130,569	△ 6.3
引当金	408,974	14.9	431,155	15.1	22,181	5.4
退職給付引当金	402,748	14.6	423,373	14.9	20,625	5.1
特別修繕引当金	6,226	0.2	7,782	0.3	1,556	25.0
その他固定負債	2,103	0.1	0	0.0	△ 2,103	皆減
流動負債	512,699	18.7	520,371	18.3	7,672	1.5
企業債	327,784	11.9	319,469	11.2	△ 8,315	△ 2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	327,784	11.9	319,469	11.2	△ 8,315	△ 2.5
未払金	143,357	5.2	156,062	5.5	12,705	8.9
預り金	5,316	0.2	4,518	0.2	△ 798	△ 15.0
引当金	26,424	1.0	28,400	1.0	1,976	7.5
賞与引当金	22,111	0.8	23,824	0.8	1,713	7.7
法定福利費引当金	4,313	0.2	4,576	0.2	263	6.1
その他流動負債	9,818	0.4	11,922	0.4	2,104	21.4
繰延収益	142,413	5.1	132,552	4.7	△ 9,861	△ 6.9
長期前受金	1,678,640	61.0	1,682,119	59.1	3,479	0.2
収益化累計額	△ 1,536,227	△ 55.9	△ 1,549,567	△ 54.4	△ 13,340	△ 0.9
資本	△ 375,008	△ 13.6	△ 166,693	△ 5.9	208,315	55.5
資本金	488,888	17.8	488,888	17.2	0	0.0
剰余金	△ 863,896	△ 31.4	△ 655,581	△ 23.0	208,315	24.1
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 867,440	△ 31.5	△ 659,125	△ 23.2	208,315	24.0
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 867,440	△ 31.5	△ 659,125	△ 23.2	208,315	24.0
負債・資本合計	2,750,398	100.0	2,846,033	100.0	95,635	3.5

負債総額は、前年度に比べ流動負債が 7,672 万円(1.5%)増加したものの、固定負債が 1 億 1049 万円(4.5%)の減となったことなどにより、1 億 1,268 万円(3.6%)減少し、30 億 1,273 万円となっている。

固定負債の減少は、引当金が 2,218 万円増加したものの、企業債が 1 億 3,057 万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の増加は、企業債が 832 万円減少したものの、未払金が 1,271 万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が 2 億 832 万円の減となったことに

より、2 億 832 万円 (55.5%) 増加し、△1 億 6,670 万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	3,211,046,186	2,900,640,037	2,626,271,708	2,387,000,560	2,248,116,645	△ 138,883,915	△ 5.8
発 行 額	126,800,000	127,400,000	139,800,000	135,500,000	189,700,000	54,200,000	40.0
償 還 額	417,100,173	437,806,149	414,168,329	374,771,148	328,583,915	△ 46,187,233	△ 12.3
企 業 債 利 息	60,424,837	52,068,700	43,771,034	35,952,284	29,313,157	△ 6,639,127	△ 18.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	198,259,827	208,315,041	10,055,214
減価償却費	171,700,983	154,119,121	△ 17,581,862
固定資産除却損	2,921,253	11,399,159	8,477,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 544,520	46,352	590,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,241,180	20,624,679	13,383,499
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,505,809	1,712,611	206,802
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	290,298	263,605	△ 26,693
長期前受金戻入額	△ 13,666,165	△ 13,340,025	326,140
受取利息及び受取配当金	△ 2,075	△ 2,056	19
支払利息	35,952,284	29,313,157	△ 6,639,127
未収金の増減額(△は増加)	9,557,999	2,579,438	△ 6,978,561
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,101,132	△ 5,748,557	6,352,575
預り金の増減額(△は減少)	767,953	△ 797,919	△ 1,565,872
製品の増減額(△は増加)	△ 8,309	290,883	299,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,118,355	2,221,239	△ 3,897,116
前払金の増減額(△は増加)	24,570	△ 333,303	△ 357,873
仮払金の増減額(△は増加)	0	△ 3,014	△ 3,014
その他固定負債の増減額(△は減少)	△ 2,714,721	△ 2,103,455	611,266
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,818,176	2,103,455	△ 2,714,721
小計	411,678,261	412,216,907	538,646
利息及び配当金の受取額	2,075	2,056	△ 19
利息の支払額	△ 35,952,284	△ 29,313,157	6,639,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,728,052	382,905,806	7,177,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 142,582,853	△ 199,587,826	△ 57,004,973
工事負担金による収入	0	3,479,622	3,479,622
有形固定資産に係る未収金の増減額	546,095	0	△ 546,095
有形固定資産に係る未払金の増減額	10,001,204	18,453,215	8,452,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,035,554	△ 177,654,989	△ 45,619,435
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,500,000	189,700,000	54,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 374,771,148	△ 328,583,915	46,187,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,271,148	△ 138,883,915	100,387,233
資金増加額(又は減少額)	4,421,350	66,366,902	61,945,552
資金期首残高	214,463,142	218,884,492	4,421,350
資金期末残高	218,884,492	285,251,394	66,366,902

7. 経営分析比率

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	89.7	89.0	88.9	89.1	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 28.9	△ 21.8	△ 14.9	△ 8.5	△ 1.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	112.4	112.9	110.8	109.5	106.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	51.1	51.9	56.2	58.6	69.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	45.2	46.8	49.4	52.5	63.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	111.5	115.9	115.4	114.4	116.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	113.5	117.6	116.4	115.0	117.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	11.9	15.0	14.1	13.1	14.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	6.2	8.5	8.0	7.4	7.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は87.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△1.2%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は106.8%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は69.5%で、前年度に比べ10.9ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は63.9%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.5回で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は116.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は117.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は14.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は、前年度と同じ7.4%である。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、中心市街地の空洞化や電化・他社プロパンガスへの流出による減少傾向が続いていることから、都市ガスが223戸(1.8%)減の12,469戸、液化石油ガスが57戸(2.4%)減の2,281戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.5ポイント減の28.3%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、前述のとおり供給戸数が減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響により、家庭用については巣籠り需要による増があったものの、商業用については休業や廃業による減により、都市ガスが119,075 m³(1.5%)減の7,721,100 m³、液化石油ガスが2,555.3 m³(0.5%)増の524,947.3 m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業訪問やガス設備設計支援、業務用機器のガス利用の提案、他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業、1戸当たりの販売量の増量に向けたガスファンヒーターレンタル事業などに取り組まれたほか、新型コロナウイルス

ス禍において、新たに紙媒体による展示会やガス展に取り組まれた。

経常損益の状況は、収益においては、都市ガス及び液化石油ガスの販売量の減少により、製品売上が 9,414 万円、液化石油ガス売上が 711 万円の減となったことなどから、前年度に比べ 1 億 2,152 万円(8.8%)減少し、14 億 6,762 万円となっている。

一方、費用においては、会計年度任用職員制度の導入により人件費が 319 万円、資産減耗費が 912 万円増加したものの、販売量の減少及び原料価格の下落により原料費が 9,865 万円、減価償却費が 1,758 万円、支払利息が 664 万円の減となったことなどから、前年度に比べ 1 億 2,152 万円(8.8%)減少し、12 億 5,930 万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに 2 億 832 万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、建設改良工事の実施や企業債の償還により減少したものの、当期純利益や減価償却費の計上により、6,637 万円の増となっている。

(2) 審査意見

令和 2 年度の販売促進の取り組み状況については、新型コロナウイルス禍において需要家の訪問やガス展等が実施できず、紙媒体による展示会やガス展を開催された結果、前年度のガス展以上のガス機器の売上となった。しかしながら、今後も供給戸数の減少や収益の減少が見込まれることから、引き続き積極的な営業活動に努められたい。

建設改良費について、水道工事などとの共同施工による事業費の削減効果もあり、予算額 2 億 9,223 万円に対し、決算額 2 億 1,773 万円、不用額が 7,450 万円となった。引き続き、共同施工などにより経費削減を図ることに加え、不用額については、他の工事を前倒しして実施するなど、予算を効果的に執行されたい。

松江市ガス事業経営戦略プランについて、経年管対策や建設改良費などの目標値と実績値が乖離しているものがあるため、目標値を見直すなど進行管理に努められたい。

交 通 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	750,920	748,187	722,874	689,830	482,954
	営業利益(△は営業損失)	△ 265,639	△ 272,320	△ 302,061	△ 345,680	△ 578,324
	経常利益(△は経常損失)	59,370	48,025	7,543	△ 13,312	7,060
	当年度純利益(△は当年度純損失)	16,330	48,025	7,543	△ 13,312	7,060
財政状態	資産合計	2,717,975	2,685,075	2,672,559	2,725,802	2,969,255
	資本金	745,272	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	1,918,612	1,995,367	2,002,910	1,989,598	1,996,658
	自己資本構成比率(%)	84.3	88.7	90.0	88.7	85.4
	過年度未収金 ※消費税等込	1	1	1	2	2
	企業債期末残高	85,937	8,916	4,144	3,582	3,010
	企業債利息支払額	2,797	1,307	144	68	58
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	68,140	96,580	77,853	48,484	57,064
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 55,066	9,521	△ 20,401	△ 18,284	△ 2,437
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 98,197	△ 98,892	△ 67,372	△ 278	0
	資金期末残高	355,461	362,670	352,750	382,672	437,299
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,840,296	2,882,383	2,839,918	2,813,091	2,132,996
	定期バス総走行キロ(km)	1,918,992	1,902,162	1,906,239	1,893,866	1,851,293
	貸切バス輸送人員(人)	255,175	233,389	209,803	199,373	180,030
	貸切バス総走行キロ(km)	496,928	470,388	397,229	354,573	273,815
	総駐車台数(台)	232,304	226,880	232,925	243,164	143,425
	うち普通駐車台数(台)	181,023	177,041	174,463	176,771	81,969
	うち定期駐車台数(台)	51,281	49,839	58,462	66,393	61,456
その他	建設改良費 ※消費税等込	130,121	116,464	113,166	140,778	228,275
	一般会計繰入金	386,823	391,029	362,632	373,224	693,373
	職員数(人) ※管理者を除く	58	60	62	66	66
	会計年度任用職員数(人)	-	-	-	-	27 (18)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け定期旅客運送収益及び貸切旅客運送収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 688 万円 (30.0%) 減少し、4 億 8,295 万円となっている。一方、営業費用は、賃金や軽油費などが減少したものの、給料、手当、外注修繕費などが増加したことにより、営業損益は、前年度に比べ 2 億 3,264 万円 (67.3%) 悪化し、5 億 7,832 万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業損益が悪化したものの、営業外収益が新型コロナウイルス感染症による減収に対する支援金などにより増となったため、前年度に比べ 2,037 万円 (153.0%) 改善し、706 万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため、経常利益と同額の 706 万円の純利益を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 2 億 4,345 万円 (8.9%) 増加し、29 億 6,926 万円となっている。

資本金は、前年度と同額の 7 億 4,527 万円となっている。

過年度未収金は、0 万円 (1,620 円) となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 57 万円 (16.0%) 減少し、301 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因として業務活動により 5,706 万円増加し、有形固定資産の取得を主因として投資活動により 244 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 5,463 万円 (14.3%) 増加し、4 億 3,730 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ 680,095 人 (24.2%) 減少し、2,132,996 人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ 19,343 人 (9.7%) 減少し、180,030 人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 8,750 万円 (62.2%) 増加し、2 億 2,828 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 3 億 2,015 万円 (85.8%) 増加し、6 億 9,337 万円となっている。

職員数は、前年度と同じ 66 名となっている。令和 2 年度に施行された会計年度任用職員制度による、会計年度任用職員は 27 名であり、会計年度任用（短時間）職員 18 名を合わせた会計年度任用職員数は 45 名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は 111 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目			単位	令和2年度 計画 A	令和2年度 実績 B	令和元年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
(定期旅客運送事業)									
営業日数			日	-	365	366	-	△ 0.3	
総走行キロ			km	1,811,000	1,851,293	1,893,866	2.2	△ 2.2	
車 両	使用車両		両	56	56	56	0.0	0.0	
	在籍車延数		〃	-	20,372	20,618	-	△ 1.2	
	実働車延数		〃	-	16,941	17,080	-	△ 0.8	
運行便数			便	-	133,116	136,568	-	△ 2.5	
総輸送人員			人	1,973,000	2,132,996	2,813,091	8.1	△ 24.2	総輸送人員の内数
レイクラインバス			〃	-	60,932	172,774	-	△ 64.7	
一日平均輸送人員			〃	5,405	5,843.8	7,686.0	-	△ 24.0	
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ			km	263,000	273,815	354,573	4.1	△ 22.8	
使用車両			両	12	12	12	0.0	0.0	
総輸送人員			人	177,000	180,030	199,373	1.7	△ 9.7	
(車両保有台数)									
車齢 5 年未満			両	-	22	21	-	4.8	
車齢 5 年以上			〃	-	46	47	-	△ 2.1	
計			〃	-	68	68	-	0.0	
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普 通 駐 車	大型車	台	-	1,476	6,444	-	△ 77.1	
		普通車	〃	-	80,493	170,327	-	△ 52.7	
		小 計	〃	48,000	81,969	176,771	70.8	△ 53.6	
	定期駐車		〃	53,000	61,456	66,393	16.0	△ 7.4	
	合 計		〃	101,000	143,425	243,164	42.0	△ 41.0	
収容可能台数			台	380	380	380	0.0	0.0	
駐車回転率			回	-	1.03	1.75	-	△ 41.1	

(2) 事業の概要

令和 2 年度の交通事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。

定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、全路線で昨年度より減少し、全体としては、前年度に比べ 680,095 人(24.2%)減少し、2,132,996 人となっている。

個々の路線は、川津線で 147,636 人(27.5%)、あじさい団地線で 48,287 人(26.6%)、朝日ヶ丘線で 27,335 人(25.6%)、八重垣神社線で 48,113 人(23.7%)、南北循環線で 230,790 人(22.9%)など、それぞれ減少し、特にレイクライン線では 111,842 人(64.7%)の減少となっている。

貸切旅客運送事業では、短距離輸送の需要があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少し、貸切旅客運送事業の輸送人員を前年度と比べると 19,343 人(9.7%)減の 180,030 人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、ツアーの中止などもあり前年度に

比べ 18.9 ポイント低下し、30.5%となっている。

その他、建設改良事業として、大型ディーゼルノンステップバス 1 両、中型ディーゼルノンステップバス 3 両の購入や交通系 IC カード導入業務委託、財務会計システムの更新などが行われている。

附帯事業（駐車場事業）では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ 4,968 台(77.1%)減の 1,476 台、普通車は前年度に比べ 89,834 台(52.7%)減の 80,493 台、定期駐車は、前年度に比べ 4,937 台(7.4%)減の 61,456 台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目			年 度						
			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
生活 路線 バス	車 内 現 金	輸送人員	1,037,934	1,048,029	1,037,350	963,076	607,849	28.5	△ 36.9
		1便当たり人員	8.07	8.21	8.09	7.58	4.77	-	△ 37.1
		1日当たり人員	2,844	2,871	2,842	2,631	1,665	-	△ 36.7
	バスカード	輸送人員	860,655	868,932	842,691	835,206	627,780	29.4	△ 24.8
		1便当たり人員	6.69	6.81	6.57	6.58	4.92	-	△ 25.2
		1日当たり人員	2,358	2,381	2,309	2,282	1,720	-	△ 24.6
	定 期 券	輸送人員	775,833	784,805	790,739	842,035	836,435	39.2	△ 0.7
		1便当たり人員	6.03	6.15	6.17	6.63	6.56	-	△ 1.1
		1日当たり人員	2,126	2,150	2,166	2,301	2,292	-	△ 0.4
	計	輸送人員	2,674,422	2,701,766	2,670,780	2,640,317	2,072,064	97.1	△ 21.5
		1便当たり人員	20.78	21.17	20.84	20.79	16.25	-	△ 21.8
		1日当たり人員	7,327	7,402	7,317	7,214	5,677	-	△ 21.3
観 光 路線 バス	車 内 現 金	輸送人員	60,817	65,505	62,930	53,501	14,045	0.7	△ 73.7
		1便当たり人員	5.72	6.55	6.46	5.58	2.50	-	△ 55.2
		1日当たり人員	167	179	172	146	38	-	△ 74.0
	一 日 乗 車 券	輸送人員	105,057	115,112	106,208	119,273	46,887	2.2	△ 60.7
		1便当たり人員	9.88	11.51	10.89	12.44	8.34	-	△ 33.0
		1日当たり人員	288	315	291	326	128	-	△ 60.7
	計	輸送人員	165,874	180,617	169,138	172,774	60,932	2.9	△ 64.7
		1便当たり人員	15.60	18.06	17.35	18.02	10.83	-	△ 39.9
		1日当たり人員	454	495	463	472	167	-	△ 64.6
	合 計	輸送人員	2,840,296	2,882,383	2,839,918	2,813,091	2,132,996	100.0	△ 24.2
		1便当たり人員	20.39	20.94	20.59	20.60	16.02	-	△ 22.2
		1日当たり人員	7,782	7,897	7,781	7,686	5,844	-	△ 24.0

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一 日乗車券とは、レイクラインバス一 日乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスでみると、前年度と比べ、車内現金による利用者で 355,227 人 (36.9%)、バスカードによる利用者で 207,426 人 (24.8%)、定期券による利用者で 5,600 人 (0.7%) 減少している。

観光路線バス(レイクラインバス)でみると、前年度と比べ、車内現金による利用者で 39,456 人 (73.7%)、一 日乗車券による利用者で 72,386 人 (60.7%) 減少している。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 4.58 人減少し 16.02 人に、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 1,842 人減少し 5,844 人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年 度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
	種別							
松江城 大手前 駐車場	普 通 車	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	102,114 (67)	60,331 (67)	100.0	△ 40.9
	計	96,204 (67)	95,916 (67)	94,589 (67)	102,114 (67)	60,331 (67)	100.0	△ 40.9
	1日当たり	263.6	262.8	259.1	279.0	165.3	-	△ 40.8
城山西 駐車場	大 型 車	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	6,444 (20)	1,476 (20)	3.2	△ 77.1
	普 通 車	39,988 (158)	36,596 (158)	37,362 (158)	38,818 (158)	10,930 (158)	23.4	△ 71.8
	定期駐車	15,755	17,455	24,158	32,277	34,241	73.4	6.1
	計	64,167 (178)	62,457 (178)	69,414 (178)	77,539 (178)	46,647 (178)	100.0	△ 39.8
	1日当たり	175.8	171.1	190.2	211.9	127.8	-	△ 39.7
白 潟 駐車場	普 通 車	36,407 (135)	36,123 (135)	34,618 (135)	29,395 (135)	9,232 (135)	25.3	△ 68.6
	定期駐車	35,526	32,384	34,304	34,116	27,215	74.7	△ 20.2
	計	71,933 (135)	68,507 (135)	68,922 (135)	63,511 (135)	36,447 (135)	100.0	△ 42.6
	1日当たり	197.1	187.7	188.8	173.5	99.9	-	△ 42.4
合 計	大 型 車	8,424 (20)	8,406 (20)	7,894 (20)	6,444 (20)	1,476 (20)	1.0	△ 77.1
	普 通 車	172,599 (360)	168,635 (360)	166,569 (360)	170,327 (360)	80,493 (360)	56.1	△ 52.7
	定期駐車	51,281	49,839	58,462	66,393	61,456	42.8	△ 7.4
	計	232,304 (380)	226,880 (380)	232,925 (380)	243,164 (380)	143,425 (380)	100.0	△ 41.0
	1日当たり	636.4	621.6	638.2	664.4	392.9	-	△ 40.9

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 60,331 台で前年度に比べ 41,783 台(40.9%)、城山西駐車場は 46,647 台で前年度に比べ 30,892 台(39.8%)、白潟駐車場は 36,447 台で前年度に比べ 27,064 台(42.6%)減少している。

更に種別で見ると、大型車が 4,968 台(77.1%)、普通車が 89,834 台(52.7%)減少した。定期駐車は城山西駐車場では 1,964 台(6.1%)増加し、白潟駐車場では 6,901 台(20.2%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,142,403,000	1,139,052,073	99.7	△ 3,350,927	43,061,539
第1項 自動車運送事業収益	432,451,000	468,763,922	108.4	36,312,922	37,160,075
第2項 附帯事業収益	38,651,000	56,484,265	146.1	17,833,265	5,134,202
第3項 営業外収益	671,300,000	613,803,886	91.4	△ 57,496,114	767,262
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 11 億 4,240 万円に対し決算額は 11 億 3,905 万円で、335 万円 (0.3%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,168,293,000	1,130,748,593	96.8	37,544,407	22,089,341
第1項 自動車運送事業費用	1,068,317,000	1,034,543,309	96.8	33,773,691	20,143,359
第2項 附帯事業費用	51,489,000	48,823,408	94.8	2,665,592	1,945,509
第3項 営業外費用	47,486,000	47,381,876	99.8	104,124	473
第4項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 6,829 万円に対し決算額は 11 億 3,075 万円で、執行率 96.8% となっており、3,754 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	273,436,000	0	273,436,000	211,734,050	77.4	△ 61,701,950
第1項 他会計補助金	181,944,000	0	181,944,000	181,937,990	100.0	△ 6,010
第2項 国庫補助金	62,902,000	0	62,902,000	600,000	1.0	△ 62,302,000
第3項 県補助金	28,590,000	0	28,590,000	28,592,000	100.0	2,000
第4項 長期貸付金 返還金	0	0	0	604,060	-	604,060

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 2 億 7,344 万円に対し決算額は 2 億 1,173 万円で、6,170 万円 (22.6%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	301,671,000	0	301,671,000	230,068,680	76.3	62,902,000	8,700,320
第1項 建設改良費	299,099,000	0	299,099,000	228,275,370	76.3	62,902,000	7,921,630
第2項 企業債償還金	572,000	0	572,000	571,990	100.0	0	10
第3項 長期貸付金	2,000,000	0	2,000,000	1,221,320	61.1	0	778,680

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、12,062,305円である。

当年度の資本的支出は、予算額 3 億 167 万円に対し決算額は 2 億 3,069 万円で、執行率 76.3% となっており、翌年度繰越額 6,290 万円を控除し、870 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、大型ディーゼルノンステップバス 1 両、中型ディーゼルノンステップバス 3 両の更新 9,573 万円や交通系 IC カード導入業務委託 1 億 2,581 万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 1,833 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1,777 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	662,428,000	651,988,023	98.4	10,439,977
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は1,300万円で、購入額は746万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営 業 収 益	689,830	66.6	482,954	44.1	△ 206,876	△ 30.0
自 動 車 運 送 事 業 収 益	603,334	58.2	431,604	39.4	△ 171,730	△ 28.5
定 期 旅 客 運 送 収 益	409,937	39.6	275,567	25.1	△ 134,370	△ 32.8
貸 切 旅 客 運 送 収 益	160,318	15.5	126,437	11.5	△ 33,881	△ 21.1
そ の 他 営 業 収 益	33,079	3.2	29,600	2.7	△ 3,479	△ 10.5
附 帯 事 業 収 益	86,496	8.3	51,350	4.7	△ 35,146	△ 40.6
駐 車 収 益	86,496	8.3	51,350	4.7	△ 35,146	△ 40.6
営 業 費 用	1,035,510	98.6	1,061,278	97.5	25,768	2.5
自 動 車 運 送 事 業 費 用	885,967	84.4	908,372	83.4	22,405	2.5
定 期 運 転 費	560,205	53.4	554,448	50.9	△ 5,758	△ 1.0
貸 切 運 転 費	58,123	5.5	53,357	4.9	△ 4,766	△ 8.2
車 輜 修 繕 費	87,728	8.4	100,770	9.3	13,042	14.9
減 価 償 却 費	100,212	9.5	106,842	9.8	6,631	6.6
自 動 車 重 量 税	2,068	0.2	2,083	0.2	14	0.7
運 輸 管 理 費	77,631	7.4	90,872	8.3	13,241	17.1
附 帯 事 業 費 用	47,610	4.5	46,878	4.3	△ 732	△ 1.5
駐 車 場 管 理 費	28,554	2.7	28,005	2.6	△ 549	△ 1.9
減 価 償 却 費	19,056	1.8	18,873	1.7	△ 183	△ 1.0
一 般 管 理 費	101,933	9.7	106,028	9.7	4,095	4.0
営 業 損 失	345,680	—	578,324	—	232,644	67.3
営 業 外 収 益	346,643	33.4	613,037	55.9	266,394	76.8
受 取 利 息	83	0.0	18	0.0	△ 65	△ 78.3
補 助 金	200,012	19.3	454,059	41.4	254,047	127.0
引 当 金 戻 入 益	44,451	4.3	47,206	4.3	2,755	6.2
長 期 前 受 金 戻 入	89,176	8.6	103,298	9.4	14,121	15.8
そ の 他 営 業 外 収 益	12,921	1.2	8,456	0.8	△ 4,465	△ 34.6
営 業 外 費 用	14,275	1.4	27,653	2.5	13,378	93.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68	0.0	58	0.0	△ 10	△ 14.1
雑 支 出	14,207	1.4	27,594	2.5	13,388	94.2
経 常 利 益	△ 13,312	—	7,060	—	20,372	153.0
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	△ 13,312	—	7,060	—	20,372	153.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	346,442	—	333,130	—	△ 13,312	△ 3.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	333,130	—	340,189	—	7,060	2.1
総 収 益	1,036,473	100.0	1,095,991	100.0	59,518	5.7
総 費 用	1,049,785	100.0	1,088,931	100.0	39,146	3.7

営業収益は、前年度に比べ2億688万円(30.0%)減少し、4億8,295万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、定期旅客運送収益が1億3,437万円、貸切旅客運送収益が3,388万円、駐車場収益が3,515万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2億6,639万円(76.8%)増加し、6億1,304万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した事業収益に対する支援金などによるものである。

総収益は、前年度に比べ5,952万円(5.7%)増加し、10億9,599万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,577万円(2.5%)増加し、10億6,128万円となっている。これは、会計年度任用職員制度開始による人件費の増、前年度に購入した定期車両購入や松江・出雲圏域バスロケーションシステム導入に伴う減価償却費の増などによるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税関係雑支出が増となったことにより、前年度に比べ1,338万円(93.7%)増加し、2,765万円となっている。

総費用は、前年度に比べ3,915万円(3.7%)増加し、10億8,893万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ2,037万円(153.0%)増加し、706万円の純利益となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	60.5	58.8	59.9	60.8	59.8	△ 1.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	87.1	81.5	85.8	92.5	134.8	42.3
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	12,727	12,265	11,474	10,296	7,208	△ 3,088

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は59.8%で、前年度より1.0ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は134.8%で、前年度より42.3ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は721万円で、前年度に比べ309万円(30.0%)減少している。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	653,848	610,108	620,210	637,765	651,169	13,404	2.1
軽油費	55,729	64,962	76,139	76,269	60,809	△ 15,460	△ 20.3
燃料費	7,876	7,295	5,811	2,522	796	△ 1,726	△ 68.4
委託料	26,882	34,674	24,002	30,299	27,119	△ 3,180	△ 10.5
賃借料	26,208	36,805	42,418	32,898	33,361	463	1.4
修繕費	90,180	90,060	80,340	75,558	89,404	13,846	18.3
負担金	3,220	3,061	2,979	3,569	2,299	△ 1,270	△ 35.6
保険料	14,708	14,768	14,314	14,483	13,751	△ 732	△ 5.1
資産減耗費	433	1,863	691	1,772	19,223	17,451	984.8
減価償却費	86,265	104,406	110,052	119,268	125,716	6,448	5.4
支払利息	3,317	1,638	286	68	58	△ 10	△ 14.7
その他	69,068	68,005	58,996	55,314	65,226	9,912	17.9
特別損失	43,040	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,080,774	1,037,645	1,036,238	1,049,785	1,088,931	39,146	3.7

(注) 修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものである。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、修繕費、資産減耗費、減価償却費などである。人件費は会計年度任用職員制度開始によるもの、修繕費は車両修繕の増によるもの、資産減耗費及び減価償却費は前年度実施した定期車両の購入及び廃車、松江・出雲圏域バスロケーションシステム導入などに伴うものである。

減少した主な費用は、軽油費、燃料費、委託料などである。軽油費は軽油の年間平均単価が下落したことによるもの、燃料費はCNG車両の廃止に伴う天然ガス料金の減によるもの、委託料がレイクライン記事掲出委託の減によるものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	297,124	288,182	8,942	0	97.0
	過年度分	9,632	9,632	0	0	100.0
	小計	306,756	297,814	8,942	0	97.1
貸切料金	現年度分	139,080	127,007	12,073	0	91.3
	過年度分	12,323	12,322	2	0	100.0
	小計	151,404	139,329	12,075	0	92.0
広告料金	現年度分	29,258	27,189	2,069	0	92.9
	過年度分	1,566	1,566	0	0	100.0
	小計	30,824	28,755	2,069	0	93.3
駐車料金	現年度分	56,484	56,454	30	0	99.9
	過年度分	4	4	0	1	88.0
	小計	56,488	56,458	30	1	99.9
合 計	現年度分	521,947	498,832	23,114	0	95.6
	過年度分	23,525	23,523	2	1	100.0
	合計	545,472	522,356	23,116	1	95.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

現年度分の乗合料金未収金 894 万円、貸切料金未収金 1,207 万円、広告料金未収金 207 万円、駐車料金未収金 3 万円は令和 3 年 5 月末までに全額収納済である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	指 数 (28年度＝100)			
								平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度
収 入	営業 収益	定 期 旅 客 運 送 収 益	419,342	425,841	423,896	409,937	275,567	101.5	101.1	97.8	65.7
		貸 切 旅 客 運 送 収 益	210,057	202,871	177,609	160,318	126,437	96.6	84.6	76.3	60.2
		そ の 他 営 業 収 益	33,052	32,745	35,644	33,079	29,600	99.1	107.8	100.1	89.6
		駐 車 収 益	88,469	86,730	85,725	86,496	51,350	98.0	96.9	97.8	58.0
		小 計	750,920	748,187	722,874	689,830	482,954	99.6	96.3	91.9	64.3
	営業外 収益	受 取 利 息	149	143	210	83	18	96.0	140.9	55.7	12.1
		補 助 金	198,951	195,673	197,499	200,012	454,059	98.4	99.3	100.5	228.2
		引 当 金 戻 入 益	58,522	45,216	29,130	44,451	47,206	77.3	49.8	76.0	80.7
		長 期 前 受 金 戻 入	63,997	79,578	76,738	89,176	103,298	124.3	119.9	139.3	161.4
		そ の 他 営 業 外 収 益	24,566	16,873	17,330	12,921	8,456	68.7	70.5	52.6	34.4
	小 計	346,185	337,483	320,907	346,643	613,037	97.5	92.7	100.1	177.1	
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	－	－	－	－
	合 計		1,097,105	1,085,670	1,043,781	1,036,473	1,095,991	99.0	95.1	94.5	99.9
支 出	営業 費用	定 期 運 転 費	524,585	508,330	534,300	560,205	554,448	96.9	101.9	106.8	105.7
		貸 切 運 転 費	69,079	77,723	71,116	58,123	53,357	112.5	102.9	84.1	77.2
		車 両 修 繕 費	100,100	102,225	92,097	87,728	100,770	102.1	92.0	87.6	100.7
		減 価 償 却 費	66,751	85,169	90,921	100,212	106,842	127.6	136.2	150.1	160.1
		自 動 車 重 量 税	1,994	1,886	2,132	2,068	2,083	94.6	106.9	103.7	104.4
		運 輸 管 理 費	96,260	81,340	69,517	77,631	90,872	84.5	72.2	80.6	94.4
		駐 車 場 管 理 費	36,855	36,551	32,647	28,554	28,005	99.2	88.6	77.5	76.0
		駐 車 場 減 価 償 却 費	19,514	19,237	19,130	19,056	18,873	98.6	98.0	97.7	96.7
		一 般 管 理 費	101,421	108,046	113,075	101,933	106,028	106.5	111.5	100.5	104.5
		小 計	1,016,559	1,020,507	1,024,935	1,035,510	1,061,278	100.4	100.8	101.9	104.4
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,317	1,638	286	68	58	49.4	8.6	2.1	1.8
		雑 支 出	17,859	15,500	11,017	14,207	27,594	86.8	61.7	79.6	154.5
		小 計	21,176	17,138	11,303	14,275	27,653	80.9	53.4	67.4	130.6
	特 別 損 失		43,040	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		1,080,775	1,037,645	1,036,238	1,049,785	1,088,931	96.0	95.9	97.1	100.8
収 支 差 引 額			16,330	48,025	7,543	△ 13,312	7,060	294.1	46.2	△ 81.5	43.2
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0	4,419	0	0	0	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）			254,462	338,899	346,442	333,130	340,189	133.2	136.1	130.9	133.7

(注) 営業外収益の補助金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目				キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
				令 和		令 和			
				元年度	構成比率	2年度	構成比率		
営業収益	定期旅客運送収益			216.46	-	148.85	-	△ 67.60	△ 31.2
	貸切旅客運送収益			452.14	-	461.76	-	9.62	2.1
	運送収益			253.62	64.1	189.17	39.5	△ 64.45	△ 25.4
	その他営業収益			14.71	3.8	13.93	2.9	△ 0.78	△ 5.3
	営業収益計			268.33	67.9	203.10	42.4	△ 65.24	△ 24.3
営業外収益	補助金			88.78	21.0	206.68	43.1	117.90	132.8
	引当金戻入益			19.59	3.1	22.01	4.6	2.42	12.4
	長期前受金戻入			36.57	7.4	45.25	9.4	8.68	23.7
	その他営業外収益			2.11	0.5	2.44	0.5	0.33	15.8
	営業外収益計			147.05	32.1	276.38	57.6	129.34	88.0
収益合計				415.38	100.0	479.48	100.0	64.10	15.4
営業費用	運 転 費	人件費 退職給付費 軽油、油脂、燃料 運 保 険 料 委託料 その他 小 計	230.99	-	238.40	-	7.41	3.2	
			8.27	-	3.30	-	△ 4.98	△ 60.2	
			35.14	-	28.49	-	△ 6.65	△ 18.9	
			6.08	-	5.95	-	△ 0.13	△ 2.2	
			4.01	-	3.14	-	△ 0.87	△ 21.6	
			11.31	-	20.22	-	8.91	78.8	
			295.80	-	299.49	-	3.69	1.2	
		貸切運転費 人件費 軽油及び油脂費 手数料 賃借料 その他 小 計	38.17	-	54.82	-	16.65	43.6	
			32.48	-	31.18	-	△ 1.29	△ 4.0	
			3.61	-	2.08	-	△ 1.52	△ 42.3	
			56.72	-	75.35	-	18.64	32.9	
			32.95	-	31.42	-	△ 1.53	△ 4.6	
			163.92	-	194.87	-	30.94	18.9	
			計	275.00	62.2	286.01	58.8	11.01	4.0
	車 両 修 繕 費	人件費 外注修繕費 部分品費 タイヤチューブ費 その他 小 計	6.02	1.3	6.19	1.3	0.17	2.8	
			26.13	6.4	33.27	6.8	7.14	27.3	
			2.19	0.6	2.51	0.5	0.32	14.5	
			4.40	1.1	5.13	1.1	0.72	16.4	
			0.27	0.1	0.32	0.1	0.06	20.6	
			39.02	9.5	47.42	9.7	8.40	21.5	
減価償却費	自動車重量税		44.57	9.3	50.28	10.3	5.71	12.8	
			0.92	0.2	0.98	0.2	0.06	6.5	
用 費	管 理 費	運輸管理費 人件費 賃借料 研修費 その他 小 計	28.08	5.6	36.26	7.5	8.18	29.1	
			4.25	0.0	4.62	0.9	0.37	8.7	
			0.45	0.1	0.15	0.0	△ 0.29	△ 65.4	
			1.75	1.4	1.73	0.4	△ 0.02	△ 1.2	
			34.53	7.1	42.76	8.8	8.23	23.9	
	一般管理費 人件費 旅光熱水費 委託料 その他 小 計	35.17	9.0	40.19	8.3	5.02	14.3		
		0.08	0.0	0.00	0.0	△ 0.08	皆減		
		0.96	0.2	1.05	0.2	0.08	8.5		
		1.93	0.4	1.74	0.4	△ 0.19	△ 9.7		
		2.70	0.8	3.41	0.7	0.71	26.2		
	小 計		40.85	10.4	46.39	9.5	5.53	13.5	
	計		75.38	17.6	89.15	18.3	13.77	18.3	
営業費用計			434.89	98.9	473.83	97.4	38.95	9.0	
営業外費用	雑支出			6.30	6.3	12.69	2.6	6.39	101.4
	営業外費用計			6.30	1.1	12.69	2.6	6.39	101.4
費用合計				441.19	100.0	486.52	100.0	45.33	10.3
収支差引				△ 25.81	-	△ 7.04	-	18.76	-

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		令 和 元年度	構成比率	令 和 2年度	構成比率		
営業 収益	駐 車 収 益	355.71	81.1	358.03	66.7	2.32	0.7
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	355.71	81.1	358.03	66.7	2.32	0.7
営業外 収益	受 取 利 息	0.30	0.1	0.11	0.0	△ 0.20	△ 64.6
	補 助 金	1.66	0.3	103.53	19.3	101.87	6,130.5
	引 当 金 戻 入 益	1.65	0.3	2.96	0.6	1.32	80.0
	長 期 前 受 金 戻 入	28.61	6.6	49.73	9.3	21.12	73.8
	そ の 他 営 業 外 収 益	33.63	11.6	22.79	4.2	△ 10.84	△ 32.2
	営 業 外 収 益 計	65.85	18.9	179.13	33.3	113.27	172.0
収 益 合 計		421.56	100.0	537.15	100.0	115.59	27.4
営業 費用	人 件 費	27.43	22.5	46.40	12.1	18.97	69.1
	駐 備 消 品 費	2.30	0.8	3.13	0.8	0.83	36.3
	光 熱 水 費	12.83	6.0	14.20	3.7	1.37	10.7
	印 刷 製 本 費	4.22	1.6	4.47	1.2	0.25	5.9
	委 託 料	55.23	14.2	93.71	24.4	38.48	69.7
	賃 借 料	8.54	3.4	14.04	3.7	5.50	64.4
	修 繕 費	2.33	1.2	6.17	1.6	3.84	165.2
	そ の 他	4.55	1.7	13.13	3.4	8.59	188.7
	小 計	117.43	51.5	195.26	50.9	77.83	66.3
	減 価 償 却 費	78.37	30.2	131.59	34.3	53.22	67.9
費用	人 件 費	35.69	15.7	45.02	11.7	9.33	26.1
	旅 費	0.08	0.0	0.00	0.0	△ 0.08	皆減
	光 熱 水 費	0.98	0.4	1.17	0.3	0.19	19.8
	委 託 料	1.96	0.7	1.95	0.5	△ 0.01	△ 0.4
	そ の 他	2.74	1.3	3.82	1.0	1.08	39.3
	小 計	41.46	18.1	51.97	13.5	10.51	25.3
	営 業 費 用 計	237.25	99.7	378.81	98.8	141.56	59.7
営業外 費用	企 業 債 利 息	0.28	0.2	0.41	0.1	0.13	45.6
	雑 支 出	0.15	0.1	4.36	1.1	4.20	2,773.5
	営 業 外 費 用 計	0.43	0.3	4.76	1.2	4.33	1,003.9
費 用 合 計		237.68	100.0	383.57	100.0	145.89	61.4
収 支 差 引		183.88	-	153.58	-	△ 30.30	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は479円48銭で、前年度より64円10銭(15.4%)高くなっている。輸送原価は486円52銭で、前年度より45円33銭(10.3%)高くなっている。収支差引は、△7円4銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は537円15銭で、前年度より115円59銭(27.4%)高くなっている。費用は383円57銭で、前年度より145円89銭(61.4%)高くなっている。収支差引は、

153 円 58 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和元年度	令和2年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益 (障がい者等バス優待事業負担金)	49,673	40,477
一般会計繰入金収益 (高齢者バス割引乗車事業負担金)	27,044	19,519
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	164,600	191,600
レイクライン運行補助金	25,647	31,112
バス事業職員共済追加費用補助金	4,289	4,559
企業職員児童手当補助金	4,356	4,108
企業債償還利息補助金	68	58
交通事業会計支援金	-	220,000
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	92,840	95,590
企業債償還元金補助金	562	572
新バス運行情報提供システム整備事業補助金	4,145	-
交通系ICカード導入事業費補助金	-	85,776
計	373,224	693,373

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	2,288,938	84.0	2,358,649	79.4	69,711	3.0
有 形 固 定 資 産	2,285,510	83.8	2,350,242	79.2	64,732	2.8
車 両	281,117	10.3	279,962	9.4	△ 1,156	△ 0.4
建 物	357,374	13.1	340,678	11.5	△ 16,696	△ 4.7
建 物 附 属 設 備	34,086	1.3	30,510	1.0	△ 3,576	△ 10.5
構 築 物	30,387	1.1	27,309	0.9	△ 3,078	△ 10.1
機 械 及 び 装 置	26,402	1.0	19,629	0.7	△ 6,772	△ 25.7
工 具 器 具 及 び 備 品	59,823	2.2	155,834	5.2	96,011	160.5
土 地	1,487,822	54.6	1,487,822	50.1	0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無 形 固 定 資 産	328	0.0	4,990	0.2	4,661	1,419.3
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	4,661	0.2	4,661	皆増
投 資	3,100	0.1	3,417	0.1	317	10.2
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	900	0.0	1,217	0.0	317	35.3
流 動 資 産	436,865	16.0	610,606	20.6	173,742	39.8
現 金 預 金	382,672	14.0	437,299	14.7	54,627	14.3
未 収 金	44,091	1.6	160,373	5.4	116,282	263.7
貯 蔵 品	4,217	0.2	8,831	0.3	4,614	109.4
前 払 費 用	1,602	0.1	1,295	0.0	△ 307	△ 19.1
前 払 金	4,283	0.2	2,808	0.1	△ 1,475	△ 34.4
資 産 合 計	2,725,802	100.0	2,969,255	100.0	243,453	8.9

資産総額は、前年度に比べ2億4,345万円(8.9%)増加し、29億6,926万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ6,971万円(3.0%)増加し、23億5,865万円となっている。これは、有形固定資産が6,473万円、無形固定資産が466万円増加したことによるものである。有形固定資産の増加は、減価償却費を主因として建物が1,670万円、機械及び装置が677万円減少したものの、交通系 IC カード導入により工具器具及び備品が9,601万円増加したことなどによるものである。無形固定資産の増加は、財務会計システムの更新によりソフトウェアが466万円増加したものである。

流動資産は、現金預金が5,463万円、交通系 IC カード導入事業費補助金などの未収金が1億1,628万円増加したことなどにより、前年度に比べ1億7,374万円(39.8%)増加し、6億1,061万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	736,204	27.0	972,597	32.8	236,393	32.1
固定負債	183,429	6.7	217,413	7.3	33,984	18.5
企業債	3,010	0.1	2,428	0.1	△ 582	△ 19.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,010	0.1	2,428	0.1	△ 582	△ 19.3
引当金	180,419	6.6	214,985	7.2	34,566	19.2
退職給付引当金	180,419	6.6	214,985	7.2	34,566	19.2
流動負債	125,205	4.6	216,537	7.3	91,331	72.9
企業債	572	0.0	582	0.0	10	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	572	0.0	582	0.0	10	1.7
未払金	71,201	2.6	165,175	5.6	93,974	132.0
前受金	817	0.0	777	0.0	△ 39	△ 4.8
預り金	7,811	0.3	5,572	0.2	△ 2,239	△ 28.7
引当金	41,104	1.5	40,730	1.4	△ 374	△ 0.9
賞与引当金	34,716	1.3	34,099	1.1	△ 616	△ 1.8
法定福利費引当金	6,388	0.2	6,631	0.2	243	3.8
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	427,571	15.7	538,648	18.1	111,077	26.0
長期前受金	1,485,474	54.5	1,511,403	50.9	25,929	1.7
収益化累計額	△ 1,057,904	△ 38.8	△ 972,755	△ 32.8	85,149	8.0
資本	1,989,598	73.0	1,996,658	67.2	7,060	0.4
資本金	745,272	27.3	745,272	25.1	0	0.0
剰余金	1,244,326	45.6	1,251,386	42.1	7,060	0.6
資本剰余金	911,197	33.4	911,197	30.7	0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.1	57,508	1.9	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.4	121,260	4.1	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	729,735	26.8	729,735	24.6	0	0.0
利益剰余金	333,130	12.2	340,189	11.5	7,060	2.1
当年度未処分利益剰余金	333,130	12.2	340,189	11.5	7,060	2.1
負債・資本合計	2,725,802	100.0	2,969,255	100.0	243,453	8.9

負債総額は、前年度に比べ2億3,639万円(32.1%)増加し、9億7,260万円となっている。

負債の増加は、固定負債が前年度に比べ3,398万円(18.5%)増加し、2億1,741万円となり、流動負債が前年度に比べ9,133万円(72.9%)増加し、2億1,654万円となり、繰延収益が前年度に比べ1億1,108万円(26.0%)増加し、5億3,865万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、企業債が58万円(19.3%)減少したものの、引当金が3,457万円(19.2%)増

加したことによるもの、流動負債の増加は、未払金が 9,397 万円(132.0%)増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ 706 万円(0.4%)増加し、19 億 9,666 万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ 706 万円(0.6%)増加し、12 億 5,139 万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ 7 億 4,527 万円となっている。

剰余金の増加は、今期 706 万円の純利益を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	85,936,559	8,915,945	4,144,186	3,581,797	3,009,807	△ 571,990	△ 16.0
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	75,529,970	77,020,614	4,771,759	562,389	571,990	9,601	1.7
企 業 債 利 息	2,797,438	1,306,794	144,073	68,071	58,470	△ 9,601	△ 14.1

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	126,126,394	63,157,721	0	0	0	0	—
償 還 額	62,780,191	62,968,673	63,157,721	0	0	0	—
借 入 金 利 息	519,671	331,189	142,141	0	0	0	—

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 13,312,009	7,059,795	20,371,804
減価償却費	119,267,832	125,715,610	6,447,778
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,348,000	34,566,000	17,218,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,387,343	242,711	△ 1,144,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,309,476	△ 616,222	△ 8,925,698
長期前受金戻入額	△ 89,176,281	△ 103,297,698	△ 14,121,417
受取利息	△ 82,924	△ 17,959	64,965
支払利息及び企業債取扱諸費	68,071	58,470	△ 9,601
固定資産除却損	1,500,929	18,961,705	17,460,776
不用品売却原価	8,759,976	5,387,206	△ 3,372,770
長期貸付返還免除	593,800	300,000	△ 293,800
未収金の増減額(△は増加)	2,772,892	△ 17,894,980	△ 20,667,872
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,045,454	△ 8,248,594	△ 3,203,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,499,556	△ 4,614,106	△ 6,113,662
前払費用の増減額(△は増加)	△ 64,126	306,672	370,798
前払金の増減額(△は増加)	350,085	1,474,666	1,124,581
前受金の増減額(△は減少)	65,990	△ 39,380	△ 105,370
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,774,492	△ 2,239,297	3,535,195
小計	48,468,664	57,104,599	8,635,935
利息の受取額	82,924	17,959	△ 64,965
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,071	△ 58,470	9,601
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,483,517	57,064,088	8,580,571
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 138,106,450	△ 211,551,965	△ 73,445,515
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,661,100	△ 4,661,100
国庫補助金による収入	8,291,000	600,000	△ 7,691,000
固定資産に係る未収金の増減額	△ 16,581,000	△ 98,387,000	△ 81,806,000
固定資産に係る未払金の増減額	26,982,849	102,222,425	75,239,576
他会計補助金による収入	96,985,000	181,366,000	84,381,000
県補助金による収入	4,145,000	28,592,000	24,447,000
長期貸付金による支出	0	△ 1,221,320	△ 1,221,320
長期貸付金返還金による収入	0	604,060	604,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,283,601	△ 2,436,900	15,846,701
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,389	△ 571,990	△ 9,601
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	562,389	571,990	9,601
企業債の償還に係る未払金の増減額	△ 277,644	0	277,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,644	0	277,644
資金増加額(又は減少額)	29,922,272	54,627,188	24,704,916
資金期首残高	352,749,621	382,671,893	29,922,272
資金期末残高	382,671,893	437,299,081	54,627,188

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業（駐車場事業）の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附 帯 事 業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附 帯 事 業 (駐車場事業)	合 計
営 業 収 益	431,603,847	51,350,063	482,953,910
営 業 費 用	1,006,946,839	54,331,010	1,061,277,849
営 業 損 益	△ 575,342,992	△ 2,980,947	△ 578,323,939
経 常 損 益	△ 14,967,402	22,027,197	7,059,795
セグメント資産	1,365,264,779	1,603,990,456	2,969,255,235
セグメント負債	828,619,507	143,978,214	972,597,721
その他の項目			
他会計繰入金	436,588,442	14,849,404	451,437,846
減価償却費	106,842,288	18,873,322	125,715,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,882,515	2,330,550	216,213,065

8. 経営分析比率

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	83.9	84.9	85.2	84.0	79.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	84.3	88.7	90.0	88.7	85.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	92.0	90.9	88.5	88.0	85.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	182.7	230.2	396.7	348.9	282.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	178.5	224.6	384.8	340.9	276.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.28	0.28	0.27	0.25	0.16	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	101.6	104.8	100.7	98.7	100.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	78.1	76.7	72.6	69.6	47.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 28.0	△ 30.4	△ 37.8	△ 43.7	△ 110.0	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 7.7	△ 8.5	△ 10.2	△ 11.1	△ 17.9	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は79.4%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は85.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は85.7%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は282.0%で、前年度に比べ66.9ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は276.0%で、前年度に比べ64.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.16回で、前年度に比べ0.09回少なくなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は47.6%で、前年度に比べ22.0ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△110.0%で、前年度に比べ66.3ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△17.9%で、前年度に比べ6.8ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ3,452便(2.5%)減少し、133,116便となり、輸送人員は680,095人(24.2%)減少し、2,132,996人となった。減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響によるものが挙げられる。1便当たりの輸送人員は前年度に比べ4.58人減少し、16.02人となっている。輸送人員路線別では、南北循環線、川津線、レイクライン線の減少が大きく、前年に比べ南北循環線では230,790人(22.9%)、川津線では147,636人(27.5%)、レイクライン線では111,842人(64.7%)減少している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ19,343人(9.7%)減少し、180,030人となっている。減少の要因としては、貸切バス受注量や交通局主催ツアーの催行本数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことなどが挙げられる。

附帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度に

比べ 41,783 台 (40.9%)減少し、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ 27,888 台 (71.8%)減少し、大型車は前年度に比べ 4,968 台 (77.1%)減少し、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ 20,163 台 (68.6%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、周辺観光施設の一時休業などによるものと考えられる。定期駐車では、城山西駐車場は周辺事業所通勤者の新規契約などにより前年度に比べ 1,964 台 (6.1%)増加したもの、白潟駐車場は前年度に比べ 6,901 台 (20.2%)減少しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 99,739 台 (41.0%)減の 143,425 台となっている。

経常損益の状況は、収益において定期路線の輸送人員減少により定期旅客運送収益は減となり、貸切バスの受注減などにより貸切旅客運送収益は減となったことから営業収益は減少したものの、営業外収益において新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対する支援金を受けたことなどから、経常収益は前年度に比べ 5,952 万円 (5.7%) 増の 10 億 9,599 万円となっている。費用においては、軽油の年間平均単価が下落したことによる軽油費の減少、CNG 車両の廃止に伴う燃料費の減により減少したものの、会計年度任用職員制度の施行による人件費の増加、車両修繕の増による外注修繕費の増加、前年度に整備した中型ディーゼルノンステップバスや松江・出雲圏域バスロケーションシステムによる減価償却費の増などから営業費用が増加し、営業外費用が消費税及び地方消費税関係雑支出の増などにより増加したことから、経常費用は、前年度に比べ 3,915 万円 (3.7%) 増の 10 億 8,893 万円となっており、その結果として 706 万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益と特別損失の計上がなかったことから、当年度純利益も経常利益と同額の 706 万円となっている。

(2) 審査意見

運輸の安全に関しては、運転技術の向上、運転士の意識改革を目指した取り組みを続けられた結果、令和 2 年度は、物損事故はあったものの、人身事故及び重大事故は発生していない。今後も、運輸安全マネジメント実施計画に基づく取り組みを続け、事故ゼロを目指されたい。

経営については、新型コロナウイルス感染症の影響が、今後も続くことが考えられるため、新たな路線・ダイヤ等の検討に加え、利用客増加及び収益確保に取組み、より一層の経営安定に努められたい。

運転士を確保することは、運行体制を維持するための最も重要な要素である。令和 2 年度も大型二種免許取得支援資金貸付制度拡充や就業支援資金貸付制度創設により、積極的に運転士採用に取り組まれているものの、定員を充足するに至っていない。今後も、積極的に採用活動を行うとともに、運転士が定着するための施策を検討されたい。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	医業収益	9,189,358	9,558,127	9,603,511	9,784,493	9,248,507
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,155,542	△ 1,288,733	△ 1,256,936	△ 1,159,556	△ 1,688,853
	経常利益(△は経常損失)	6,232	8,111	3,904	3,005	77,690
	当年度純利益(△は純損失)	6,232	56,685	3,904	3,005	△ 373,693
財政状態	資産合計	20,369,235	19,035,985	17,716,234	16,713,058	16,154,364
	資本金	621,070	683,706	698,585	763,894	830,582
	自己資本	△ 3,372,941	△ 3,203,619	△ 3,140,947	△ 3,066,525	△ 3,353,776
	自己資本構成比率(%)	△ 13.8	△ 14.7	△ 15.3	△ 15.5	△ 16.2
	過年度未収金 ※消費税等込	35,551	38,728	41,425	51,065	49,301
	不納欠損額 ※消費税等込	1,161	485	640	589	492
	企業債期末残高	19,907,345	18,832,319	17,592,588	16,402,187	15,247,890
	企業債利息支払額	332,569	325,454	309,192	292,702	276,117
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	304,991	281,256	506,990	583,822	431,878
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,976,679	656,848	461,132	568,796	631,042
	財務活動による キャッシュ・フロー	1,758,428	△ 1,036,190	△ 1,175,772	△ 1,128,145	△ 1,087,609
	資金期末残高	367,578	269,493	61,843	86,316	61,627
業務量	延べ入院患者数(人)	130,351	132,162	125,731	126,529	110,850
	1日平均入院患者数(人)	357.1	362.1	344.5	345.7	303.7
	病床利用率(%)	76.0	77.0	73.3	73.6	69.0
	延べ外来患者数(人)	182,279	185,214	186,964	185,318	167,557
	1日平均外来患者数	750.1	759.1	766.2	772.2	689.5
その他	建設改良費 ※消費税等込	2,884,244	396,880	218,114	200,006	452,658
	一般会計繰入金	1,870,797	1,970,706	2,002,205	1,975,160	2,096,568
	職員数(人) ※管理者を除く	535 (3)	525 (6)	523 (6)	527 (2)	536 (8)
	会計年度任用職員数(人)	-	-	-	-	38 (268)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、再任用(短時間)職員数、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、入院患者数の減少により、入院収益は前年度に比べ 3 億 2,961 万円 (5.0%) 減少した。また、外来では外来患者数の減少により、外来収益は前年度に比べ 1 億 7,390 万円 (7.0%) 減少した。これにより医業収益は前年度に比べ 5 億 3,599 万円 (5.5%) 減少し、92 億 4,851 万円となっている。一方、医業費用は、給与費が増加したものの、材料費、経費、研究研修費などが減少したことで前年度に比べ 669 万円 (0.1%) 減少し 109 億 3,736 万円となっており、医業損益は、前年度に比べ 5 億 2,930 万円 (45.6%) 悪化し、16 億 8,885 万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、補助金が 6 億 6,164 万円 (1,360.5%) の増となったことなどにより前年度に比べ 6 億 3,086 万円 (34.7%) 増加し 24 億 4,866 万円となり、経常利益は前年度に比べ 7,469 万円 (2,485.4%) 増加して 7,769 万円の経常利益を計上している。

当年度の純損益は、特別利益 3 億 2,870 万円、特別損失が 7 億 8,008 万円計上されたことから、前年度に比べ 3 億 7,670 万円 (12,535.7%) 減少し、3 億 7,369 万円の純損失となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 5 億 5,869 万円 (3.3%) 減少し、161 億 5,436 万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、6,669 万円 (8.7%) 増加し、8 億 3,058 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 176 万円 (3.5%) 減少し、4,930 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 11 億 5,430 万円 (7.0%) 減少し、152 億 4,789 万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ 1,659 万円 (5.7%) 減少し、2 億 7,612 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因として業務活動により 4 億 3,188 万円増加し、一般会計繰入金等の投資活動により 6 億 3,104 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 10 億 8,761 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 2,469 万円 (28.6%) 減少し、6,163 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ入院患者数は、前年度に比べ 15,679 人 (12.4%) 減少し 110,850 人、延べ外来患者数は、前年度に比べ 17,761 人 (9.6%) 減少し 167,557 人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 2 億 5,265 万円 (126.3%) 増加し、4 億 5,266 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 1 億 2,141 万円 (6.1%) 増加し、20 億 9,657 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 9 名増の 536 名となり、再任用（短時間）職員 8 名を合わせた職員数は 544 名となっている。令和 2 年度に施行された会計年度任用職員制度による、会計年度任用職員は 38 名であり、会計年度任用（短時間）職員 268 名を合わせた会計年度任用職員数は 306 名となっており、職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は 850 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和2年度 計画 A		令和2年度 実績 B		令和元年度 実績 C		計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	369		401		420		8.7	△ 4.5	
	精 神	〃	50		50		50		0.0	0.0	
	計	〃	419		451		470		7.6	△ 4.0	
患者数	入 院	人	125,641		110,850		126,529		△ 11.8	△ 12.4	入院日数 2年度 365日
	1 日平均	〃	344.2		303.7		345.7		△ 11.8	△ 12.1	元年度 366日
	外 来	〃	188,039		167,557		185,318		△ 10.9	△ 9.6	外来日数 2年度 243日
	1 日平均	〃	773.8		689.5		772.2		△ 10.9	△ 10.7	元年度 240日
	計	〃	313,680		278,407		311,847		△ 11.2	△ 10.7	
病床利用率		%	82.2		69.0		73.6		-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	149.7		151.2		146.5		-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	(8)	101	(10)	106	63		5.0	68.3	
	その他医療技術職員	〃	(42)	85	(40)	91	(2)	86	7.1	5.8	管理栄養士を除く
	看護師	〃	(74)	344	(59)	343	345		△ 0.3	△ 0.6	
	事務職員	〃	(61)	29	(50)	28	29		△ 3.4	△ 3.4	
	給食職員	〃	(38)	4	(37)	6	4		50.0	50.0	管理栄養士
	その他職員	〃	(61)	0	(80)	0	0		-	-	
計		〃	(284)	563	(276)	574	(2)	527	2.0	8.9	管理者を除く

※職員数は、年度末の人数。令和2年度は会計年度任用職員を含む。

() 内は短時間勤務の職員数、計画比及び増減率から除く。

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 33,440 人(10.7%)減少し、278,407 人となっている。延べ入院患者数は、前年度に比べ 15,679 人(12.4%)減少し、110,850 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 17,761 人(9.6%)減少し、167,557 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 4.6 ポイント低下し、69.0%となっている。

職員数は、看護師が 2 名減となったものの、医師が会計年度任用職員制度の施行に伴い 43 人増、給食職員が給食業務の直営化に伴い 2 名増となったことなどにより、前年度に比べ 47 名増の 574 名となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	112,307	88.8	99,355	89.6	164,940	89.0	150,012	89.5
	安来市	3,137	2.5	2,935	2.7	5,133	2.8	4,399	2.6
	出雲市	886	0.7	755	0.7	1,806	1.0	1,631	1.0
	大田市	124	0.1	49	0.0	120	0.1	81	0.1
	浜田市	306	0.2	110	0.1	177	0.1	101	0.1
	江津市	50	0.0	178	0.2	54	0.0	52	0.0
	益田市	19	0.0	95	0.1	47	0.0	50	0.0
	雲南市	4,663	3.7	3,675	3.3	7,122	3.8	6,744	4.0
	計	121,492	96.0	107,152	96.7	179,399	96.8	163,070	97.3
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,531	1.2	913	0.8	1,812	1.0	1,542	0.9
	飯石郡（飯南町）	101	0.1	15	0.0	77	0.0	39	0.0
	邑智郡	110	0.1	75	0.1	130	0.1	68	0.1
	鹿足郡	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	隠岐郡	1,130	0.9	809	0.7	1,120	0.6	816	0.5
	計	2,872	2.3	1,812	1.6	3,140	1.7	2,465	1.5
他	県外等	2,165	1.7	1,886	1.7	2,779	1.5	2,022	1.2
合 計		126,529	100.0	110,850	100.0	185,318	100.0	167,557	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江市管内）

(単位：人、%)

病 院 名	令和元年度		令和2年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,487	29.9	2,117	28.0	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	4,064	48.9	3,777	50.0	
松江生協病院	1,307	15.7	1,260	16.7	
松江記念病院	36	0.4	34	0.4	
玉造病院	36	0.4	34	0.4	
松江医療センター	63	0.8	69	0.9	
済生会境港総合病院	55	0.7	44	0.6	
その他	265	3.2	229	3.0	
計	8,313	100.0	7,564	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,924,788,000	12,091,467,786	101.4	166,679,786	65,600,963
第1項 医業収益	9,163,193,000	9,303,491,751	101.5	140,298,751	54,984,847
第2項 医業外収益	2,393,771,000	2,459,277,499	102.7	65,506,499	10,616,116
第3項 特別利益	367,824,000	328,698,536	89.4	△ 39,125,464	0

当年度の収益的収入は、予算額 119 億 2,479 万円に対し決算額は 120 億 9,147 万円で、1 億 6,668 万円(1.4%)の増となっている。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金に対する繰入金、新型コロナウイルス感染症に係る減収に対する一般会計繰入金、消費税課税錯誤に伴う過年度分消費税及び地方消費税還付金、過年度の固定資産除却に伴う長期前受金戻入益である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	12,488,203,000	12,448,558,901	99.7	39,644,099	176,956,627
第1項 医業費用	11,164,358,000	11,114,316,366	99.6	50,041,634	176,956,627
第2項 医業外費用	540,958,000	554,160,999	102.4	△ 13,202,999	0
第3項 特別損失	781,887,000	780,081,536	99.8	1,805,464	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 124 億 8,820 万円に対し決算額は 124 億 4,856 万円で、執行率 99.7%となっており、3,964 万円の不用額を生じている。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金、退職引当金、消費税課税錯誤に伴う還付金及び遅延損害金である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,417,126,000	0	1,417,126,000	1,298,931,835	91.7	△ 118,194,165
第1項 企業債	330,000,000	0	330,000,000	230,000,000	69.7	△ 100,000,000
第2項 他会計出資金	66,688,000	0	66,688,000	66,688,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	759,012,000	0	759,012,000	759,012,000	100.0	0
第4項 基金収入	20,000	0	20,000	9,835	49.2	△ 10,165
第5項 県補助金	54,754,000	0	54,754,000	0	0.0	△ 54,754,000
第6項 寄附金	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	100.0	0
第7項 国庫補助金	185,652,000	0	185,652,000	222,222,000	119.7	36,570,000
第8項 その他補助金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 14 億 1,713 万円に対し決算額は 12 億 9,893 万円で、1 億 1,819 万円 (8.3%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,975,986,000	0	1,975,986,000	1,857,964,285	94.0	106,380,000	11,641,715
第1項 建設改良費	570,669,000	0	570,669,000	452,657,700	79.3	106,380,000	11,631,300
第2項 企業債償還金	1,384,297,000	0	1,384,297,000	1,384,296,750	100.0	0	250
第3項 投資	21,020,000	0	21,020,000	21,009,835	100.0	0	10,165

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、41,150,700円である。

当年度の資本的支出は、予算額 19 億 7,599 万円に対し決算額は 18 億 5,796 万円で、執行率 94.0% となっている。

建設改良費は、ロボット支援手術システム一式 1 億 4,278 万円、デジタルX線TVシステム一式

3,300 万円、生体情報モニタリングシステム 2,255 万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 5 億 5,903 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 296 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,553 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 54 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 15 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 5 億 9,000 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A－B
職員給与費	6,071,277,000	6,071,175,119	100.0	101,881
交 際 費	300,000	20,000	6.7	280,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 20 億 8,900 万円で、購入額は 20 億 8,736 万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	9,784,493	84.4	9,248,507	76.9	△ 535,986	△ 5.5
入 院 収 益	6,563,019	56.6	6,233,408	51.8	△ 329,611	△ 5.0
外 来 収 益	2,481,718	21.4	2,307,817	19.2	△ 173,901	△ 7.0
そ の 他 医 業 収 益	496,551	4.3	464,393	3.9	△ 32,158	△ 6.5
他 会 計 負 担 金	243,205	2.1	242,889	2.0	△ 316	△ 0.1
医 業 費 用	10,944,049	94.3	10,937,360	88.2	△ 6,689	△ 0.1
給 与 費	5,807,233	50.1	6,066,949	48.9	259,717	4.5
材 料 費	2,228,490	19.2	2,132,481	17.2	△ 96,009	△ 4.3
経 費	1,691,664	14.6	1,566,537	12.6	△ 125,127	△ 7.4
減 価 償 却 費	1,136,440	9.8	1,123,380	9.1	△ 13,060	△ 1.1
資 産 減 耗 費	16,673	0.1	14,755	0.1	△ 1,918	△ 11.5
研 究 研 修 費	63,549	0.5	33,258	0.3	△ 30,291	△ 47.7
医 業 損 失	1,159,556	—	1,688,853	—	529,297	45.6
医 業 外 収 益	1,817,802	15.6	2,448,661	20.4	630,859	34.7
受 取 利 息 配 当 金	4	0.0	2	0.0	△ 2	△ 50.0
他 会 計 補 助 金	323,400	2.8	317,163	2.7	△ 6,237	△ 1.9
補 助 金	48,634	0.4	710,279	5.9	661,645	1,360.5
負 担 金 交 付 金	587,324	5.0	589,796	4.9	2,472	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	710,776	6.1	713,059	5.9	2,283	0.3
そ の 他 医 業 外 収 益	147,664	1.3	118,362	1.0	△ 29,302	△ 19.8
医 業 外 費 用	655,241	5.7	682,118	5.5	26,877	4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,792	2.5	276,461	2.2	△ 16,331	△ 5.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699	0.2	19,699	0.2	0	0.0
雑 損 失	0	—	1	0.0	1	皆増
雑 支 出	342,750	3.0	385,957	3.1	43,207	12.6
経 常 利 益 (△は経常損失)	3,005	—	77,690	—	74,685	2,485.4
特 別 利 益	0	—	328,699	2.7	328,699	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	3,804	0.0	3,804	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	324,895	2.7	324,895	皆増
特 別 損 失	0	—	780,082	6.3	780,082	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	7,567	0.1	7,567	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	—	772,515	6.2	772,515	皆増
当年度純利益(△は当年度純損失)	3,005	—	△ 373,693	—	△ 376,698	△ 12,535.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,883,432	—	3,880,427	—	△ 3,005	△ 0.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,880,427	—	4,254,120	—	373,693	9.6
総 収 益	11,602,295	100.0	12,025,867	100.0	423,572	3.7
総 費 用	11,599,290	100.0	12,399,560	100.0	800,270	6.9

医業収益は、前年度に比べ 5 億 3,599 万円 (5.5%) 減少し、92 億 4,851 万円となっている。

入院収益は、入院患者数の減により前年度に比べ 3 億 2,961 万円 (5.0%) 減少した。

外来収益は、外来患者数の減により前年度に比べ 1 億 7,390 万円 (7.0%) 減少した。

その他医業収益は、医療相談収益が人間ドック件数や健康診断件数の減により減少し、室料差額収益が入院患者数の減により減少したことなどで前年度に比べ 3,216 万円 (6.5%) 減少した。

他会計負担金は、救急医療に要する経費の減などにより 32 万円 (0.1%) 減少した。

医業外収益は、補助金が 6 億 6,164 万円 (1,360.5%) の増となったことなどにより前年度に比べて 6 億 3,086 万円 (34.7%) 増加し、24 億 4,866 万円となっている。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金に対する繰入金 2 億 387 万円、新型コロナウイルス感染症に係る減収に対する一般会計繰入金 1 億 2,102 万円、消費税課税錯誤に伴う過年度分消費税及び地方消費税還付金 230 万円、過年度の固定資産除却に伴う長期前受金戻入益 150 万円である。

総収益は、前年度に比べ 4 億 2,357 万円 (3.7%) 増の 120 億 2,587 万円となっている。

医業費用は、給与費が増となったものの、経費や材料費などが減となったことから、全体では前年度に比べ 669 万円 (0.1%) 減少し、109 億 3,736 万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が消費税関係雑支出の増により増加したことで、全体で前年度と比べ 2,688 万円 (4.1%) 増の 6 億 8,212 万円となっている。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金 2 億 387 万、退職引当金 5 億 6,550 万円、消費税課税錯誤に伴う還付金 757 万円及び遅延損害金 314 万円である。

総費用は、前年度に比べ 8 億 27 万円 (6.9%) 増の 123 億 9,956 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ 3 億 7,670 万円 (12,535.7%) 減少し、3 億 7,369 万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,593,982	5,701,112	5,708,330	5,807,233	6,066,949	259,716	4.5
材料費	2,073,664	2,121,961	2,114,784	2,228,490	2,132,481	△ 96,009	△ 4.3
光熱水費	223,147	255,591	254,400	249,457	229,622	△ 19,835	△ 8.0
修繕費	81,528	91,997	61,190	74,415	60,452	△ 13,963	△ 18.8
賃借料	141,580	152,206	155,858	189,269	189,904	635	0.3
委託料	931,428	996,476	1,076,959	1,016,928	940,644	△ 76,284	△ 7.5
減価償却費	1,067,583	1,291,265	1,258,510	1,136,440	1,123,380	△ 13,060	△ 1.1
資産減耗費	10,538	18,128	7,756	16,673	14,755	△ 1,918	△ 11.5
研究研修費	67,255	64,490	68,356	63,549	33,258	△ 30,291	△ 47.7
支払利息	333,026	325,679	309,202	292,792	276,461	△ 16,331	△ 5.6
長期前払消費税償却	0	19,699	19,699	19,699	19,699	0	0.0
消費税関係雑支出	295,275	312,365	304,163	342,720	385,957	43,237	12.6
その他	154,875	154,801	154,834	161,625	145,916	△ 15,709	△ 9.7
特別損失	0	0	0	0	780,082	780,082	皆増
総費用合計	10,973,881	11,505,770	11,494,041	11,599,290	12,399,560	800,270	6.9

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、特別損失、人件費、消費税関係雑支出などである。増加した主な要因は、特別損失は、退職引当金の不足分積立などによるもの、人件費は、給料、手当、退職給付引当金繰入額などの増によるもの、消費税関係雑支出は、消費税の税率改定の影響が通年化したことによるものである。

減少した主な費用は、材料費、委託料、研究研修費などである。減少した主な要因は、材料費は、手術件数の減などによるもの、委託料は、給食業務を直営化したことによるもの、研究研修費は、学会等が中止またはWeb開催になったことに伴う旅費の減によるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	657,688	626,492	31,196	0	95.3
	過年度分	67,890	30,540	36,902	448	45.0
	小計	725,578	657,032	68,098	448	90.6
外 来	現年度分	466,680	461,615	5,065	0	98.9
	過年度分	17,864	5,450	12,371	43	30.5
	小計	484,544	467,065	17,436	43	96.4
合 計	現年度分	1,124,368	1,088,107	36,261	0	96.8
	過年度分	85,754	35,990	49,273	491	42.0
	合計	1,210,122	1,124,097	85,534	491	92.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 3,120 万円及び外来未収金 507 万円のうち、令和3年5月末までの収納済み額は、入院分が 2,132 万円、外来分が 284 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松 江 市	51.0	49.6	49.7	50.1	52.2	2.1
	類似団体	48.0	48.1	47.6	47.3	—	—
	全国平均	47.0	46.9	46.9	46.5	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松 江 市	60.9	59.6	59.4	59.4	65.6	6.2
	類似団体	55.3	55.2	54.1	54.0	—	—
	全国平均	56.1	55.9	56.0	55.7	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,144	18,171	18,327	18,531	17,223	△ 1,308

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数(管理者を含む)

経常費用に占める給与費の割合は 52.2%で、前年度より 2.1 ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は 65.6%で、前年度より 6.2 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,722 万円で、前年度に比べ 131 万円(7.1%)減少している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	424	124	119	142	21	△ 121	△ 85.2
	外来	5,526	5,666	5,602	5,755	4,270	△ 1,485	△ 25.8
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	2,873	3,072	2,328	3,013	2,884	△ 129	△ 4.3
	外来	5,547	6,663	6,656	6,081	5,737	△ 344	△ 5.7
消 化 器 内 科	入院	16,106	15,312	16,727	14,194	11,064	△ 3,130	△ 22.1
	外来	15,650	15,243	14,622	13,799	12,536	△ 1,263	△ 9.2
循 環 器 内 科	入院	10,123	11,629	10,518	10,816	9,773	△ 1,043	△ 9.6
	外来	11,260	12,192	12,116	12,770	10,992	△ 1,778	△ 13.9
呼 吸 器 内 科	入院	11,128	9,483	9,933	11,771	9,337	△ 2,434	△ 20.7
	外来	5,415	5,718	6,143	6,161	6,355	194	3.1
神 経 内 科	入院	6,960	5,380	6,269	6,913	6,117	△ 796	△ 11.5
	外来	7,305	6,109	6,501	6,629	6,488	△ 141	△ 2.1
小 児 科	入院	4,429	4,551	5,576	5,263	3,468	△ 1,795	△ 34.1
	外来	6,770	7,592	7,995	8,381	5,603	△ 2,778	△ 33.1
放 射 線 科	入院	6	9	3	0	0	0	-
	外来	4,718	5,325	5,520	5,177	4,879	△ 298	△ 5.8
精 神 神 経 科	入院	13,102	13,017	11,867	12,923	12,092	△ 831	△ 6.4
	外来	15,746	15,916	16,043	15,293	13,689	△ 1,604	△ 10.5
皮 膚 科	入院	2,299	2,464	2,613	1,780	1,035	△ 745	△ 41.9
	外来	7,150	8,440	7,969	5,076	5,060	△ 16	△ 0.3
消 化 器 外 科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	9,846	10,019	8,637	9,016	6,699	△ 2,317	△ 25.7
	外来	5,698	5,275	4,587	4,483	3,983	△ 500	△ 11.2
乳 腺 ・ 内 分 泌 ・ 血 管 ・ 胸 部 外 科	入院	2,693	2,804	2,743	1,493	1,231	△ 262	△ 17.5
	外来	5,600	5,375	5,600	4,962	3,621	△ 1,341	△ 27.0
心 臓 血 管 外 科	入院	0	0	0	0	639	639	皆増
	外来	535	581	639	122	701	579	474.6
脳 神 経 外 科	入院	5,661	8,674	7,481	6,367	6,550	183	2.9
	外来	4,762	5,191	5,034	5,322	4,968	△ 354	△ 6.7
整 形 外 科	入院	20,330	21,328	18,280	18,374	16,999	△ 1,375	△ 7.5
	外来	18,569	16,808	16,476	17,037	15,678	△ 1,359	△ 8.0
形 成 外 科	入院	721	1,169	1,064	1,082	941	△ 141	△ 13.0
	外来	2,560	2,647	3,160	3,182	2,606	△ 576	△ 18.1
産 婦 人 科	入院	7,065	7,624	6,226	5,511	5,215	△ 296	△ 5.4
	外来	11,494	10,913	10,185	10,104	9,815	△ 289	△ 2.9
泌 尿 器 科	入院	4,299	4,620	4,788	5,490	5,393	△ 97	△ 1.8
	外来	13,565	12,784	12,827	12,729	10,845	△ 1,884	△ 14.8
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	2,218	2,156	1,775	2,092	2,300	208	9.9
	外来	5,301	5,211	5,736	5,791	5,328	△ 463	△ 8.0
眼 科	入院	814	818	861	894	695	△ 199	△ 22.3
	外来	9,066	9,295	9,128	8,880	7,692	△ 1,188	△ 13.4
麻 酔 科	入院	38	41	87	1	0	△ 1	皆減
	外来	1,019	1,057	1,132	1,321	1,189	△ 132	△ 10.0
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,907	6,580	6,591	6,473	6,609	136	2.1
	外来	3,555	3,828	4,236	4,603	4,595	△ 8	△ 0.2
救 急 診 療 科	入院	10	12	21	12	5	△ 7	△ 58.3
	外来	807	703	732	735	358	△ 377	△ 51.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	2,892	3,115	4,238	4,925	3,905	△ 1,020	△ 20.7
歯 科 口 腔 外 科	入院	2,299	1,276	1,224	2,909	1,783	△ 1,126	△ 38.7
	外来	11,769	13,567	14,087	16,000	16,664	664	4.2
計	入院	130,351	132,162	125,731	126,529	110,850	△ 15,679	△ 12.4
	外来	182,279	185,214	186,964	185,318	167,557	△ 17,761	△ 9.6
	合計	312,630	317,376	312,695	311,847	278,407	△ 33,440	△ 10.7

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総 合 診 療 科	入院	21,552	4,737	6,652	8,252	2,781	△ 5,471	△ 66.3
	外来	71,990	72,861	71,645	76,044	55,622	△ 20,422	△ 26.9
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	入院	109,445	107,525	92,766	117,173	119,648	2,475	2.1
	外来	60,890	67,269	69,042	67,739	65,858	△ 1,881	△ 2.8
消 化 器 内 科	入院	713,920	699,510	742,963	639,959	563,382	△ 76,577	△ 12.0
	外来	374,605	368,749	353,066	369,623	349,365	△ 20,258	△ 5.5
循 環 器 内 科	入院	776,249	865,164	781,624	703,759	713,329	9,570	1.4
	外来	178,335	190,744	187,075	198,318	158,713	△ 39,605	△ 20.0
呼 吸 器 内 科	入院	428,293	403,947	438,211	502,070	500,216	△ 1,854	△ 0.4
	外来	104,551	122,936	187,914	227,160	305,849	78,689	34.6
神 経 内 科	入院	287,577	233,251	288,941	311,765	271,844	△ 39,921	△ 12.8
	外来	45,730	42,236	53,355	56,198	49,226	△ 6,972	△ 12.4
小 児 科	入院	202,941	213,927	252,796	248,672	169,240	△ 79,432	△ 31.9
	外来	94,747	106,916	113,051	143,303	90,832	△ 52,471	△ 36.6
放 射 線 科	入院	259	438	80	0	0	0	-
	外来	105,848	136,108	140,445	144,750	144,935	185	0.1
精 神 神 経 科	入院	283,801	296,513	270,312	303,747	304,433	686	0.2
	外来	75,513	76,124	76,470	86,379	71,315	△ 15,064	△ 17.4
皮 膚 科	入院	72,356	92,180	97,644	66,915	41,337	△ 25,578	△ 38.2
	外来	23,488	34,435	42,945	32,114	36,938	4,824	15.0
消 化 器 外 科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	626,571	680,573	619,906	636,236	526,253	△ 109,983	△ 17.3
	外来	131,131	133,944	108,188	105,610	90,734	△ 14,876	△ 14.1
乳 腺 ・ 内 分 泌 ・ 血 管 ・ 胸 部 外 科	入院	196,641	186,134	202,492	128,240	112,591	△ 15,649	△ 12.2
	外来	129,298	131,843	171,766	168,511	130,771	△ 37,740	△ 22.4
心 臓 血 管 外 科	入院	0	0	0	0	47,720	47,720	皆増
	外来	6,055	6,082	6,640	785	4,653	3,868	492.7
脳 神 経 外 科	入院	381,248	525,280	446,909	410,031	427,329	17,298	4.2
	外来	63,831	58,370	49,709	47,379	49,884	2,505	5.3
整 形 外 科	入院	843,528	929,761	934,501	958,729	903,894	△ 54,835	△ 5.7
	外来	127,253	115,475	114,065	124,836	111,406	△ 13,430	△ 10.8
形 成 外 科	入院	37,423	59,454	62,789	69,525	61,141	△ 8,384	△ 12.1
	外来	17,736	20,345	21,628	23,957	18,018	△ 5,939	△ 24.8
産 婦 人 科	入院	450,263	473,277	400,574	408,959	407,664	△ 1,295	△ 0.3
	外来	78,650	77,888	72,391	96,973	104,849	7,876	8.1
泌 尿 器 科	入院	208,071	253,531	294,088	355,823	372,782	16,959	4.8
	外来	271,796	246,613	241,585	245,788	201,063	△ 44,725	△ 18.2
耳 鼻 い ん こ う 科	入院	115,844	114,173	106,684	115,088	155,752	40,664	35.3
	外来	34,599	35,659	54,270	38,907	45,598	6,691	17.2
眼 科	入院	62,080	60,514	61,293	61,319	53,943	△ 7,376	△ 12.0
	外来	50,136	50,604	48,917	52,179	46,887	△ 5,292	△ 10.1
麻 酔 科	入院	2,603	3,198	3,941	312	0	△ 312	皆減
	外来	1,152	1,129	1,134	834	347	△ 487	△ 58.4
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	342,322	328,623	353,146	341,267	351,050	9,783	2.9
	外来	16,453	15,829	15,533	15,116	14,505	△ 611	△ 4.0
救 急 診 療 科	入院	967	3,297	5,344	3,364	409	△ 2,955	△ 87.8
	外来	1,217	1,121	953	898	716	△ 182	△ 20.3
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	12,671	13,443	16,760	19,781	14,205	△ 5,576	△ 28.2
歯 科 口 腔 外 科	入院	134,922	89,300	91,171	171,814	126,670	△ 45,144	△ 26.3
	外来	95,441	111,873	119,830	138,536	145,528	6,992	5.0
計	入院	6,298,876	6,624,307	6,554,827	6,563,019	6,233,408	△ 329,611	△ 5.0
	外来	2,173,116	2,238,596	2,338,377	2,481,718	2,307,817	△ 173,901	△ 7.0
	合計	8,471,992	8,862,903	8,893,204	9,044,737	8,541,225	△ 503,512	△ 5.6

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目			平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	指 数 (28年度＝100)				
								平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	
収 入	医業収益	入 院 収 益	6,298,876	6,624,307	6,554,827	6,563,019	6,233,408	105.2	104.1	104.2	99.0	
		外 来 収 益	2,173,116	2,238,596	2,338,377	2,481,718	2,307,817	103.0	107.6	114.2	106.2	
		その他医業収益	468,906	456,316	479,385	496,551	464,393	97.3	102.2	105.9	99.0	
		他 会 計 負 担 金	248,460	238,908	230,922	243,205	242,889	96.2	92.9	97.9	97.8	
		小 計	9,189,358	9,558,127	9,603,511	9,784,493	9,248,507	104.0	104.5	106.5	100.6	
	医業外収益	受取利息配当金	9	3	5	4	2	33.3	55.6	44.4	22.2	
		他 会 計 補 助 金	335,791	311,577	327,513	323,400	317,163	92.8	97.5	96.3	94.5	
		補 助 金	38,593	42,033	42,149	48,634	710,279	108.9	109.2	126.0	1,840.4	
		負 担 金 交 付 金	566,008	607,577	596,026	587,324	589,796	107.3	105.3	103.8	104.2	
		長期前受金戻入	723,567	840,573	769,649	710,776	713,059	116.2	106.4	98.2	98.5	
		そ の 他 医 業 外 収 益	126,787	153,990	159,092	147,664	118,362	121.5	125.5	116.5	93.4	
		小 計	1,790,755	1,955,753	1,894,434	1,817,802	2,448,661	109.2	105.8	101.5	136.7	
	特 別 利 益		0	48,574	0	0	328,699	－	－	－	－	
	合 計		10,980,113	11,562,454	11,497,945	11,602,295	12,025,866	105.3	104.7	105.7	109.5	
支 出	医業費用	給 与 費	5,593,982	5,701,112	5,708,330	5,807,233	6,066,949	101.9	102.0	103.8	108.5	
		材 料 費	2,073,664	2,121,961	2,114,784	2,228,490	2,132,481	102.3	102.0	107.5	102.8	
		経 費	1,531,878	1,649,905	1,702,711	1,691,664	1,566,537	107.7	111.2	110.4	102.3	
		減 価 償 却 費	1,067,583	1,291,265	1,258,510	1,136,440	1,123,380	121.0	117.9	106.4	105.2	
		資 産 減 耗 費	10,538	18,128	7,756	16,673	14,755	172.0	73.6	158.2	140.0	
		研 究 研 修 費	67,255	64,489	68,356	63,549	33,258	95.9	101.6	94.5	49.5	
		小 計	10,344,900	10,846,860	10,860,447	10,944,049	10,937,360	104.9	105.0	105.8	105.7	
	医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,026	325,679	309,201	292,792	276,461	97.8	92.8	87.9	83.0	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	19,699	19,699	19,699	19,699	－	－	－	－	
		雑 損 失	264	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	0.4	
		雑 支 出	295,691	313,531	304,694	342,750	385,957	106.0	103.0	115.9	130.5	
		小 計	628,981	658,909	633,594	655,241	682,118	104.8	100.7	104.2	108.4	
	特 別 損 失		0	0	0	0	780,082	－	－	－	－	
	合 計		10,973,881	11,505,769	11,494,041	11,599,290	12,399,560	104.8	104.7	105.7	113.0	
	収 支 差 引 額			6,232	56,685	3,904	3,005	△ 373,693	909.6	62.6	48.2	△ 5,996.4
	その他の未処分 利益剰余金変動額			0	0	1,260	0	0	－	－	－	－
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			4,041,067	3,984,383	3,883,432	3,880,427	4,254,120	98.6	96.1	96.0	105.3
	不良債務	流動資産 (A)		1,921,123	1,931,299	1,699,355	1,675,386	1,840,338	100.5	88.5	87.2	95.8
流動負債 (B)		2,472,615	2,504,640	2,425,198	2,693,368	2,654,339	101.3	98.1	108.9	107.3		
差 引 (B－A)		551,492	573,341	725,843	1,017,982	814,001	104.0	131.6	184.6	147.6		

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目			患 者 1 人 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
			令 和 元年度	構成比率	令 和 2年度	構成比率			
医業収益	入 院 収 益	51,869.68	-	56,232.82	-	4,363.14	8.4		
	外 来 収 益	13,391.68	-	13,773.32	-	381.64	2.8		
	小 計	29,003.77	78.0	30,678.92	73.0	1,675.15	5.8		
	そ の 他 医 業 収 益	1,592.29	4.3	1,668.03	4.0	75.74	4.8		
	他 会 計 負 担 金	779.89	2.1	872.42	2.1	92.53	11.9		
	医 業 収 益 計	31,375.94	84.3	33,219.37	79.1	1,843.43	5.9		
医業外収益	受 取 利 息 配 当 金	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0		
	他 会 計 補 助 金	1,037.05	2.8	1,139.21	2.7	102.16	9.9		
	補 助 金	155.96	0.4	2,551.22	6.1	2,395.26	1,535.8		
	負 担 金 交 付 金	1,883.37	5.1	2,118.47	5.0	235.10	12.5		
	長 期 前 受 金 戻 入	2,279.25	6.1	2,561.21	6.1	281.96	12.4		
	そ の 他 医 業 外 収 益	473.51	1.3	425.14	1.0	△ 48.37	△ 10.2		
	医 業 外 収 益 計	5,829.15	15.7	8,795.26	20.9	2,966.11	50.9		
収 益 合 計		37,205.09	100.0	42,014.63	100.0	4,809.54	12.9		
医業費用	人件費	給 料 等	9,081.53	24.4	9,834.62	23.6	753.09	8.3	
		手 当 等	6,307.73	17.0	7,807.59	18.7	1,499.86	23.8	
		法 定 福 利 費	2,719.29	7.3	3,168.61	7.6	449.32	16.5	
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入	513.51	1.4	980.83	2.3	467.32	91.0	
		小 計	18,622.06	50.1	21,791.65	52.2	3,169.59	17.0	
	材料費	薬 品 費	3,538.71	9.5	3,947.67	9.5	408.96	11.6	
		診 療 材 料 費	3,304.72	8.9	3,375.03	8.1	70.31	2.1	
		給 食 材 料 費	239.44	0.6	257.00	0.6	17.56	7.3	
		医 療 消 耗 備 品 費	63.23	0.2	79.88	0.2	16.65	26.3	
		小 計	7,146.10	19.2	7,659.58	18.4	513.48	7.2	
	経費	費用	光 熱 水 費	799.93	2.2	824.77	2.0	24.84	3.1
			修 繕 費	238.63	0.6	217.13	0.5	△ 21.50	△ 9.0
			賃 借 料	606.93	1.6	682.11	1.6	75.18	12.4
			委 託 料	3,260.98	8.8	3,378.66	8.1	117.68	3.6
そ の 他			518.19	1.4	524.11	1.3	5.92	1.1	
小 計		5,424.66	14.6	5,626.78	13.5	202.12	3.7		
減 価 償 却 費		3,644.22	9.8	4,035.03	9.6	390.81	10.7		
資 産 減 耗 費	53.47	0.1	53.00	0.1	△ 0.47	△ 0.9			
研 究 研 修 費	203.78	0.5	119.46	0.3	△ 84.32	△ 41.4			
	医 業 費 用 計	35,094.29	94.4	39,285.50	94.1	4,191.21	11.9		
医業外費用	支払利息	企 業 債 利 息	938.61	2.5	991.77	2.4	53.16	5.7	
		一 時 借 入 金 利 息	0.29	0.0	1.24	0.0	0.95	327.6	
		小 計	938.90	2.5	993.01	2.4	54.11	5.8	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	63.17	0.2	70.76	0.2	7.59	12.0		
	雑 支 出	1,099.10	3.0	1,386.31	3.3	287.21	26.1		
	医 業 外 費 用 計	2,101.16	5.6	2,450.08	5.9	348.92	16.6		
費 用 合 計		37,195.45	100.0	41,735.58	100.0	4,540.13	12.2		
収 支 差 引		9.64	-	279.05	-	269.41	-		

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の給料等は、給料+賃金(令和元年度のみ)+報酬(令和2年度のみ)で算出している。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より4,363円14銭(8.4%)高い56,232円82銭、外来収益は前年度より381円65銭(2.8%)高い13,773円32銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は42,014円63銭で、前年度より4,809円54銭(12.9%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は41,735円58銭で、前年度より4,540円13銭(12.2%)高くなっている。

収支差引は、279円5銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和2年度	令和元年度	令和元年度	
医師	23.8	21.7	21.5	
看護部門職員	91.3	82.6	90.6	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	5.4	5.1	4.7	薬剤師、補助員
事務部門職員	10.6	12.4	13.6	事務員
給食部門職員	7.6	1.7	2.8	管理栄養士
放射線部門職員	4.1	3.8	4.6	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.5	5.0	5.9	検査技師
その他職員	22.1	18.9	11.5	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	170.4	151.2	155.2	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和元年度	令和2年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	212,506	210,637
小児救急医療に要する経費に対するもの	12,465	12,297
保健衛生行政事務経費に対するもの	18,234	19,955
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
医師確保対策に要する経費に対するもの	71,009	71,991
追加費用の負担に要する経費に対するもの	55,029	46,220
基礎年金拠出金負担金に対するもの	132,408	132,810
児童手当に要する経費に対するもの	39,384	40,560
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	9,070	9,082
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	187,315	177,314
精神病院運営経費に対するもの	229,455	232,534
高度特殊医療経費に対するもの	93,048	101,653
感染症病床運営経費に対するもの	40,210	39,502
小児医療経費に対するもの	29,300	31,226
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	7,996	7,567
(収益的収入・特別利益・その他特別利益)		
新型コロナウイルス感染症に係る減収に対するもの	0	121,020
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの（土地以外）	735,353	738,014
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	20,569	20,998
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの（土地分）	65,309	66,688
計	1,975,160	2,096,568

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固 定 資 産	15,037,672	90.0	14,314,026	88.6	△ 723,646	△ 4.8
有 形 固 定 資 産	14,859,332	88.9	14,142,515	87.5	△ 716,817	△ 4.8
土 地	3,093,249	18.5	3,093,249	19.1	△ 0	0.0
立 木	20,297	0.1	20,297	0.1	△ 0	0.0
建 物	10,138,228	60.6	9,417,898	58.3	△ 720,330	△ 7.1
構 築 物	10,123	0.1	6,921	0.0	△ 3,202	△ 31.6
器 械 備 品	1,499,278	9.0	1,512,125	9.4	12,847	0.9
車 両	2,437	0.0	2,032	0.0	△ 405	△ 16.6
その他有形固定資産	95,720	0.6	89,993	0.6	△ 5,727	△ 6.0
無 形 固 定 資 産	14,445	0.1	7,560	0.0	△ 6,885	△ 47.7
無 形 固 定 資 産	14,445	0.1	7,560	0.0	△ 6,885	△ 47.7
投資その他の資産	163,895	1.0	163,951	1.1	56	0.0
長期前払消費税	114,238	0.7	94,539	0.6	△ 19,699	△ 17.2
基 金	49,657	0.3	69,412	0.5	19,755	39.8
流 動 資 産	1,675,386	10.0	1,840,338	11.4	164,952	9.8
現 金 預 金	86,316	0.5	61,627	0.4	△ 24,689	△ 28.6
未 収 金	1,537,539	9.2	1,725,338	10.7	187,799	12.2
貸 倒 引 当 金	△ 590	0.0	△ 550	0.0	40	6.8
貯 蔵 品	50,646	0.3	52,484	0.3	1,838	3.6
前 払 費 用	189	0.0	530	0.0	341	180.4
仮 払 金	1,286	0.0	909	0.0	△ 377	△ 29.3
資 産 合 計	16,713,058	100.0	16,154,364	100.0	△ 558,694	△ 3.3

資産総額は、前年度に比べ5億5,869万円(3.3%)減少し、161億5,436万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ7億2,365万円(4.8%)減少し、143億1,403万円となっている。これは、有形固定資産が7億1,682万円、無形固定資産が689万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、建物の減価償却費を主因としたものである。

流動資産は、未収金が1億8,780万円増加したことなどにより、前年度に比べ1億6,495万円(9.8%)増加し、18億4,034万円となっている。また、貸倒引当金として55万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	19,779,583	118.3	19,508,140	120.8	△ 271,443	△ 1.4
固定負債	16,612,400	99.4	16,113,310	99.8	△ 499,090	△ 3.0
企業債	15,017,890	89.9	13,884,854	86.0	△ 1,133,036	△ 7.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,017,890	89.9	13,884,854	86.0	△ 1,133,036	△ 7.5
引当金	1,594,510	9.5	2,228,456	13.8	633,946	39.8
退職給付引当金	1,594,510	9.5	2,228,456	13.8	633,946	39.8
流動負債	2,693,368	16.1	2,654,339	16.4	△ 39,029	△ 1.4
企業債	1,384,297	8.3	1,363,036	8.4	△ 21,261	△ 1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,384,297	8.3	1,363,036	8.4	△ 21,261	△ 1.5
未払金	897,732	5.4	837,289	5.2	△ 60,443	△ 6.7
前受金	1,320	0.0	1,320	0.0	0	0.0
引当金	365,881	2.1	405,058	2.5	39,177	10.7
賞与引当金	307,613	1.8	340,904	2.1	33,291	10.8
法定福利費引当金	58,268	0.3	64,154	0.4	5,886	10.1
その他流動負債	44,138	0.3	47,636	0.3	3,498	7.9
繰延収益	473,815	2.8	740,491	4.6	266,676	56.3
長期前受金	5,117,762	30.6	6,096,202	37.7	978,440	19.1
収益化累計額	△ 4,643,947	△ 27.8	△ 5,355,711	△ 33.1	△ 711,764	△ 15.3
資本	△ 3,066,525	△ 18.3	△ 3,353,776	△ 20.8	△ 287,251	△ 9.4
資本金	763,894	4.6	830,582	5.1	66,688	8.7
資本金	763,894	4.6	830,582	5.1	66,688	8.7
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.7	0	0.0
出資金	643,350	3.9	710,038	4.4	66,688	10.4
剰余金	△ 3,830,419	△ 22.9	△ 4,184,358	△ 25.9	△ 353,939	△ 9.2
資本剰余金	50,008	0.3	69,762	0.4	19,754	39.5
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	40,642	0.2	41,386	0.3	744	1.8
その他資本剰余金	16	0.0	26	0.0	10	62.5
寄附金	9,000	0.1	28,000	0.2	19,000	211.1
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 3,880,427	△ 23.2	△ 4,254,120	△ 26.3	△ 373,693	△ 9.6
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 3,880,427	△ 23.2	△ 4,254,120	△ 26.3	△ 373,693	△ 9.6
負債・資本合計	16,713,058	100.0	16,154,364	100.0	△ 558,694	△ 3.3

負債総額は、前年度に比べ2億7,144万円(1.4%)減少し、195億814万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4億9,909万円(3.0%)減少し、161億1,331万円となっている。これは、退職手当支給のため退職給付引当金が増加したものの、翌年度償還分の企業債を流動負債へ振

替えたことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ3,903万円(1.4%)減少し、26億5,434万円となっている。これは、賞与引当金などが増加したものの、未払金などが減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ2億8,725万円(9.4%)減少し、△33億5,378万円となっている。

資本金の増加は、出資金によるものである。

剰余金の減少は、今期3億7,369万円の純損失を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	19,907,345,007	18,832,319,277	17,592,588,088	16,402,186,678	15,247,889,928	△ 1,154,296,750	△ 7.0
発 行 額	2,849,200,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	230,000,000	30,000,000	15.0
償 還 額	1,175,912,602	1,275,025,730	1,439,731,189	1,390,401,410	1,384,296,750	△ 6,104,660	△ 0.4
企 業 債 利 息	332,568,702	325,454,076	309,192,285	292,702,668	276,117,147	△ 16,585,521	△ 5.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,005,365	△ 373,692,526	△ 376,697,891
減価償却費	1,136,440,072	1,123,379,569	△ 13,060,503
引当金の増減額(△は減少)	△ 137,380,000	673,082,466	810,462,466
長期前受金戻入額	△ 710,775,949	△ 713,059,021	△ 2,283,072
受取利息及び受取配当金	△ 4,024	△ 9,835	△ 5,811
支払利息及び企業債取扱諸費	292,792,528	276,461,736	△ 16,330,792
固定資産除却損	14,359,650	11,829,464	△ 2,530,186
未収金の増減額(△は増加)	47,005,141	△ 187,798,916	△ 234,804,057
未払金の増減額(△は減少)	219,281,233	△ 121,758,459	△ 341,039,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 789,897	△ 1,838,065	△ 1,048,168
長期前払消費税償却	19,698,430	19,698,430	0
その他流動資産の増減	2,276,523	△ 1,463,993	△ 3,740,516
その他流動負債の増減額	△ 9,298,433	3,498,839	12,797,272
小計	876,610,639	708,329,689	△ 168,280,950
利息及び配当金の受取額	4,024	9,835	5,811
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 292,792,528	△ 276,461,736	16,330,792
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,822,135	431,877,788	△ 151,944,347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 185,185,000	△ 411,507,000	△ 226,322,000
国庫補助金等による収入	10,006,421	243,231,835	233,225,414
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,941,840	61,315,320	63,257,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	755,922,000	759,012,000	3,090,000
投資資産の取得による支出	△ 10,006,421	△ 21,009,835	△ 11,003,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,795,160	631,042,320	62,247,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	890,000,000	2,910,000,000	2,020,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 890,000,000	△ 2,910,000,000	△ 2,020,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	230,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,390,401,410	△ 1,384,296,750	6,104,660
他会計からの出資による収入	65,309,000	66,688,000	1,379,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,052,453	0	3,052,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,144,863	△ 1,087,608,750	40,536,113
資金増加額(又は減少額)	24,472,432	△ 24,688,642	△ 49,161,074
資金期首残高	61,843,174	86,315,606	24,472,432
資金期末残高	86,315,606	61,626,964	△ 24,688,642

7. 経営分析比率

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.6	89.9	90.4	90.0	88.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 13.9	△ 14.7	△ 15.3	△ 15.5	△ 16.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	103.1	103.5	104.7	107.3	106.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	77.7	77.1	70.1	62.2	69.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	⑤当座比率	75.1	75.3	67.9	60.3	67.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	100.1	100.5	100.0	100.0	97.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	88.8	88.1	88.4	89.4	84.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 12.6	△ 13.5	△ 13.1	△ 11.9	△ 18.3	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.7	△ 6.8	△ 7.2	△ 7.0	△ 10.6	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は88.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△16.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は106.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は69.3%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は67.3%で、前年度に比べ7.0ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は97.0%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は84.6%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△18.3%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△10.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度と同じ11.8日であったものの、新規入院患者数が前年度に比べ1,242人減少して7,909人となったことから、延べ入院患者数は、前年度に比べ15,679人減少して110,850人となった。この結果、病床利用率は前年度に比べて4.6ポイント低下し69.0%となった。ICU病床利用率は前年度に比べ9.1ポイント低下の67.1%となった。重症患者割合は32.6%で入院基本料加算条件を満たしている。また、新規外来患者数は前年度に比べ4,587人減少して16,047人となり、延べ外来患者数は前年度に比べ17,761人減少して167,557人となった。この要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどによるものである。

経常損益の状況は、医業収益では、入院収益において患者一人当たりの入院収益が増加したものの、延べ入院患者数が減となったことで前年度に比べ3億2,961万円の減となり、外来収益において延べ外来患者数が減となったことで前年度に比べ1億7,390万円の減となった。その他医業収益において人間ドックや健康診断の受診者が減少したことなどで前年度に比べ3,216万円の減となった。医業外収益を加えた経常収益は、新型コロナウイルス対策の補助金を受け入れたことで前年度

に比べ9,487万円増の116億9,717万円となっている。また、費用においては、経費や材料費などが減となったものの、給与費が増となったことから、経常費用は前年度に比べ2,019万円増の116億1,948万円となっており、その結果として7,769万円の経常利益が計上されている。

純損益の状況は、特別利益では、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金に対する繰入金2億387万円、新型コロナウイルス感染症に係る減収に対する一般会計繰入金1億2,102万円、消費税課税錯誤に伴う過年度分消費税及び地方消費税還付金230万円、過年度の固定資産除却に伴う長期前受金戻入益150万円により、3億2,870万円となり、特別損失では、新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者への慰労金2億387万、退職引当金5億6,550万円、消費税課税錯誤に伴う還付金757万円及び遅延損害金314万円により、7億8,008万円となっており、結果として前年度に比べ3億7,670万円減となる3億7,369万円の純損失が計上されている。

(2) 審査意見

令和2年度は、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を4月から6床、8月からは25床を確保するなど患者受入体制を整備し、松江医療圏の中核病院としての役割を果たした。

財務面では、キャッシュ・フロー計算書を見ると、がんセンター建設の財源に充てた企業債の償還による支出などにより資金残高が減少している。今後は、これまで以上に、経営を効率化し利益を確保することで、財務体質の強化に努められたい。

がんセンターについては、松江市病院事業新改革プランにおいて「がん患者集積率」及び「がん相談件数」が目標値を上回る実績となっている。今後も、質の高いがん医療サービスを提供し、地域医療へ貢献されたい。